

平成29年度  
総合計画施策評価結果

宗 像 市

# 目 次

平成29年度施政方針総括	1
総合計画施策別決算額（普通会計）	4
施策評価	6
【元気を育むまちづくり】	
子どもの健やかな成長	7
子育て環境の充実	10
教育活動の充実	16
教育環境の充実	21
グローバル人材の育成と国際交流の推進	27
健康づくりの推進	31
安心できる医療体制の充実と社会保険制度の健全運営	35
高齢者の健康づくり、生きがいづくり、場づくり	39
自立した生活の支援	43
互いに尊重し、協力し合う社会の実現	48
【賑わいのあるまちづくり】	
観光による地域の活性化	51
地域産業の活性化	55
資源を活かした島の活性化	61
歴史文化の保存と活用	65
生涯を通じた学習の振興	70
スポーツの多面活用	75
【調和のとれたまちづくり】	
防災対策の強化	79
防犯・交通安全・消費生活対策の充実による安全・安心して生活できる環境整備	83
快適な生活環境の保全	86
自然環境の保全と再生	90
調和のとれた土地利用と魅力のある景観の形成	93
住宅施策の推進	96
都市基盤の整備	101
公共交通の利便性の向上	105
【みんなで取り組むまちづくり】	
地域の特色を活かしたコミュニティ活動の推進	108
市民活動の推進	111
情報受発信の充実	114
連携によるまちの経営	117
情報化の推進・情報の適正管理	120
計画的かつ効率的な行政経営	124
公共施設等公共資産の管理、最適化の実践	129
語句解説集	131

平成 2 9 年度

**施政方針総括**  
(決算成果報告書より転載)

## 平成29年度施政方針の総括

### 1 市政運営の基本方針について

平成29年7月には『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」がユネスコ世界遺産に登録され、10月には天皇皇后両陛下をお迎えし全国豊かな海づくり大会が開催された。平成29年度は、この2つの事業に経営資源を優先的に配分し、大きな成果を収めることができた。これらの取り組みとともに、行政の根幹にかかわることについては、総合計画に掲げた「元気を育むまちづくり」「賑わいのあるまちづくり」「調和のとれたまちづくり」「みんなで取り組むまちづくり」の4本の柱に沿って各種事業に臨んできたところであり、施政方針の主要な取り組みについては、以下のとおり総括する。

### 2 世界遺産登録関連事業について

- ・平成29年5月に、国際記念物遺跡会議（イコモス）において、日本政府が推薦した構成資産8件のうち4件を除外するよう厳しい勧告が出されたが、一転して、7月にポーランドで開催された世界遺産委員会では8資産全てが世界遺産に登録された。
- ・登録推進活動を推進してきた市民をはじめ、企業並びに関係機関とともに、世界遺産登録記念イベントを開催した。
- ・世界遺産基本条例を制定し、大島交流館のオープンや誘導サインを設置するなど、来訪者対策に取り組んだ。

### 3 全国豊かな海づくり大会関連事業について

- ・第37回全国豊かな海づくり大会福岡大会が宗像市をメイン会場に開催された。10月29日（日）には、天皇皇后両陛下の御臨席のもと、宗像ユリックスで式典行事が開催され、若手漁業者らによる海づくりメッセージ発表、大会決議などが行われた。
- ・予定されていた鐘崎漁港での海上歓迎・放流行事と宗像ユリックス屋外施設での関連行事は、台風の影響により中止となった。

### 4 総合計画の4本柱にみる主要事業について

#### (1) 元気を育むまちづくり

- ・妊娠期から産前・産後に至る妊娠包括支援事業の強化に取り組んだ。また、18歳までの子どもと家庭の心配事に係る相談と切れ目のない支援体制を整備するため、子ども相談支援センターの開設に向けた準備を行った。
- ・待機児童ゼロに向けた取り組みでは、保育所などの受け入れ体制の強化や保育士確保に向けた各事業により、待機児童数の減少を図った。
- ・学校教育では、小中一貫教育の一層の成熟に向け、学園コーディネーターの拡充や学校・家庭・地域の連携強化、義務教育学校の設置に取り組んだ。
- ・年々増加する特別な支援を要する児童生徒に対応するため、特別支援教育支援員の増員やタブレット端末などを活用したICT教育の拡充を行った。県立特別支援学校の誘致に向け、関係機関との協議、調整を行った。
- ・小中学校及び義務教育学校の空調設備導入に向け、PFI手法による導入可能性調査を実施した。
- ・高齢者施策では、民間事業者と連携したきめ細かなサービス提供に努め、地域包括ケアシステムの構築に向け、自由ヶ丘地区、玄海・大島地区に地域包括支援センターを設置した。

- ・高齢者の日常生活支援として、ふれあい収集の試行的実施や認知症高齢者へのケア体制の充実を図るため、認知症地域支援推進員を配置した。

#### (2) 賑わいのあるまちづくり

- ・世界遺産登録を契機に、観光ツアー造成に向けた営業強化をはじめ、着地型旅行商品の充実、観光ガイドの養成など、観光プラットフォーム事業の拡充に取り組んだ。
- ・来訪者の増加を大島の地域産業の活性化につなげていくために、大島渡船ターミナルの案内機能充実や多言語観光パンフレットの制作、モニターツアーの実施などを行った。あわせて、島内への飲食店等の店舗誘致に取り組んだ。
- ・道の駅むなかたでは、地域の特産物などを活用した土産品開発を強化するとともに、宗像観光おみやげ館の整備や駐車場の増設など道の駅拡張事業に取り組んだ。
- ・農業分野では、担い手農家の経営規模拡大や新たな担い手確保を継続して支援するとともに、ICT機器の導入支援に取り組んだ。
- ・市内トップチームや大学、民間施設などのスポーツ資産を有効活用し、市民のスポーツ・運動を多面的に支援するスポーツサポートセンターの整備に取り組んだ。
- ・大規模国際大会のキャンプ地誘致については、東京オリンピックのブルガリア柔道代表チームとロシア7人制ラグビー女子代表チームとのキャンプ実施に係る協定締結を行った。

#### (3) 調和のとれたまちづくり

- ・防災対策では、地域の自主防災組織の結成率100%を達成し、防災マップの多言語化や各種防災訓練の実施など災害に対する機能強化に取り組んだ。
- ・防犯対策では、住まいの防犯セミナーの開催や犯罪件数の減少に向けた防犯カメラの設置、防犯パトロールの実施など関係機関と連携した安全安心なまちづくりを推進した。
- ・住宅団地の再生では、UR日の里団地の一部住棟の活用検討やC o C o k a r a ひのさと等の駅前の賑わい創出、住民の住み替えや住宅の建て替え等に関する連続ワークショップ事業の実施など、民間事業者と連携した取り組みを行った。
- ・移住推進の取り組みの一環として、地域おこし協力隊の導入を進めるとともに、「宗像らしい暮らし」をテーマに関東からの移住検討者を受け入れる体験モニターツアーを実施した。
- ・宗像版集約型都市構造の実現を目指して立地適正化計画を策定するとともに、世界遺産をはじめとする歴史文化資産を生かしたまちづくりを進めるため「歴史的風致維持向上計画」を策定した。

#### (4) みんなで取り組むまちづくり

- ・コミュニティ施策では、各地区コミュニティ運営協議会の事務局体制の強化や負担軽減をはじめとして、コミュニティの基盤強化に係る協議や連携強化の取り組みについて意見交換等を実施した。
- ・証明書等の交付サービスにおいては、住民票の写しや印鑑登録証明書、所得課税証明書、戸籍全部事項証明書等について、全国のコンビニ等のマルチコピー機を利用したサービスを開始するとともに、市民のマイナンバーカードの申請支援を行い取得促進に取り組んだ。
- ・シティプロモーションでは、世界遺産登録や全国豊かな海づくり大会を契機に、新聞、テレビ、情報誌等の媒体を活用し、本市の魅力を広く効果的に発信することができた。
- ・公共施設アセットマネジメントについては、平成27年度に策定した推進計画に基づき、計画的な施設の維持・更新に取り組んできた。

平成 2 9 年度

総合計画施策別歳出決算額（普通会計）

総合計画政策別歳出決算額（普通会計）

元気を育む まちづくり 168億8,334万円	1	子どもの健やかな成長	2億2,295万円	
	2	子育て環境の充実	51億2,020万円	
	3	教育活動の充実	4億5,216万円	
	4	教育環境の充実	17億874万円	
	5	グローバル人材の育成と国際交流の推進	5,927万円	
	6	健康づくりの推進	8,741万円	
	7	安心できる医療体制の充実と社会保険制度の健全運営	34億6,181万円	
	8	高齢者の健康づくり、生きがいづくり、場づくり	2,397万円	
	9	自立した生活の支援	45億7,377万円	
	10	互いに尊重し、協力し合う社会の充実	3,808万円	
			職員等人件費	11億3,498万円
賑わいのある まちづくり 39億551万円	11	観光による地域の活性化	7億843万円	
	12	地域産業の活性化	13億3,729万円	
	13	資源を活かした島の活性化	1億5,249万円	
	14	歴史文化の保存と活用	3億7,941万円	
	15	生涯を通じた学習の振興	6億2,797万円	
	16	スポーツの多面活用	4億3,737万円	
			職員等人件費	2億6,255万円
調和のとれた まちづくり 71億4,435万円	17	防災対策の強化	10億6,340万円	
	18	防犯・交通安全・消費生活対策の充実による安全・安心して生活できる環境整備	1億18万円	
	19	快適な生活環境の保全	21億4,929万円	
	20	自然環境の保全と再生	5,508万円	
	21	調和のとれた土地利用と魅力ある景観の形成	2,860万円	
	22	住宅施策の推進	3億7,555万円	
	23	都市基盤の整備	27億8,104万円	
	24	公共交通の利便性の向上	1億1,093万円	
			職員等人件費	4億8,028万円
みんなで取り組む まちづくり 90億5,215万円	25	地域の特色を活かしたコミュニティ活動の推進	3億5,360万円	
	26	市民活動の推進	8,331万円	
	27	情報受発信の充実	6,769万円	
	28	連携によるまちの経営	2億8,169万円	
	29	情報化の推進・情報の適正管理	2億7,995万円	
	30	計画的かつ効率的な行政経営	62億2,025万円	
	31	公共施設等公共資産の管理、最適化の実践	9億8,425万円	
			職員等人件費	7億8,141万円
			内、議員人件費	1億8,535万円
		合計	369億8,535万円	

※職員等人件費には、臨時職員、審議会等人件費は含まない。

平成29年度

施策評価



主管部	教育子ども部
関連部	市民協働環境部

## ◆総合計画の施策内容

施策概要	次世代を担う子ども(※)には、学校の勉強だけでなく、様々な体験や交流が重要です。自分の可能性を伸ばし、心豊かな成長を促すことで、輝く子どもを育てていきます。
施策区分	取組方針
家庭や地域の教育力の向上	家庭や地域の教育力の向上として、コミュニティ・センター等の施設や自然環境などの地域資源の活用、知識や技能を持つ地域人材の掘り起こしや育成、活用、家庭教育(※)の推進に取り組んでいきます。 また、学校、家庭、地域が一体となり、子どもが安心して生活できる環境づくりを推進していくとともに、子ども会、PTA、青少年指導員会等と連携し、地域活動の活性化や情報の共有化を図っていきます。
子どもの体験と交流の充実	子どもが広い視野、責任感、自尊感情、規範意識、コミュニケーション能力等多くのことを身につけ、心豊かでたくましく生きることができるよう、遊び、体験ができる居場所をより地域に根ざして展開していきます。 また、多様な体験の場を提供する過程で、世代間交流の機会を創出していきます。
子どもの権利を守るための支援	権利侵害を受けている子どもを早期に発見し、救済、回復、理解に向けた効果的な支援を行うため、子ども相談センター(※)内の子どもの権利救済機関の機能を強化していきます。 また、子どもの家庭環境や社会環境の保障として、地域が子どもを守る受け皿となるよう、家庭、地域、関係機関に対し、子どもの権利をはじめとした子ども基本条例(※)の普及、啓発に継続して取り組んでいきます。

## 戦略的取組

協働	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校、地域、市民活動団体、大学、企業等と協働し、子どもの居場所や体験と交流を創出します。</li> <li>●学校、地域、家庭等と協働し、子どもの安全安心を確保します。</li> </ul>
都市ブランド	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子ども基本条例の理念を基に、多様な体験、活動、発表の場を提供することで、子ども一人ひとりの個性を伸ばします。</li> <li>●子ども相談センター(子どもの権利救済機関)などの相談体制を強化させることで、子どもの権利を守ります。</li> </ul>

## ◆総合戦略の関連取組

取組内容	関連取組なし
------	--------

## 1. 事業費

## ◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	1億7,770万円	1億5,759万円	2億2,295万円		

## 2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	実績						目標
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	子ども基本条例の認知度	市民アンケートで「条例を読んだ」「パンフレットを読んだ」「内容を少し知っている」「名前を聞いたことがある」と回答した割合	%	46	47	39	39			60
2	子どもの居場所づくり事業参加人数	子どもの居場所づくり事業に参加した子どもの数(延べ)	人	8,183	10,639	10,465	11,148			10,000
3	子どもが元気に育っていると感じる市民の割合	市民アンケートで「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した割合	%	93	96	96.7	94			95
4	将来の夢、目標を持っている中学生の割合	宗像市学習意識調査結果	%	75	75	75	74			75
5	普段テレビやビデオ・DVDを3時間以上見ている子どもの割合	全国学力・学習状況調査(小学校)結果	%	37	38	33	32			35

### 3. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	3.14 (3.03)	3.21 (3.06)	3.26 (3.05)	3.18 (3.04)		
重要度 (全施策平均値)	4.15 (3.70)	4.13 (3.73)	4.18 (3.81)	4.15 (3.73)		

### 4. 平成29年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	H29年度の取組	成果
学校・家庭・地域が一体となって、社会全体で子どもの健やかな成長を支える「子どもにやさしいまち むなかた」が実現できるよう、子どもの権利をはじめとした子どもの最善の利益や子ども基本条例の啓発を行う。	市が開催した「子どもまつり実行委員会参加団体募集説明会」、「宗像市PTA人権教育実践交流会」等で宗像市子ども基本条例の周知啓発を行った。	左記の会議等に出席した市民に対して宗像市子ども基本条例の説明を行うことで、子どもに関わる活動を実施している者の「子どもの権利」についての理解を促進することができた。
子どもが自分の可能性を伸ばし、心豊かに成長できるよう放課後や休日に子どもが多様な遊びや体験、学習ができる子どもの居場所を地域に展開していくとともに、参加する子どもの人数、関わる大人の人数を増やす。	放課後学習活動支援事業、学校家庭地域連携協力事業を実施した。子ども支援ボランティア養成講座を開設した。	放課後学習活動支援事業(参加児童数延べ4,666人)、学校家庭地域連携協力事業(参加児童数延べ908人、市民延べ304人参加)を実施し、子ども支援ボランティア養成講座は、延べ112人が受講した。

### 5. 残された課題と今後の方針

残された課題	H30年度の取組	今後の方針
子ども基本条例の認知度の向上	前年度同様、各種会議等における周知を継続するとともに、今年度開催する「地方自治と子ども施策全国自治体シンポジウム」等を契機に広報活動の充実を図る。	保護者等、子どもと関わりのある関係者には一定の浸透が図られたと考えるが、その他の市民に対する子ども基本条例の周知方法等について検討を行う。
放課後学習活動支援事業、学校家庭地域連携協力事業の実施地域の拡大	事業実施していない地区と事業実施に向けた協議を行い、開催地区を増加させる。	事業実施していない地区と事業実施に向けた協議を行い、開催地区を増加させる。

### 6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
子ども育成推進事業  (子ども育成推進事業費) 子ども育成課	<b>【事業の実績】</b> 市立学校全校において、「宗像市子どもの権利の日」に子ども基本条例や子どもの権利を扱った授業を実施した。 宗像市次世代育成支援対策審議会において宗像市子ども・子育て支援事業計画の進行管理を行い、保育所等の定員増に向けた計画の変更を行った。  <b>【施策に対する成果】</b> 宗像市子ども・子育て支援事業計画の事業進捗状況の確認や事業変更等を行い、計画の適切な進行管理を行い、市の子ども・子育て支援事業を推進した。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	1,936,869	1,805,425	▲ 131,444	▲ 6.8%	1,893,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	34,000	34,000		0
一般財源	1,936,869	1,771,425	▲ 165,444		1,893,000
翌年度繰越額	0	0			

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
放課後子ども総合プラン事業  (放課後子ども総合プラン事業費) 子ども育成課	<b>【事業の実績】</b> 就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動等を行う事業を6地区のコミュニティ運営協議会と協働して実施した。  <b>【施策に対する成果】</b> 学校・地域・家庭の連携が深まるとともに、子どもたちへの体験活動、学習支援が提供され、施策の方向性である「自分の可能性を伸ばし、心豊かな成長を促すこと」につながった。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	2,500,988	2,770,228	269,240	+10.8%	3,600,000
国県支出金	1,667,000	1,828,000	161,000		2,400,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	833,988	942,228	108,240		1,200,000
翌年度繰越額	0	0			
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
子どもの居場所づくり事業  (子どもの居場所づくり事業費) 子ども育成課	<b>【事業の実績】</b> ・市内12地区全てで「子どもの居場所づくり事業委託契約」を締結し、地区コミュニティによる子どもの居場所づくり事業を実施した。 ・子どもの居場所整備事業補助金を活用し、自由ヶ丘地区及び河東地区において子どもの居場所整備が実施された。 ・プレーパーク及び中高生の居場所づくりを業務委託により開催した。 ・子ども支援ボランティア養成講座を開催し、地域の大人が地域の子どもの支援を行うための環境整備を実施した。  <b>【施策に対する成果】</b> 子どもの居場所づくり事業が各地区で実施され、「地域の子どもは地域で育てる」という機運の醸成につながった。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	8,088,146	7,585,261	▲ 502,885	▲ 6.2%	8,101,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	8,088,146	7,585,261	▲ 502,885		8,101,000
翌年度繰越額	0	0			

#### 7. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H28実績	H29実績
成人式事業	市民協働環境部 文化スポーツ課	新成人出席率	%	76.0	76.4
地域青少年育成事業	教育子ども部 子ども育成課	家庭教育学級参加者人数(学校主催以外)	人	4,324	3,562
体験学習事業	教育子ども部 教育政策課	将来の進路を考えるきっかけとなった子どもの割合	%	96	97
子どもの未来応援地域ネットワーク支援事業	教育子ども部 子ども育成課	—	—	—	—
子どもの居場所づくり事業	教育子ども部 子ども育成課	子どもの居場所づくり事業への参加者人数	人	10,465	11,148
子どもまつり事業	教育子ども部 子ども育成課	子どもまつりへの関係出展(店)者数	団体	39	43
放課後子ども総合プラン事業	教育子ども部 子ども育成課	放課後子ども総合プラン事業への参加者人数	人	5,500	5,878
子ども育成推進事業	教育子ども部 子ども育成課	子ども基本条例の認知度	%	39	39

#### 8. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
				H27	H28	H29	H30	H31	H31
1									

子育て環境の充実

主管部	教育子ども部
関連部	健康福祉部

◆総合計画の施策内容

施策概要	次世代の社会を担う子どもとその家庭を社会全体で支援することを目指し、安心して子どもを産み、楽しく子育てができる環境づくりや、子どもが心身ともにすこやかに育つための環境づくりを展開していきます。
施策区分	取組方針
すこやかな成長や発達を支える事業展開	母子保健事業については、子どものすこやかな成長や発達を支援するため、保健、医療、福祉、教育と連携した健康診査、訪問指導、健康教育などを推進していきます。 予防接種事業については、医師会などの関係機関と連携し、継続して感染症予防に取り組んでいきます。
連携した相談支援体制の確立	育児不安を軽減し、安心して子育てができることに加え、家庭環境や社会環境を改善し、子どもが安心して自分らしく生活できるよう、医師会など関係機関と連携した相談体制の強化に努めていきます。 また、成長や発達に支援が必要な子どもや障がいがある子ども、その家族に対して、支援体制の充実に取り組んでいきます。 さらに、仲間づくりや情報提供等の子育て支援に取り組むため、子育て支援センター(※)や地域の子育てサロン(※)との連携を強化していきます。
安定した保育体制と幼児教育の充実	子育てしやすい環境として、「子ども・子育て支援新制度」(※)の趣旨に沿い、育児と仕事が両立できるなど多様な保育ニーズに対応しながら、待機児童ゼロを維持していきます。 幼児期の教育の充実として、家庭、地域、保育所、幼稚園が連携した総合的な幼児教育(※)の推進、発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育から小学校教育への連携強化、保育所、幼稚園と小学校との協力支援体制の充実に取り組んでいきます。 また、小学校入学までに、子どもに身につけてほしいことを共通の目標として、家庭、保育所、幼稚園、小学校が一体となって子どもを育てていくことを推進していきます。

戦略的取組

協働	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域、市民活動団体等と協働し、子育て支援センターや子育てサロンの充実に取り組めます。</li> <li>●保育所、幼稚園、小学校と協働し、幼児教育から小学校教育への移行に配慮した連携、接続を強化します。</li> </ul>
都市ブランド	<ul style="list-style-type: none"> <li>●待機児童ゼロを維持します。</li> <li>●専門性の高い相談支援体制の充実や医師会等と連携した子どもの成長、発達の支援に取り組めます。</li> </ul>

◆総合戦略の関連取組

取組内容	3-1-① 保幼小連携による幼児教育の推進 3-1-② 保育・教育関係職員に対する研修の充実 3-1-③ 子ども・若者包括支援センター(仮称)の開設 3-1-④ 多子世帯支援の充実
------	---

1. 事業費

◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	47億8,990万円	48億943万円	51億2,020万円		

## 2. 施策の成果指標

指標名	指標説明	単位	実績						目標
			H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
1 安心して子育てができると感じる市民の割合	市民アンケートで「安心」「どちらかといえば安心」と回答した割合（H26は「はい」の割合）	%	58.8	80.4	82.5	75.0			60
2 新生児訪問の訪問率	訪問予定者に対する訪問実施者の割合	%	85.3	89.6	89.1	91.0			100
3 乳幼児健診受診率	健診対象者に対する受診者の割合	%	95.8	94.5	91.8	93.7			100
4 子どもの予防接種受診率	接種対象者に対する接種者の割合	%	96	90	97	97			100
5 保育所等の待機児童数	4月1日現在の保育所入所待機児童数	人	0	4	8	15			0

## 3. 市民アンケートの結果（重要度・満足度）

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 （全施策平均値）	3.10 (3.03)	3.15 (3.06)	3.21 (3.05)	3.09 (3.04)		
重要度 （全施策平均値）	4.15 (3.70)	4.13 (3.73)	4.19 (3.81)	4.15 (3.73)		

## 4. 平成29年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	H29年度の取組	成果
待機児童ゼロを目指す。	確保方策を変更し、施設整備を行うことで定員増を図った。また、届出保育施設利用料補助を開始した。併せて、保育士確保策では、無料職業紹介所や保育士等家賃補助、養成校まわり等を実施した。	認可保育所2園と認定こども園3園による整備等で、計107人の定員増を行った。届出保育施設利用料補助や保育士確保策についても、一定の利用があり、待機児童の発生抑制を図った。
幼児教育から小学校教育への連携強化を図る。	第3期幼児教育振興プログラムに基づいて保幼認小連携会議の開催や参観を実施した。	既存参観に加え、待望の小学校参観を実施した。また、「学びのめやす」「スムーズな入学のために」のパンフレットに加え「ぎゅっと」リーフレットを作成・配布し、保幼認小連携の推進を図った。
子育て支援のための仲間づくりや情報提供等、子育て支援センターや地域の子育てサロンとの連携強化	子育て支援ハンドブックの改訂を行った。子育てサロン連携会議、子育て支援センター連携会議を開催した。	赤ちゃんの駅の情報提供が充実した。市と子育て支援センター運営者（こねっと）及び子育てサロンとで情報共有が深まり、連携が進んだ。
子どもの成長や発達、子育ての不安や悩み、虐待等に対する相談支援体制の充実を図る。	家庭児童相談室職員全員を社会福祉士とし、相談支援活動の専門性を確保した。子どもの権利相談室による小中学校での出張相談会を開催した。	子ども虐待等への他機関と連携したチーム支援という、高い専門性を要する業務を効果的に推進することができた。子どもの権利相談室に電話できない子どもの相談を、学校現場で受け付け、いじめ事案などの解決が図られた。
安心して子育てができるよう妊娠期から産前・産後の支援体制を強化する。	妊娠届、母子手帳交付時に面談やアンケートを実施した。また、生後1～2か月までに助産師等専門職による新生児訪問を実施した。	支援が必要な妊産婦を早期に把握し、家庭児童相談室等と連携することで切れ目ない支援を行った。



5. 残された課題と今後の方針

残された課題	H30年度の取組	今後の方針
保育所等待機児童の解消	既存園の改築、幼稚園から認定子ども園への移行によって定員増を図る。	既存園の改築、園の新設によって、待機児童の解消が図られる予定。
子ども相談支援センターの相談体制の強化	スクールソーシャルワーカーの増員、子ども家庭ソーシャルワーカー常勤化の必要性について検討する。	子どもと妊産婦、その家庭が抱える教育課題・生活課題の解決に十分対応しうる相談体制を整備する。

6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
幼児教育振興事業  (幼児教育振興事業費) 子ども育成課	<p><b>【事業の実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>幼児教育の振興に関する施策を効果的に推進していくため、第3期の幼児教育振興プログラム(H29～H33)に基づいた幼児教育の充実を図るため、幼児教育に関するパンフレット等の効果的配布や保育参観、統一入学説明会等を行い、保幼小の連携・強化を図った。</li> <li>家庭教育支援では、5歳児の家庭向けパンフレットに加え、0歳から5歳児家庭向け新規リーフレットを作成・配布し活用を推進した。</li> </ul> <p><b>【施策に対する成果】</b></p> <p>保幼認小連携事業や市研修会への参加者数は、年々増加している。小学校や保育園等を訪問し情報交換会開催などにより保幼小連携が着実に進んでいる。</p>				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	854,633	723,408	▲ 131,225	▲15.4%	771,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	854,633	723,408	▲ 131,225		771,000
翌年度繰越額	0	0			
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
教育・保育施設型給付事業  (教育・保育施設型給付事業費) 子ども育成課	<p><b>【事業の実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保育定員増では、確保方針を変更し、認可保育所と認定こども園3園の整備と既存保育園2園による107人の定員増を行った。</li> <li>市単独事業として、平成29年度開始の届出保育施設利用料補助は28人が利用、保育士確保策(無料職業紹介所開設、保育士の子の優先調整、保育士等家賃補助)では、45人の保育士確保を図った。</li> </ul> <p><b>【施策に対する成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>107人の保育定員増により、増加傾向にあった待機児童数の減少を図った。</li> <li>待機児童についても届出保育施設利用料補助を行い、28人の利便性向上を図った。</li> <li>保育士確保策についても、各事業により45人(H28は18人)を確保できた。</li> </ul>				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	1,813,025,616	2,115,630,704	302,605,088	+16.7%	2,165,663,000
国県支出金	845,401,386	1,045,434,048	200,032,662		1,118,166,000
市債	0	0	0		0
その他	495,826,017	518,309,883	22,483,866		497,067,000
一般財源	471,798,213	551,886,773	80,088,560		550,430,000
翌年度繰越額	0	265,452,000			

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
子育て支援事業  (子育て支援事業費) 子ども育成課	<b>【事業の実績】</b> ・市内20か所の子育てサロンの運営を消耗品支給、サロン連携会議開催等により支援した。 ・赤ちゃんの駅登録について広報周知した。 ・子育て支援ハンドブックの掲載内容を充実させ、発行した。(隔年発行)  <b>【施策に対する成果】</b> 赤ちゃんの駅登録施設が2つ増加した。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
事業費			増減額(円)	増減率	
	975,641	1,014,359	38,718	+4.0%	1,051,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	240,000	240,000	0		240,000
一般財源	735,641	774,359	38,718		811,000
翌年度繰越額	0	0			
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
学童保育所整備事業  (学童保育所整備事業費) 子ども育成課	<b>【事業の実績】</b> 施設の老朽化が進んだ赤間西小学校第1学童保育所(定員70名)及び学校の余裕教室を利用して いた第2学童保育所(定員35名)を廃止し、新たに赤間西小学校学童保育所(定員105名)を建築した。  <b>【施策に対する成果】</b> 放課後の児童の生活及び遊び場としてふさわしい学童保育所が建築され、平成30年度から新たな施 設において放課後児童健全育成事業を適切に実施することができるようになった。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
事業費			増減額(円)	増減率	
	9,407,880	68,502,245	59,094,365	+628.1%	73,351,000
国県支出金	0	36,630,000	36,630,000		16,642,000
市債	8,500,000	29,600,000	21,100,000		53,800,000
その他	0	0	0		2,909,000
一般財源	907,880	2,272,245	1,364,365		0
翌年度繰越額	0	0			
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
妊娠包括支援事業  (妊娠包括支援事業) 子ども家庭課	<b>【事業の実績】</b> 全ての妊娠届・母子手帳交付時に面談やアンケートを行い、医療機関との連携の強化を図ること等 により、支援が必要な妊産婦を把握し、早期の段階から産後まで支援を継続的に行った。(母子手帳交 付:831人、妊婦訪問・電話フォロー数117人)。産後は生後1~2か月までに助産師等専門職による新 生児訪問をすべての家庭に対し働きかけ、訪問により育児への不安軽減や助言を行った。(新生児訪 問824件)地域との繋がりをもちたいと希望する家庭に対しては、主任児童委員によるこんにちはあか ちゃん訪問を行った。(主任児童委員訪問数167件)  <b>【施策に対する成果】</b> 母子手帳交付や新生児訪問などを通して、ほぼすべての妊産婦・児に対し、必要な情報提供や支援を 行った。また、支援がより必要な妊産婦・児には医療機関・関係部署と連携することにより、継続的か つ包括的な支援を行い、安心して子育てができる社会づくり・虐待の防止に寄与した。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
事業費			増減額(円)	増減率	
		10,575,240	10,575,240	皆増	10,365,000
国県支出金		7,807,000	7,807,000		5,877,000
市債		0	0		0
その他		0	0		0
一般財源		2,768,240	2,768,240		4,488,000
翌年度繰越額		0			

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
母子保健事業  (母子保健事業費) 子ども家庭課	<p>【事業の実績】 生後4ヶ月、7ヶ月、1歳6ヶ月、3歳を対象に乳幼児健診を実施し、子どもの成長や発達を確認し、育児についての相談・助言を行った。多くの子ども・保護者が利用する健診の場を生かし、子どもの年齢に合わせた望ましい生活習慣(食事・歯科等)について啓発を行った。子どもの発達課題の早期発見のため、発達支援センター職員による心理相談を1歳6ヶ月・3歳健診に設けた。(心理相談数:214人) 健診の未受診者に対しては、電話や訪問等により受診勧奨及び育児環境の確認をし、必要に応じて支援を行った。(未受診者電話・訪問数:228件)</p> <p>【施策に対する成果】 未受診者への対応の効果もあり、前年より受診率は1.9ポイント上昇した。生活習慣など健診時期に合わせた啓発の成果として、指標のひとつである予防接種接種率は、前年同様に高い水準を維持している。</p>				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
事業費	116,520,098	104,608,349	増減額(円)	増減率	111,382,000
国県支出金	13,251,167	5,607,645	▲ 7,643,522		8,250,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	103,268,931	99,000,704	▲ 4,268,227		103,132,000
翌年度繰越額	0	0			
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
子ども相談事業  (子ども相談事業費) 子ども家庭課	<p>【事業の実績】 子育て中の保護者、要保護児童、要支援児童、特定妊婦、ひとり親家庭への効果的な相談支援活動や児童虐待防止活動を行った。 家庭児童相談室職員全員を社会福祉士とし、相談支援活動の専門性を確保することにより、県内唯一の市町村子ども家庭総合支援拠点の設置を実現した。 増加する子どもの権利侵害の相談・発意調査などに対応するため、子どもの権利救済委員会議を24回開催し、その救済及び権利の回復活動を迅速かつ適正に行った。 子どもの権利相談室の出張相談会を、小学校8校、中学校2校で実施した。</p> <p>【施策に対する成果】 子どもの権利相談室の子どもの認知率は、出張相談会の継続実施により、平成28年度の96.2%から97.3%と上昇した。また、家庭児童相談室の相談延べ件数は、平成28年度の8,558件から9,082件と増加している。</p>				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
事業費	14,525,670	15,603,256	増減額(円)	増減率	15,379,000
国県支出金	5,345,000	6,861,000	1,516,000	+7.4%	0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	9,180,670	8,742,256	▲ 438,414		15,379,000
翌年度繰越額	0	0			

#### 7. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H28実績	H29実績
子育て支援事業	教育子ども部 子ども育成課	子育てサロン数	箇所	20	20
子ども相談事業	教育子ども部 子ども家庭課	子どもの権利相談室のことを知っている子どもの割合	%	96.2	97.3
学童保育所整備事業	教育子ども部 子ども育成課	学童保育の待機児童数	人	0	0
教育・保育施設型給付事業	教育子ども部 子ども育成課	保育所等の待機児童数	人	8	15
幼児教育振興事業	教育子ども部 子ども育成課	保幼小連絡会、保幼連絡会、保育士・幼稚園教員研修会の参加者人数	人	395	324
児童手当給付事業	教育子ども部 子ども家庭課	児童手当支給額	千円	1,586,921	1,600,589
児童扶養手当等ひとり親家庭経済支援事業	教育子ども部 子ども家庭課	児童扶養手当支給額	千円	331,968	338,387
乳幼児医療事業	教育子ども部 子ども家庭課	乳幼児・子ども医療費の受給資格者人数	人	13,034	13,634
子ども等予防接種事業	教育子ども部 子ども家庭課	定期予防接種率	%	97	97



事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H28実績	H29実績
母子保健事業	教育子ども部 子ども家庭課	乳幼児健診受診率	%	91.8	93.7
妊娠包括支援事業	教育子ども部 子ども家庭課	訪問実施率	%	89.1	91.0
子育て支援センター運営事業	教育子ども部 子ども育成課	子育て支援センター講座等開催回数	回	54	55
発達障害支援事業	教育子ども部 発達支援センター	総合相談件数	件	1,959	2,093
発達障害早期発見事業	教育子ども部 発達支援センター	健診受診率	%	95	96
知的障害者施設(のぞみ園)運営事業	教育子ども部 発達支援センター	連絡調整件数	件	144	191
学童保育所管理運営事業	教育子ども部 子ども育成課	年間利用者数	人	10,126	10,473
地域子ども・子育て支援事業	教育子ども部 子ども育成課	延長保育利用者数	人	6,805	6,728
へき地保育所実施事業	教育子ども部 子ども育成課	入所者数	人	17	24
私立幼稚園就園等補助事業	教育子ども部 子ども育成課	就園奨励費補助金額	千円	159,686	161,955

#### 8. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
				H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	3-1-① 保幼小連携事業の参加人数	人	243 (H26)	317	395	324			300
2	3-1-① 小学校を訪問した保育士・幼稚園教諭の年間延べ人数	人	今後調査	290	324	496			今後 設定
3	3-1-② 市主催研修会の参加者数	人	420 (H26)	456	526	531			450
4	3-1-③ 子ども・若者支援センター(仮称)	—	未開設	未開設	未開設	未開設			開設
5	3-1-④ 年少人口数(0-14歳人口)※人口ビジョンにおける将来展望人口の達成	人	11,710 (H31推計値)	13,386	13,477	13,633			12,897

元気を育むまちづくり  
教育活動の充実

主管部	教育子ども部
関連部	市民協働環境部

◆総合計画の施策内容

施策概要	社会が大きく変化するなか、児童・生徒が「生きる力」を身につけるために、知・徳・体(※)をバランスよく育てる学校教育を実践していきます。 また、学校、家庭、地域がそれぞれの教育に対する役割を發揮して、互いに連携しながら社会全体で児童・生徒を育てられるよう、開かれた学校づくりを推進していきます。
施策区分	取組方針
学校教育の充実	児童・生徒の「生きる力」としての確かな学力、豊かな心、健やかな体の確実な育成にむけて、「自立しかがわり(※)を深める子どもの育成」を基本理念とし、中学校区ごとに特色ある取組みを一層促進しながら、小中一貫教育(※)をさらに推進していきます。 また、カリキュラム、教員、学校運営の質的な向上を図るため、計画的、組織的に取り組むとともに、特別な支援を要する児童・生徒に対する支援体制の強化に取り組んでいきます。 さらに、大学など専門性の高い機関との連携やICT(※)の活用などにより、学習意欲と知識技能を培う授業や思考力、判断力、表現力を鍛える授業づくりを推進していきます。
開かれた学校づくりの推進	義務教育9年間の小中一貫教育を核とした家庭、地域と協働する学校づくりを進めるために、育てたい子どもの姿を学校、家庭、地域が共有し、互いに役割を意識しながら、連携して取り組んでいきます。 また、教育活動に関する情報を共有しながら、地域住民、保護者、有識者等の参画を図っていきます。 さらに、児童・生徒が幅広い分野を学習することができるよう、学校、家庭、地域、市民活動団体等が連携して、個々が有する専門知識や経験を活用した教育に取り組んでいきます。

戦略的取組

協働	<ul style="list-style-type: none"> <li>●福岡教育大学、福津市と協働し、共同研究プロジェクトに取り組むことで、教職員の育成を図ります。</li> <li>●地域、家庭と協働し、学力を向上させるための地域での教育や家庭教育に取り組めます。</li> </ul>
都市ブランド	<ul style="list-style-type: none"> <li>●小中一貫教育を核として、ICTを活用した教育などを推進し、学力向上を図ります。</li> <li>●大学や企業と連携し、それぞれの知識や技術を活用した専門性の高い教育を提供します。</li> </ul>

◆総合戦略の関連取組

取組内容	3-2-① 家庭・地域と協働する小中一貫教育の推進 3-2-② 学力向上総合プロジェクト 3-2-③ ICTでわかる授業づくり、ICTを使いこなせる子どもの育成 3-2-⑤ 「英語が使える宗像の子」の育成 3-2-⑥ 豊かな心育成総合プロジェクト
------	---

1. 事業費

◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	4億2,418万円	4億1,607万円	4億5,216万円		

2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	実績						目標
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	児童・生徒の体力	全国体力・運動能力・運動習慣等調査における小5、中2の体力合計点平均値(全国平均を100とした場合)	%	99.8	100.7	99.8	100.5			100
2	学校生活を楽しく送っている児童・生徒の割合	市学習意識調査で学校生活が「とても楽しい」「楽しい」「とても充実している」「充実している」と回答した児童・生徒の割合	%	88.5	89.8	89.6	88.3			90
3	学校の公開に伴う来校者数	「学校の日(※)」における市内小中学校への来校者数(年間来校者数÷開催日数)	人	1,273	1,225	1,214	1,253			1,300

### 3. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	3.19 (3.03)	3.21 (3.06)	3.23 (3.05)	3.19 (3.04)		
重要度 (全施策平均値)	4.12 (3.70)	4.13 (3.73)	4.16 (3.81)	4.08 (3.73)		

### 4. 平成29年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	H29年度の取組	成果
<p>学校教育基本計画の理念実現に向けて、学力向上・体力向上・豊かな心育成の3プロジェクトを着実に実施し、全国学力・学習状況調査における児童生徒の平均正答率(全国比)5ポイントアップ、全国体力・運動能力・運動習慣等調査における児童生徒の体力合計平均値(全国比)全国レベルの堅持、宗像市学習意識調査での学校生活を楽しく送っている児童生徒の割合90%を達成する。</p>	<p>・第Ⅱ期小中一貫教育基本方針に基づき、中学校区ごとに特色ある取組みを実施する。平成28年度から研究指定となっている河東中校区、中央中校区に加え、平成29年度から新たに加わる城山中校区と自由ヶ丘中学校区の研究指定校の取組みを支援し、その成果を広く市内外に情報発信して第Ⅱ期小中一貫教育を推進する。また、平成29年度で研究の終わった日の里中校区、大島中学区の支援も引き続き実施。また、義務教育学校の設置等に関する基本方針を策定し、平成30年度から義務教育9年間を一つの学校で行う大島学園を設置できるように手続きを進めた。</p> <p>・平均正答率5ポイントアップに向けて、①学力向上支援教員による個に応じたきめ細かい学習指導、②ICT教育の充実、③外国語教育の充実、④福岡教育大学との共同研究プロジェクトによる教員の資質向上、⑤学校における放課後学習指導の学生ボランティア活用を推進する。</p> <p>・豊かな心育成のため、①読書活動、②道徳教育の充実、③世界遺産学習の実施などのふるさと学習を推進する。</p>	<p>・第Ⅱ期小中一貫教育基本方針に基づき、中学校区ごとに特色ある取組みを実施した。研究指定校の研究発表等の取組みを支援し、第Ⅱ期小中一貫教育を推進するとともに、義務教育9年間を一貫して行う義務教育学校の設置方針等を作成した。</p> <p>・平均正答率5ポイントアップに向けて、①学力向上支援教員による個に応じたきめ細かい学習指導、②ICT教育推進、③外国語教育の充実、④福岡教育大学との共同研究プロジェクトによる教員の資質向上を図った。また、学校における放課後学習指導の取組みを強化するため、福岡教育大学と連携し、学生ボランティアを活用した。</p> <p>・体力合計平均値を全国レベルにするため、1校1取組を奨励するとともに、体育の授業や部活動での民間機関や地域指導者、市体育協会、スポーツ推進員との連携を図った。</p> <p>・豊かな心育成のため、①読書活動推進、②道徳教育の充実、③世界遺産学習推進に向けた副読本の作成を行った。</p>
<p>家庭・地域の教育力向上を目指して、関係部署と共同してPTAや地域コミュニティへの働きかけを行い、家庭学習や地域での学習活動の取組みを充実させる。</p>	<p>学校・家庭・地域の協働による教育活動を充実するため、学園コーディネーターを大島地区を除く全中学校区に配置するとともに、学校及び地域における学生ボランティアの活用のほか、家庭・地域の教育力向上に向けた活動として地域が実施する寺子屋事業の支援を行った。</p>	<p>学校・家庭・地域の協働による教育活動を充実するため、学園コーディネーターの配置や学生ボランティアの活用のほか、家庭・地域の教育力向上に向けた啓発活動などを行った。</p>
<p>特別な支援を要する児童生徒の教育環境を整えるとともに、個のニーズに応じた指導の充実を図る。</p>	<p>特別支援教育支援員の配置、特別支援教育に関する教職員研修の実施に加え、昨年に引き続き個のニーズに対応した支援のほか、タブレット等のICT機器を配置した。</p>	<p>個のニーズに応じた教育環境を整えることで、適切な指導を行うことが出来た。また、タブレット等ICT機器の導入に対する効果については、状況の変化を注視していく。</p>

### 5. 残された課題と今後の方針

残された課題	H30年度の取組	今後の方針
<p>学校教育におけるふるさと学習の実施</p>	<p>ふるさと学習を実施していくため、平成30年度に本市で世界遺産学習全国サミットを開催し、本市のPRを行うと共に、他自治体の先進事例等を参考とすることで、本市の教育力の向上を図っていく。</p>	<p>子どもたちの郷土への愛着を醸成するため、義務教育9年間を通じたふるさと学習を実施していく。</p>

6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)		事業の実績及び施策に対する成果				
小中一貫教育推進事業  (小中一貫教育推進事業費) 教育政策課		<p>【事業の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「自立しかかわりを深める子ども」を育成するため、第Ⅱ期小中一貫教育基本方針に基づき、市内小中学校で小中一貫教育を実施した。また、学校・家庭・地域の連携強化を図るため、学園コーディネーターを1名増員し、6中学校区に1名ずつ配置した。</li> <li>・新たに城山中学校区と自由ヶ丘中学校区に小中一貫教育の研究指定を行うとともに、2年目となる中央中学校区及び河東中学校区にて研究発表を行った。</li> <li>・平成30年度に義務教育学校「大島学園」を設置するための準備を行った。</li> </ul> <p>【施策に対する成果】</p> <p>学園コーディネーターの増員(前年比1名増)や公用車の増車(前年比2台増)を行い、小中一貫教育のさらなる推進を行った。</p>				
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
事業費				増減額(円)	増減率	
国県支出金		14,954,883	19,611,937	4,657,054	+31.1%	18,268,000
市債		3,552,000	4,262,000	710,000		4,262,000
その他		0	0	0		0
一般財源		0	0	0		0
一般財源		11,402,883	15,349,937	3,947,054		14,006,000
翌年度繰越額		0	0			
事務事業名 (予算事業名)		事業の実績及び施策に対する成果				
学力向上支援事業  (学力向上支援事業費) 教育政策課		<p>【事業の実績】</p> <p>平成29年度に引き続き、児童生徒の学力向上のため、小中学校17校に学力向上支援教員22人を配置し、チームティーチングによる学習指導や習熟度別・課題別学習などの少人数指導などを行った。加えて、学生ボランティアによる放課後学習支援を行い、学力の底上げに向けた取組みを強化した。</p> <p>【施策に対する成果】</p> <p>全国学力・学習状況調査において、教科合計の平均正答率が全国平均を上回った。</p>				
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
事業費				増減額(円)	増減率	
国県支出金		52,295,210	54,124,619	1,829,409	+3.5%	55,152,000
市債		900,000	750,000	▲ 150,000		750,000
その他		0	0	0		0
その他		0	0	0		0
一般財源		51,395,210	53,374,619	1,979,409		54,402,000
翌年度繰越額		0	0			
事務事業名 (予算事業名)		事業の実績及び施策に対する成果				
学校情報化事業  (学校情報化事業費) 教育政策課		<p>【事業の実績】</p> <p>小・中学校教職員が使用するパソコン、プリンタ、サーバ等の機器及びソフトの更新を行った。また、教職員の負担軽減のため、中学校に校務支援システムを導入した。新たに特別支援学級にタブレットを導入した。</p> <p>【施策に対する成果】</p> <p>ICTを活用した授業について、わかりやすい・楽しいと感じる子どもの割合については、8割を超える結果であった。</p>				
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
事業費				増減額(円)	増減率	
国県支出金		74,223,727	79,544,849	5,321,122	+7.2%	97,231,000
市債		3,180,000	2,620,000	▲ 560,000		2,460,000
その他		0	0	0		0
その他		0	0	0		0
一般財源		71,043,727	76,924,849	5,881,122		94,771,000
翌年度繰越額		0	0			

事務事業名 (予算事業名)		事業の実績及び施策に対する成果				
教育政策振興事業  (教育政策振興事業費) 教育政策課		<p>【事業の実績】</p> <p>教職員の資質向上を図るため、教職員向け研修会や福岡教育大学・福津市との共同研究プロジェクトなどを実施した。また、市教育委員会主催の研修会の内容を精査し、平成29年度は97回(前年度は99回)実施した。加えて、昨年度に引き続き、小学校教員の英語力向上のための取組みとして、福岡教育大学英語習得院の講座受講に係る経費助成を行い、延べ10名の教員が受講した。</p> <p>【施策に対する成果】</p> <p>大学との連携により、専門性の高い教職員の研修会を実施するとともに、福岡教育大学英語習得院の講座受講の経費助成もを行い、教職員の資質の向上を図った。</p>				
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
				増減額(円)	増減率	
事業費		5,249,651	5,285,336	35,685	+0.7%	6,272,000
	国県支出金	0	0	0		0
	市債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	5,249,651	5,285,336	35,685		6,272,000
翌年度繰越額		0	0			
事務事業名 (予算事業名)		事業の実績及び施策に対する成果				
世界遺産学習推進事業  (世界遺産学習推進事業費) 教育政策課		<p>【事業の実績】</p> <p>平成30年度から全ての市立学校において世界遺産を核としたふるさと学習に取り組むため、世界遺産学習検討委員会で副読本などを新たに作成するとともに、モデル的にふるさと学習に取り組んだ。また、昨年度に引き続き、小学校に対し、ふるさと学習の校外学習に係るバス代を助成した。</p> <p>【施策に対する成果】</p> <p>昨年度に引き続き、宗像の子どもたちが、宗像に誇りを感じ、伝統や文化を尊重する態度を養うための環境の整備を行った。</p>				
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
				増減額(円)	増減率	
事業費		1,640,590	4,494,590	2,854,000	+174.0%	4,520,000
	国県支出金	0	0	0		0
	市債	0	0	0		0
	その他	0	18,500	18,500		0
	一般財源	1,640,590	4,476,090	2,835,500		4,520,000
翌年度繰越額		0	0			
事務事業名 (予算事業名)		事業の実績及び施策に対する成果				
特別支援教育推進事業  (特別支援教育推進事業費) 教育政策課		<p>【事業の実績】</p> <p>特別な教育支援を要する児童生徒に対する教育支援を行うため、特別支援教育支援員を3名増員するとともに配置及び小中学校への巡回相談等を行った。また、該当する児童の保護者に対し、医学的・心理学的・教育学的な面談を行い、就学についての助言を行った。</p> <p>【施策に対する成果】</p> <p>特別支援教育支援員の配置や巡回相談・就学相談などの取組みにより、それぞれのニーズに応じた適切な教育環境の提供につながった。</p>				
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
				増減額(円)	増減率	
事業費		25,410,598	27,418,389	2,007,791	+7.9%	28,369,000
	国県支出金	0	0	0		0
	市債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	25,410,598	27,418,389	2,007,791		28,369,000
翌年度繰越額		0	0			

7. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H28実績	H29実績
小中一貫教育推進事業	教育子ども部 教育政策課	中学1年の不登校生徒人数	人	10	13
世界遺産学習推進事業	教育子ども部 教育政策課	「宗像・沖ノ島と関連遺産群」の学習 実施校数	校	14	15
学力向上支援事業	教育子ども部 教育政策課	全国学力テストの全国平均正答率を 100とした場合の市平均正答率(小6)	%	104.3	103.6
特別支援教育推進事業	教育子ども部 教育政策課	特別支援が必要と判定された児童・ 生徒の就学率	%	86.6	96.2
学校情報化事業	教育子ども部 教育政策課	授業がわかりやすいと感じる子ども の割合	%	82	81
教育委員会運営事務	教育子ども部 教育政策課	教育委員会で議案決定された案件 数	件	50	62
教育政策一般事務	教育子ども部 教育政策課	期限付任用職員任用人数	人	70	71
教育政策振興事業	教育子ども部 教育政策課	教職員研修会回数	回	99	97
就学前健康診断事業	教育子ども部 教育政策課	就学時健康診断受診率	%	97.8	98.2
就学援助事業	教育子ども部 教育政策課	就学援助受給児童人数(小学生・中 学生)	人	697(小) 413(中)	708(小) 381(中)
高校奨学金事業	教育子ども部 教育政策課	奨学金認定者数	人	268	283
学校保健事務	教育子ども部 教育政策課	教職員健康診断受診率	%	65	62
教育振興事業	教育子ども部 教育政策課	ボランティア延べ人数	人	4,512	3,853
学校教育一般事務	教育子ども部 教育政策課	小学校・中学校入学者人数	人	1,725	1,752

8. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
				H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	3-2-① 学校支援ボランティア年間活動人数	人	3,903 (H26)	4,093	5,135	4,658			5,000
2	3-2-① 学校公開日(学校の日)への年間参加人数	人	10,184 (H26)	11,024	10,929	11,275			11,000
3	3-2-② 全国学力学習状況調査における平均正答率(全国 比)	%	100 (H26)	102	104.2	102			105
4	3-2-② 家庭学習をしない子どもの割合(宗像市学習意識調 査)	%	8.5 (H26)	6.8	7.4	6.6			0
5	3-2-③ 授業が楽しいと感じる子どもの割合(ICTを活用した 授業についての調査)	%	70 (H26)	84	83	83			90
6	3-2-③ 授業がわかりやすいと感じる子どもの割合(ICTを活用 した授業についての調査)	%	81 (H26)	82	82	81			90
7	3-2-③ ICT機器の活用により子どもの集中力があがったと 感じる教員の割合(ICTを活用した授業についての調 査)	%	81 (H26)	76	83	80			90
8	3-2-⑤ 英語が好きな子どもの割合(宗像市学習意識調査)	%	74 (H26)	75	74	72			80
9	3-2-⑤ 福岡県学力実態調査(英語)の平均正答率(福岡県 比)	%	106 (H26)	実施 なし	実施 なし	実施 なし			110
10	3-2-⑥ 自分にはよいところがあると感じている子どもの割合 (宗像市学習意識調査)	%	67 (H26)	67.5	70.3	71.5			80
11	3-2-⑥ 学校生活が楽しいと感じている子どもの割合(宗像 市学習意識調査)	%	88 (H26)	90	90	88			90



元気を育むまちづくり  
教育環境の充実

主管部	教育子ども部
関連部	

◆総合計画の施策内容

施策概要	学校は次世代を担う児童・生徒が学ぶ場であるため、社会環境の変化に合わせた適切な運営が求められます。児童・生徒が安心して自ら学校に行きたいと思うことができるよう、学びの場として充実した環境を整備していきます。
施策区分	取組方針
学校図書館機能の充実	読書活動の機会の提供については、学校、家庭、地域、市民図書館が連携し、児童・生徒が自ら本の楽しさや大切さを発信、啓発する仕組みを構築するとともに、教諭と学校司書が連携した授業に取り組んでいきます。読書活動の環境整備については、地域の実情を見ながら学校図書館を開放するなど学校や地域の特徴を活かした児童・生徒の学校図書館利用の推進を図っていきます。また、児童・生徒が「読む力」と「調べる力」を身に付け、自主的に読書や調べ学習を行うことができるように、読書センター、学習・情報センター(※)としての機能を持った学校図書館を整備していきます。学校司書と司書教諭については、学校における図書活動のさらなる活性化を目指して、学校図書館の運営体制の充実を図っていきます。
よりよい学校給食の推進	衛生管理及び食物アレルギー対策を徹底し、安全で安心な学校給食を提供していきます。また、施設の更新、維持管理を適切に行うことで、学校給食の安定供給に努めます。食に関する知識や望ましい食習慣を身に付けるため、学校における食育(※)を推進し、各教科と給食をつなげる学習を展開していきます。これに加えて、ゲストティーチャー(※)による体験事業の実施や地域の人と農作物の栽培や収穫を行うなど、学校、家庭、地域が連携した食育事業に取り組んでいきます。さらに、地域の食材や食文化への理解促進のため、地域の食材を使った給食を提供していきます。
学校施設の充実	児童・生徒が安全、安心、快適に学習できるよう適正な学校や配置について検討しつつ、ICTを活用した教育の実践など、教育環境の変化に合わせた学校施設の改修や改築に計画的に取り組んでいきます。また、災害時の安全性確保のため、つり天井や照明器具等の落下防止など、学校施設を必要に応じ整備していきます。
教育相談体制の充実	教育相談担当教員や養護教諭の資質向上、スクールカウンセラー(※)などの外部専門家の活用により、学校の教育相談機能の向上を図ります。これに加えて、子ども相談センター、児童相談所、警察、医療機関等の関係機関や地域、市民活動団体等と連携しながら、いじめや不登校など児童・生徒の抱える問題の解決に取り組んでいきます。また、不登校対策として、学校適応指導教室(※)での取組みを継続して行っていきます。

戦略的取組

協働	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生産者、家庭、地域と協働し、地産地消を通じた学校での食育に取り組めます。</li> <li>●学校、家庭、地域と協働し、児童・生徒の読書活動、調べ学習を推進します。</li> </ul>
都市ブランド	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地元産物を使った自校式給食の提供と食育の推進により、児童・生徒に食文化の理解を促し、子どもの郷土愛を育みます。</li> <li>●図書館の活用を推進することで、「読む力」と「調べる力」が身につく環境を提供します。</li> </ul>

◆総合戦略の関連取組

取組内容	関連取組なし
------	--------

1. 事業費

◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	10億8,832万円	10億5,152万円	17億874万円		

2. 施策の成果指標

指標名	指標説明	単位	実績						目標
			H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
1 児童生徒の不登校率	(不登校数÷市立小中学校在籍数)×100	%	0.8	0.9	0.9	0.9			0.6
2 学校図書館活用時数	1学級当たりの年間図書館活用時数(教科での学校図書館や資料の活用)	時間	小:16 中:6	小:25 中:9	小:30 中:13	小:27 中:11			小:30 中:10
3 地場産物活用率	(地場産青果物(重量)÷学校給食で使用する青果物(重量))×100	%	39	38	34	35			55
4 学校・家庭・地域連携食育事業の実施率	(学校・家庭・地域連携食育事業を実施する学校数÷市立小中学校数)×100	%	40.9	68.2	72.7	68.2			100
5 児童・生徒における適正体重の割合	(適正体重者数÷市立小中学校在籍数)×100	%	91	92	92	90			90

3. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	3.15 (3.03)	3.20 (3.06)	3.24 (3.05)	3.21 (3.04)		
重要度 (全施策平均値)	4.03 (3.70)	4.10 (3.73)	4.12 (3.81)	4.12 (3.73)		

4. 平成29年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	H29年度の取組	成果
計画的な学校施設大規模改造事業の展開	⇒ 地島小学校、河東小学校、河東中学校の大規模改造工事を実施した。	⇒ 児童・生徒及び教職員・学校利用者に対する安全性が確保でき、教育環境の充実を図ることができた。
学校施設の中長期的な整備計画の実践	⇒ 学校施設の長寿命化計画の策定に着手した。	⇒ 学校施設の長寿命化計画の素案を作成した。
学校の状況に応じた教育環境の確保に向けた施設整備の実施	⇒ 自由ヶ丘小学校のプール改築、玄海東小学校の屋外トイレ改修、小学校の特別教室の空調整備工事などを実施した。	⇒ 児童・生徒及び教職員・学校利用者に対する安全性が確保でき、教育環境の充実を図ることができた。
城山中学校全面改築事業の推進	⇒ 建設地の選定に向けて、庁内での協議を行うとともに、学校での意見聴取及び現地確認を行った。	⇒ 城山中学校の改築に向けて、庁内及び関係機関との協議・調整を図った。
各給食施設の衛生管理の徹底、アレルギーに関するマニュアルの遵守による安全・安心な給食の提供	⇒ 衛生管理の徹底及び平成28年度に改定したアレルギー対応マニュアルの運用開始により、原因食物完全除去対応の定着に向けて指導助言を行った。	⇒ 安全で安心な学校給食が提供できた。
学校厨房設備機器更新計画に基づく機器の更新の実施	⇒ 河東西小、東郷小の給食厨房機器更新を実施した。	⇒ 機器更新の実施により、動線がスムーズになり、作業効率が向上した。



施策目標	H29年度の取組	成果
地域産物を導入した学校給食の提供や学校・家庭・地域連携食育事業を活用する食育の推進	栄養教諭等研修会において、事業未実施校を中心に、食育事業推進への意識づけに努めた。	学校給食を通じた食の指導は全校が実施し、食育事業においては15校が実施した。
学校における教育相談体制を充実するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の外部専門家を活用した校内支援を行うとともに、生徒指導・教育相談活動を充実する。	昨年度に引き続き、教育委員会内に教育相談員を配置、市立小中学校にスクールカウンセラーを派遣・配置、スクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制を整備するとともに、今後の相談体制について検討を行った。	教育相談体制について、関係機関との連携等を行い、新たな組織をつくった。
教科の学習に学校図書館や資料が利用されるよう「使える図書館」づくりに取り組む。	学校司書の継続配置を行った。インターネット接続可能なパソコンを設置するとともに、図書資料を充実した。	インターネット環境の提供と資料の充実により、調べ学習の充実を図ることができた。

#### 5. 残された課題と今後の方針

残された課題	H30年度の取組	今後の方針
・学校施設の長寿命化計画(個別施設計画)の策定	建物以外の施設(プール、グラウンド、防球ネット等)の更新、改修の検討	個別施設計画(案)を策定のうえ、庁内の合意形成を図る
・小中義務教育学校の普通教室等における空調設備の整備	全校における一括整備、一斉稼働を目指したPFI事業の実施	平成31年度の2学期から空調設備を供用開始できるよう、計画的に事業を推進する
・城山中学校改築事業の推進、今後の整備方針の決定	庁内推進体制の構築、地元との協議、調整等	平成30年度中を目途に建設地を選定する
・学校図書館を活用した授業の推進 ・小学生読書リーダー、中学生読書サポーターによる活動の継続実施	・図書教育担当者研修会の実施 ・授業に役立つ資料の提供 ・小学生読書リーダー養成講座、中学生読書サポーター養成講座の実施	調べる学習の推進、親しみのある利用しやすい学校図書館づくりに取り組んでいく。

#### 6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
学校施設改修事業  (小学校施設改修事業費) 学校管理課	<b>【事業の実績】</b> 地島小学校大規模改造2期工事、河東小学校屋根防水・外壁等改修1期工事、市内小学校空調機更新工事、自由ヶ丘小学校プール改築工事、玄海東小学校下水道接続工事、玄海東小学校屋外トイレ改修工事、河東小学校太陽光設備整備工事などの改修事業を行った。  <b>【施策に対する成果】</b> 児童及び教職員・学校利用者に対する安全性が確保でき、教育環境の充実を図ることができた。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	214,515,057	738,902,263	524,387,206	+244.5%	166,376,000
国県支出金	0	137,713,700	137,713,700		0
市債	139,100,000	506,700,000	367,600,000		110,700,000
その他	0	5,323,000	5,323,000		55,676,000
一般財源	75,415,057	89,165,563	13,750,506		0
翌年度繰越額	641,311,000	318,077,000			

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
学校施設改修事業  (中学校施設改修事業費) 学校管理課	<b>【事業の実績】</b> 河東中学校大規模改造2期工事、河東中学校太陽光設備整備工事などの改修事業を行った。				
	<b>【施策に対する成果】</b> 生徒及び教職員・学校利用者に対する安全性が確保でき、教育環境の充実を図ることができた。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	43,362,514	194,694,365	151,331,851	+349.0%	82,950,000
国県支出金	0	27,814,300	27,814,300		0
市債	18,400,000	141,300,000	122,900,000		51,600,000
その他		6,900,000	6,900,000		31,350,000
一般財源	24,962,514	18,680,065	▲ 6,282,449		0
翌年度繰越額	172,000,000	0			
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
学校給食管理運営業務  (学校給食管理運営費) 学校管理課	<b>【事業の実績】</b> ・調理業務委託、厨房機器等の更新、給食施設改修工事(自由ヶ丘小、東郷小)を行った。 ・平成29年4月に「宗像市立小中学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」改定後の運用が開始されたため、学校からの疑問に対する指導・助言を確実にを行った。				
	<b>【施策に対する成果】</b> 安全・安心な給食の提供を行った。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	324,626,782	344,934,722	20,307,940	+6.3%	358,091,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	324,626,782	344,934,722	20,307,940		358,091,000
翌年度繰越額	0	0			
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
学校・家庭・地域連携食育推進業務  (学校・家庭・地域連携食育推進事業) 学校管理課	<b>【事業の実績】</b> 地域産物を導入した学校給食の提供を推進した。栄養教諭等研修会において、中学生の魚捌き体験における成果発表を設定することによって、事業開始に対する疑問払拭及び栄養教諭や食育担当者に対し事業の大切さや有効性を再認識させるとともに、積極的に食育事業を推進できるよう努めた。				
	<b>【施策に対する成果】</b> 地元産青果物の利用率が昨年より向上した。学校給食をととした食の指導は全校で実施し、食育推進事業については、15校が実施した。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	861,306	670,206	▲ 191,100	▲ 22.2%	1,229,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	861,306	670,206	▲ 191,100		1,229,000
翌年度繰越額	0	0			

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
教育相談事業  (教育相談事業費) 教育政策課	<p>【事業の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールソーシャルワーカー1名を小学校に配置し、さまざまな問題を抱える児童生徒に対して福祉的側面から支援を行うとともに、学校でのより効果的な活用や校内支援体制の構築、関係機関との連携等について調査研究を行った。また、組織機構の見直しを行い、スクールソーシャルワーカーの所管を子ども支援課に移管することとした。</li> <li>・小中学校の教育相談体制を継続整備するための、市立すべての中学校を対象に県費スクールカウンセラーなどを派遣し、小学校については、市費スクールカウンセラーの派遣を行った。</li> <li>・教育委員会に教育相談員を設置し、地域や保護者からの学校に関する相談・要望などに対応した。</li> </ul> <p>【施策に対する成果】</p> <p>今までの取り組みを継続すると共に、今後の効果的な活用に関し、関係機関との連携等を行い、新たな組織体制づくりを行った。</p>				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		平成29年度 当初予算額(円)
事業費	4,767,557	5,192,720	425,163	+8.9%	5,391,000
国県支出金	810,000	805,000	▲ 5,000		805,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	3,957,557	4,387,720	430,163		4,586,000
翌年度繰越額	0	0			
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
学校図書館事業  (学校図書館事業費) 図書課	<p>【事業の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校図書館を活用した学習活動や日々の読書指導の充実を図るため、全教職員が連携し、学校全体で児童生徒の学習活動・読書活動を推進した。地島小を除く各学校に学校司書を配置し、児童生徒を支援した。地島小については、図書課の職員(司書)が毎月訪問し、児童の利用指導、読書活動を支援した。</li> <li>・6月28日に元長崎県中学校教諭を招いて図書館教育担当者研修会を実施した。</li> <li>・全学校が参加して、第12回調べる学習コンクールを実施した。47作品を全国コンクールに出品し、11作品が入賞した。</li> <li>・小学生読書リーダー養成講座を実施し、26人の読書リーダーが、各学校で活躍した。</li> <li>・中学生読書サポーター養成講座を実施し、各中学校の図書(文化)委員長13人が参加した。</li> <li>・図書館振興財団の助成金により、各学校図書館にインターネットに接続可能なパソコンを設置して、児童生徒の調べ学習の推進を図った。また、同助成金により、各学校図書館に調べ学習用の資料を整備した。</li> </ul> <p>【施策に対する成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校司書の配置により、児童生徒の読書活動を推進した。</li> <li>・図書館振興財団の助成金により、学校図書館を学びの場として充実することができた。</li> </ul>				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		平成29年度 当初予算額(円)
事業費	58,972,601	67,184,510	8,211,909	+13.9%	67,304,000
国県支出金	0	18,000	18,000		0
市債	0	0	0		0
その他	0	5,267,000	5,267,000		5,267,000
一般財源	58,972,601	61,899,510	2,926,909		62,037,000
翌年度繰越額	0	0			

#### 7. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H28実績	H29実績
教育相談事業	教育子ども部 教育政策課	教育相談員が受け付けた相談のうち、解決につながった割合	%	100	100
学校適応指導教室運営事業	教育子ども部 教育政策課	適応指導教室に通室した児童生徒の不登校解消率	%	40	35
学校・家庭・地域連携食育推進業務	教育子ども部 学校管理課	学校・家庭・地域連携食育事業に取り組む小・中学校の割合	%	77	68
学校給食管理運営業務	教育子ども部 学校管理課	学校給食をとおした食の指導実施学校数	校	22	22
学校施設維持補修事業	教育子ども部 学校管理課	施設の整備不良により児童生徒が事故を被った件数	件	0	0
学校施設改修事業	教育子ども部 学校管理課	施設の整備不良により児童生徒が事故を被った件数	件	0	0
学校運営事務	教育子ども部 学校管理課	学校からの相談に助言をした件数	件	12	12

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H28実績	H29実績
学校運営備品整備業務	教育子ども部 学校管理課	備品購入伺い回数	回	25	25
学校管理一般事務	教育子ども部 学校管理課	支出命令作成件数	件	94	58
城山中学校整備事業	教育子ども部 学校管理課	改築に対する会議及び協議回数	回	7	3
学校図書館事業	教育子ども部 図書課	1学級当たりの図書館活用の時数	時間	小:30 中:13	小:27 中:11

8. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

	取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
					H27	H28	H29	H30	H31	H31
1										

## グローバル人材の育成と国際交流の推進

主管部	教育子ども部
関連部	都市戦略室

### ◆総合計画の施策内容

施策概要	グローバル化が進展する中、自治体においても世界に目を向け、将来様々な分野で中核的な役割を果たしていくグローバル人材を育成していく必要があります。 語学力やコミュニケーション力を身につけるだけでなく、自国の文化を学び、異国の文化に触れる機会の充実や国際交流の推進を図りながら、市全体でこれからのグローバル化に対応した取組みを進めていきます。
施策区分	取組方針
グローバル人材の育成	日本や宗像の歴史、文化等を学び、自分自身の考えを持ち、主張できることに加え、異なる意見や価値観を受け入れる受容力、コミュニケーション力などを育む事業を展開していきます。 学校教育においては、小中一貫教育を通して、中学校外国語科(※)への円滑な移行を図ることができるように、小学校の外国語活動を充実させていきます。 また、異文化や語学を年齢を問わず学ぶことができるように、市内3大学等の教育資源を生かした取組みや地域と協働した外国語に親しむ場づくりを行い、「学ぶきっかけ」と「学びたいときに学べる場」を広く市民に提供していきます。
国際交流の推進と体制の整備	国際交流については、金海市及びカザンラック市と行政レベルでの交流を継続していくことで、恒久的な繋がりを築いていくとともに、民間レベルでの交流が活性化するよう支援体制を構築することで国際交流の充実を図っていきます。 また、学校、市民活動団体、コミュニティ運営協議会、大学、企業等と連携しながら、関連する事業の一体的な実施や交流機会の提供などのコーディネートを行うことで、相乗効果を図っていきます。 市民に対して、国際交流の状況など、積極的な情報提供を行い、国際交流の取組みを共有化していきます。

#### 戦略的取組

協働	●学校、地域、市民活動団体、企業等と協働し、グローバル化に対応できる人材の育成を進めます。
都市ブランド	●大学や企業等とも連携し、国際的な視野を持ち、世界に貢献できるグローバル人材を育成します。

### ◆総合戦略の関連取組

取組内容	3-2-④ 異文化交流によるグローバル人材の育成
------	--------------------------

#### 1. 事業費

##### ◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	5,439万円	5,884万円	5,927万円		

#### 2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	実績						目標
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	英語を勉強することが好きな中学生の割合	宗像市学習意識調査結果	%	68.2	66.7	62.9	65.5			70
2	ALTの授業を受けて、英会話が上達したと思う中学生の割合	宗像市学習意識調査結果	%	57.5	61.3	62.4	62.1			60
3	国際交流事業の実施件数	市が主催・共催する国際交流事業の実施件数	件	11	18	24	23			20
4	国際交流事業の参加者数	市が主催・共催する国際交流事業の参加者数(但し、学校訪問は除く)	人	152	252	686	648			300

3. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	3.03 (3.03)	3.08 (3.06)	3.09 (3.05)	3.06 (3.04)		
重要度 (全施策平均値)	3.78 (3.70)	3.79 (3.73)	3.86 (3.81)	3.77 (3.73)		

4. 平成29年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	H29年度の実施	成果
郷土の歴史や文化について学習や異文化交流の機会の充実、多様な体験を通じて、語学力やコミュニケーション力を養成し、グローバル人材の育成を図る。	宗像について歴史や文化への理解や関心を深めるため宗像歴史未来塾、むなかたガイドを実施。海外派遣研修として宗像市少年少女海外派遣研修やカナダ研修、異文化体験としてイングリッシュキャンプを実施。宗像国際育成プログラム、日本の次世代リーダー養成塾を官民連携で実施した。	左記事業では、宗像の歴史文化を学んだほか、参加者の異なる意見や価値観を受け入れる受容力、コミュニケーション力を育み、グローバル人材の育成を図った。異文化交流事業を希望する地域コミュニティに留学生を紹介するなどの事業コーディネートを行い、市民の異文化理解を推進した。
民間レベルの交流を支援することで、国際交流の充実と活性化を図る。市内教育機関やコミュニティ運営協議会、市民団体等への交流機会の提供、国際交流事業の連携を行う。	宗像地域国際連絡協議会を中心に地域や教育機関、市民団体との連携事業や、福岡県庁やAPCC事務局等の関係機関との協働事業などを実施し、国際交流活動の充実を図った。青少年が実施する国際交流の推進を図るため宗像市青少年国際交流事業補助金を交付した。	市民団体による国際交流活動を支援するとともに、宗像地域国際交流連絡協議会で各団体の活動状況報告や意見交換を行う機会を提供し、団体間の連携を深め、民間レベルの国際交流の充実を図った。
ALTの配置や大学との連携を通じて学校教育における英語教育の充実を図る。	市立小・中学校(22校)にALT(外国語指導助手)を配置するとともに、学校とALTを連携させるALTマネージャーを配置することで、「英語が使える宗像の子」の育成を図った。	外国語授業以外の活動にも積極的に参加することで、語学力やコミュニケーション力をつける機会の充実を図ることができた。
金海市、カザンラック市と行政レベルの継続的な交流を行う。	姉妹都市・韓国金海市とは伽耶文化祝祭訪問、金海市訪問団の受け入れ、博物館交流、職員交流などを行った。平成29年度は姉妹都市締結25周年であったため、記念レセプション等の記念事業を行った。カザンラック市についても、民族舞踊団公演支援を行った。	行政レベル、民間レベルそれぞれで国際交流活動ができ、良好な関係を一層深めることができた。また金海市姉妹都市締結25周年記念として親善大使に金海市の紹介を広報紙、フェイスブック等を通じて行ってもらうことで、多くの市民に本市の国際交流について関心を持ってもらうことができた。

5. 残された課題と今後の方針

残された課題	H30年度の実施	今後の方針
グローバル人材育成事業に係る情報発信及び参加者の確保	市立学校内の掲示板でグローバル人材育成事業の周知を強化するとともに、市HP等で市内外に事業のプロモーションを行う。	市HP等の周知媒体の効果的な活用を検討する。
市内全体でのグローバル化に向けた取り組みの推進	宗像市グローバル人材育成プランの市内での浸透を図り進捗管理を行う。	他部署にプランに沿った事業を積極的に働きかけ、市内のグローバル化を推進する。
国際交流団体等担い手の育成	宗像地域国際交流連絡協議会を中心に事業を通じた構成団体の育成支援を行う。	協議会の構成団体となりうる団体の発掘及び活動支援を行い、市内の国際交流を推進する。



6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
グローバル人材育成推進事業  (グローバル人材育成推進事業費) 子ども育成課	<p>【事業の実績】</p> <p>外国語を使った体験事業では、海外派遣研修(ニュージーランド20人/カナダ5人)・むなかたガイド及びガイド研修96人、イングリッシュキャンプ50人、イングリッシュデイキャンプ34人、国際交流デイキャンプ20人、日本文化紹介プログラム10人、APCCピース大使OBとのキャンプに10人が参加した。郷土への理解や関心を深める宗像未来塾は、市内中学生14人が参加し、宗像をPRする映像を制作し市公式ユーチューブ等で世界に向けた発信を行った。様々な分野で活躍する講師から幅広い視野を持つ人材を育成する事業である宗像国際育成プログラムでは中高校生47人、日本の次世代リーダー養成塾は5人が参加した。</p> <p>【施策に対する成果】</p> <p>産学官民が連携し留学生等の外国人との交流や外国語を使った体験事業を実施したことで、参加者の発信力、コミュニケーション力の向上や異文化への理解を深めた。また、外国人との交流で宗像を紹介するにあたり、郷土の歴史や文化を学ぶ機会となった。</p>				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	14,577,004	14,971,613	394,609	+2.7%	16,977,000
国県支出金	200,000	172,000	▲ 28,000		200,000
市債	0	0	0		0
その他	1,873,000	2,100,102	227,102		2,410,000
一般財源	12,504,004	12,699,511	195,507		14,367,000
翌年度繰越額	0	0			
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
ALT派遣事業  (ALT派遣事業費) 教育政策課	<p>【事業の実績】</p> <p>外国語に「出会う」→「慣れ親しむ」→「深める」→「生かす」活動を通して、『聞く・話す・読む・書く』の4技能のバランスのとれたコミュニケーション能力を身に付け、積極的にコミュニケーションを図ることのできる子ども』の育成を図った。</p> <p>【施策に対する成果】</p> <p>英会話が上達したと思う中学生の割合は増加していないが、英語を勉強することが好きな中学生の割合は増加しており、動機づけについては、一定の成果が見られた。</p>				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	42,276,856	42,176,661	▲ 100,195	▲0.2%	42,203,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	42,276,856	42,176,661	▲ 100,195		42,203,000
翌年度繰越額	0	0			
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
国際交流事業  (国際交流事業費) 子ども育成課	<p>【事業の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宗像市青少年国際交流事業補助金を2団体に交付した。</li> <li>・市民と留学生が交流するイベントを市民団体と連携し8件実施した。</li> <li>・市内6小中学校に留学生や海外スポーツ選手団等を派遣した。</li> </ul> <p>【施策に対する成果】</p> <p>市民団体が実施する国際交流活動を支援することで、団体間の連携が深まり市内の国際交流の充実が図られた。地域と留学生が交流する機会をコーディネートすることで相互の文化を理解できた。児童生徒が外国語と異文化を体験することができた。</p>				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	377,110	251,229	▲ 125,881	▲33.4%	868,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	377,110	251,229	▲ 125,881		0
一般財源	0	0	0		868,000
翌年度繰越額	0	0			

## 7. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H28実績	H29実績
ALT派遣事業	教育子ども部 教育政策課	英語を勉強することが好きな中学3年生の割合(宗像市(学習意識調査結果))	%	64	67
グローバル人材育成推進事業	教育子ども部 子ども育成課	英語を勉強することが好きな中学生の割合(学習意識調査結果))	%	63	66
国際交流事業	都市戦略室 秘書政策課	姉妹都市交流事業数	件	5	2
国際交流事業	教育子ども部 子ども育成課	国際交流関連イベント参加者数(学校訪問を含む)	人	241 (966)	648 (1,538)

## 8. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

	取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
					H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	3-2-④	異文化交流事業の実施件数	件	8 (H26)	24	25	18			16
2	3-2-④	国際交流関連ボランティアのマッチング件数	件	0 (H26)	12	12	6			50



元気を育むまちづくり  
健康づくりの推進

主管部	健康福祉部
関連部	市民協働環境部、教育子ども部

◆総合計画の施策内容

施策概要	日々の生活を送るうえで、適度な運動やバランスの取れた食事は大切です。 市民が元気で健康な生活を送ることができるよう、こころと身体の健康づくりを支援していきます。
施策区分	取組方針
地域で取り組む健康づくり	市民に対して、健康に関する情報にふれる機会を提供し、コミュニティ・センターや公民館など身近な場所での健康づくりに関する活動を支援していきます。 また、スポーツ推進委員(※)やヘルス推進員(※)等と連携し、体力テスト(※)の実施や健康づくり活動の効果が確認できる体制を構築するとともに、地域における健康づくりリーダー(※)の育成を推進していきます。 こころの健康づくりにおいては、保健所や専門医療機関との連携による地域でのセーフティネット(※)を構築し、民生委員児童委員(※)などのゲートキーパー(※)の協力のもと、自殺予防対策の取組みの強化、推進を図っていきます。
毎日続ける健康づくり	市民がすすんで運動に取り組み、楽しみながら身体を動かす機会を得られる環境づくりと情報提供を行っていきます。 また、宗像市食生活改善推進会や農協などの関係機関、団体等との連携により、新鮮で安全な農産物や水産物を使用した食育を実践していきます。 さらに、市民、学校、地域、生産者、企業等との連携を通じて、魚食普及など地産地消による食を基本としたこころと身体の健康づくりを推進していきます。
こころと身体の健(検)診による健康づくり	健(検)診(※)による疾病やがん、こころの病気の早期発見と、健診結果相談会などその後の相談体制を充実させていくとともに、健康づくりに関する情報誌や住民健診パンフレット、市公式ホームページ等を活用したわかりやすい情報提供、こころの健康づくりに関する知識の普及や啓発、受診しやすい環境整備に取り組んでいきます。 また、乳幼児から成人にいたるまで、切れ目のない健(検)診を継続して実施するとともに、受診者増につながる情報発信などに努めていきます。

戦略的取組

協働	●地域と協働し、「健診を受診しましたか？」をあいさつ言葉として、健(検)診を普及、啓発します。 ●学校、地域、市民活動団体、企業と協働し、いつでも、どこでも、誰とでもできる健康づくりに取り組みます。
都市ブランド	●運動と食を通じた健康づくりを推進します。

◆総合戦略の関連取組

取組内容	4-2-③ 地域住民主体の健康づくり支援
------	----------------------

1. 事業費

◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	9,730万円	1億1,636万円	8,741万円		

2. 施策の成果指標

指標名	指標説明	単位	実績					目標
			H26	H27	H28	H29	H30	H31
1 特定健診受診率	特定健診受診者数÷対象者数 (40～75歳未満)	%	34.6	36.7	35.9	36.4 (暫定値)		60
2 がん検診受診率	受診者総数÷対象者総数 (肺がん・胃がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん)	%	21.5	21.0	19.9	20.1		30
3 特定保健指導実施率	特定保健指導実施人数÷対象者数	%	30.5	29.3	61.6	74.5 (暫定値)		60
4 運動習慣がある人	市民アンケートで運動習慣(1回30分以上で週2回以上の運動を1年以上継続している)がある人の割合	%	32.3	33.8	28.8	30.4		36
5 自殺死亡率(対人口10万人)	内閣府が公表している警視庁の自殺統計原票を集計した結果表における自治体別の人口10万人あたりの死亡率	人	20.7	15.5	20.7	9.3		19

3. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	3.21 (3.03)	3.20 (3.06)	3.18 (3.05)	3.25 (3.04)		
重要度 (全施策平均値)	3.91 (3.70)	3.85 (3.73)	3.97 (3.81)	3.90 (3.73)		

4. 平成29年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	H29年度の実施	成果
健康寿命の延伸のため、日常生活で実践できる取り組みの啓発、普及をはじめ、糖尿病や循環器疾患に関する健康教育の充実や住民主体の健康づくり活動の推進に努める。	健診受診後の特定保健指導を全対象者に実施した。玄米ニギニギ体操の普及(DVD作成)や大会を開催した。地域の健康教室を拡充し地域主体の事業の展開に努めた。	特定保健指導実施率の向上により、多くの市民に個別の保健指導が実施できた。玄米ニギニギ体操DVDの制作・配布により、3,930名の活用につながった。
特定健診や各種がん検診の受診をきっかけに、個々の行動変容を促進できるよう、住民健診の動機づけや受診率の向上を図るとともに、受診後のフォロー対策の充実に努める。	健診受診率向上のため、過去の健診受診歴やレセプト情報から個人に合った内容の受診勧奨を実施した。健診当日に受診者への各種健康教室の案内を行い、行動変容を促した。	受診率は徐々に上昇傾向にある。また、健診後の健康教室には予定数どおりの参加希望者があった。子宮がん予防講演会を実施し、85名の参加があった。

5. 残された課題と今後の方針

残された課題	H30年度の実施	今後の方針
健診・各種がん検診のさらなる受診率向上	健診・各種がん検診に関する告知を広報やHP等で行うとともに、地区健康教室等においても普及・啓発する。がん講演会の開催により、健診の普及啓発に努める。	健診及び各種がん検診の受診率が向上するよう、施策内容を検討する。

6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
健康づくり事業  (健康づくり事業費) 健康課	<b>【事業の実績】</b> ・広報誌や「健康づくり情報誌いきいき」・ホームページ等で健康づくりに関する情報提供を行った。 ・玄米ニギニギ体操のDVD制作・配布により、地域での健康教室が活発となった。また、地域活動の発表の場として玄米ニギニギ大会を開催し、167名が参加した。  <b>【施策に対する成果】</b> ニギニギ体操のDVD制作や体操の普及啓発の協力を行う人材の育成等により、地域での健康事業の主体的な開催につながり参加者数が増加した。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	2,944,929	2,196,705	▲ 748,224	▲ 25.4%	2,495,000
国県支出金	0	95,000	95,000		0
市債	0	0	0		0
その他	0	500	500		0
一般財源	2,944,929	2,101,205	▲ 843,724		2,495,000
翌年度繰越額	0	0			

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
生活習慣病予防支援事業  (生活習慣病予防支援事業費) 健康課	<b>【事業の実績】</b> ・生活習慣病予防教室を3コース開設し、糖尿病教室に45名・高血圧教室に30名・動脈硬化教室に40名の参加があり、生活習慣の改善につながった。新たに歯科保健の内容も導入し、教室の内容の充実を図った。 ・心の健康づくりについては、うつスクリーニングを各健診時に3,455人に実施し、個々の状態に応じて電話と家庭訪問による指導を行った。				
	<b>【施策に対する成果】</b> 日常生活における生活習慣の改善指導と心の健康づくり事業に取り組むことができた。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	2,055,966	1,932,863	▲ 123,103	▲6.0%	2,433,000
国県支出金	1,189,000	723,000	▲ 466,000		1,041,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	866,966	1,209,863	342,897		1,392,000
翌年度繰越額	0	0			
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
健診・保健指導事業  (健診・保健指導事業費) 健康課	<b>【事業の実績】</b> 健診受診率向上に向けて、過去健診歴やレセプトデータから個々に合ったコメントを添えるなど、受診勧奨の工夫を行った。				
	<b>【施策に対する成果】</b> 健診の受診率については、徐々に上昇傾向にある。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	111,362,743	83,876,376	▲ 27,486,367	▲24.7%	101,915,000
国県支出金	6,031,000	4,686,000	▲ 1,345,000		5,449,000
市債	0	0	0		0
その他	9,100	0	▲ 9,100		10,000
一般財源	105,322,643	79,190,376	▲ 26,132,267		96,456,000
翌年度繰越額	0	0			
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
特定健診・特定保健指導事業  (特定健診・特定保健指導事業費) (国民健康保険特別会計) 健康課	<b>【事業の実績】</b> 特定保健指導については、平成28年度より専門職を増員し対象者の全件訪問を行った結果、実施率74.5(平成30年5月暫定値)の向上につながった。				
	<b>【施策に対する成果】</b> 特定健診の受診率については、徐々に上昇傾向にある。特定保健指導の実施率も増加しており、健診受診後の個別指導が多くの人に実施でき、行動変容を促すことができた。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	62,047,441	62,817,617	770,176	+1.2%	73,640,000
国県支出金	0	29,688,000	29,688,000		28,518,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	62,047,441	33,129,617	▲ 28,917,824		45,122,000
翌年度繰越額	0	0			

7. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H28実績	H29実績
健康づくり事業	健康福祉部 健康課	コミュニティでの健康づくり活動事業 実施回数	回	549	450
食育推進事業	健康福祉部 健康課	むなかた食の応援店認定店舗数	店	22	23
生活習慣病予防支援事業	健康福祉部 健康課	生活習慣病予防教室参加者人数	人	394	356
健診・保健指導事業	健康福祉部 健康課	5がん検診受診者総数(地域保健・ 健康事業報告数値)	人	22,119	21,890
特定健診事業	健康福祉部 健康課	特定健診受診者数/対象者数(40~ 75歳未満)	%	35.9	36.4
特定保健指導事業	健康福祉部 健康課	特定保健指導実施人数/対象者数 (40~75歳未満)	%	61.6	74.5
はり・きゅう費助成事業	健康福祉部 国保医療課	助成件数	件	3,493	3,817

8. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

	取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
					H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	4-2-③	特定健診受診率	%	33.7 (H25)	36.7	35.9	36.4 (暫定値)			60
2	4-2-③	特定保健指導実施率	%	29.1 (H25)	29.3	61.6	74.5 (暫定値)			60
3	4-2-③	地域の健康増進活動への参加者数	人	13,753 (H26)	13,554	14,769	11,054			増加

# 安心できる医療体制の充実と社会保険制度の健全運営

主管部	健康福祉部
関連部	総務部

## ◆総合計画の施策内容

施策概要	けがや病気のときの医療体制、社会保険制度としての介護保険や年金制度は、日々の生活を送るうえで大切なものです。 今以上に暮らしやすいまちをつくるためにも、市民がすこやかで安心した生活を送ることができるよう事業に取り組んでいきます。
施策区分	取組方針
医療体制の充実	乳幼児から成人までが安心して医療を受けることができるように、医師会と連携し、休日、夜間における救急医療体制の充実やかかりつけ医制度の普及、啓発に取り組んでいきます。 また、医師会等の関係機関と協力し、医療と介護の連携強化を図っていきます。 大島及び地島については、県、医師会等の関係機関と協議し、医療機会を確保するための体制整備と救急時の搬送体制の充実に努めていきます。 感染症については、予防啓発を中心に、県、医師会等の関係機関と連携し、正しい知識と情報を提供していくとともに、発生時の行動マニュアルの充実に図っていきます。
社会保険制度の健全運営	国民健康保険制度と介護保険制度においては、適正な賦課徴収と被保険者間の負担の公平性を確保していきます。 国民健康保険制度については、国民健康保険財政の健全性を維持するため、医療費の適正化に取り組んでいきます。 介護保険制度については、公平公正な介護認定と給付の適正化、介護サービスの充実に取り組んでいきます。 また、大島及び地島においても、本土と変わらない介護サービスが受けられるよう、引き続き、介護サービスの充実に取り組んでいきます。 年金制度については、無年金によって生活に困ることを防ぐ取組みとして、制度の啓発を継続して行っていきます。

### 戦略的取組

協働	●医療・救急にかかる関係機関と協働し、休日や夜間、大島及び地島、小児などの医療体制の充実に取り組みます。
都市ブランド	●子どもに関わる医療体制の充実に取り組みます。

## ◆総合戦略の関連取組

取組内容	関連取組なし
------	--------

### 1. 事業費

#### ◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	33億444万円	34億5,104万円	34億6,181万円		

### 2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	実績						目標
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	かかりつけ医を持つ市民の割合	市民アンケートでかかりつけ医がいる人の割合	%	59	67	61.9	66			70.0
2	介護保険料収納率	介護保険料収納率	%	99.3	99.4	99.5	99.6			99.3
3	国民健康保険税収納率	一般現年度分保険税収納率	%	95.8	96.6	96.8	96.9			97.0
4	ジェネリック医薬品(※)利用率(国保加入者)	ジェネリック利用率(数量ベース)	%	57.6	64.6	71.1	73.5			80.0

### 3. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	2.94 (3.03)	3.01 (3.06)	2.95 (3.05)	2.96 (3.04)		
重要度 (全施策平均値)	3.99 (3.70)	3.93 (3.73)	4.02 (3.81)	3.87 (3.73)		

### 4. 平成29年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	H29年度の取組	成果
歳出に見合った適正な国民健康保険税率及び税額の設定を行うほか、歳入の確保と滞納の解消に努めつつ、国民健康保険事業の安定的かつ自律的な運営を行う。	保険給付費等の歳出や被保険者の負担能力などの動向を的確に捕捉し、適正な国民健康保険税率の設定・賦課を行った。口座振替の促進を図り、収納率を向上させた。	歳入の確保、収納率の向上により、安定的かつ自律的な国保運営が行えた。
国民健康保険の医療費適正化事業を積極的に推進し、医療費の伸びを抑制する。	「宗像市国民健康保険保健事業実施計画」に基づき、疾病の種類、リスクを絞り込み予防効果の高い保健指導を行い、生活習慣病の重症化予防に取り組んだ。	医療費適正化事業を推進したことにより、被保険者の健康寿命の延伸や医療費の伸びの抑制に寄与した。
適正な介護保険料の賦課・徴収を行うほか、被保険者間の負担の公平性を確保しながら、介護保険事業の健全な財政運営を行う。	収納担当課とも連携しながら、被保険者の負担能力に応じて適正に介護保険料を賦課・徴収した。ペイジーによる口座振替受付を開始し、普通徴収対象者の口座振替の利用を促進した。	収納担当課と連携しながら適正に徴収し、高い保険料収納率を維持した。
介護保険の申請者の状態区分に応じて、公平・公正かつ迅速な要介護認定に努めるとともに、介護サービスが真に利用者への支援に資するよう、介護給付費の適正化事業を推進する。	・ケアプラン点検や給付費通知等に取り組む、介護給付費の適正化を推進した。 ・要介護要支援認定申請の受付から結果処理までの処理期間について、遅延原因を分析し、短縮対策に取り組んだ。	・ケアプラン点検や事業所指導により請求内容の自主点検を促し介護報酬請求の適正化を推進した。 ・要介護要支援認定申請の処理期間を前年度より4日程度、短縮することができた。
介護保険第7期計画期間(平成30年度～32年度)において、健全な事業運営が図られるよう、介護サービス量や利用の動向を可能な限り正確に見込み、新たな介護保険料基準額を設定する。	高齢者や事業所等を対象にした各種調査を行い、高齢者等の実態を把握した。介護保険運営協議会において、事業計画の検討・協議を行った。	給付実績だけでなく、調査で把握した高齢者等の実態等を反映して第7期の介護サービス量を見込み、新たな介護保険料基準額を設定した。

### 5. 残された課題と今後の方針

残された課題	H30年度の取組	今後の方針
国民健康保険特定健診の受診率の向上	・個別健診の受診者を増加させるため、宗像医師会(かかりつけ医)との連携・強化に向けた調整を行うとともに、医療情報収集事業(医療機関からの特定健診未受診者情報の提供)に取り組む。 ・特定健診受診者の行動変容、生活習慣の改善につながるよう、健康増進施設の利用補助事業に取り組む。	・「第2期宗像市国民健康保険保健事業実施計画」に基づき、生活習慣の改善のためのきめ細かい保健指導に取り組む。 ・保険者努力支援制度の評価指標項目を実施し、点数の積み上げ、交付金の増額につなげる。



6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)		事業の実績及び施策に対する成果				
賦課徴収事務  (賦課徴収事務費) (国民健康保険特別会計) 国保医療課		<p>【事業の実績】</p> <p>国保税収入の確保、収納率向上のため、適正な国民健康保険税率の設定や、新規国民健康保険加入者への積極的な口座振替の促進を行った。</p> <p>【施策に対する成果】</p> <p>歳出に見合った適正な国民健康保険税率に設定するとともに、一般現年度保険税収納率を前年度比0.1ポイント向上させた。また、口座振替の推進によって、口座振替率を前年度比3.2ポイント向上させた。</p>				
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
事業費				増減額(円)	増減率	
		2,966,227	2,141,245	▲ 824,982	▲ 27.8%	3,256,000
国県支出金		13,000	14,000	1,000		20,000
市債		0	0	0		0
その他		2,953,227	2,127,245	▲ 825,982		3,236,000
一般財源		0	0	0		0
翌年度繰越額		0	0			
事務事業名 (予算事業名)		事業の実績及び施策に対する成果				
医療費適正化特別対策事業  (医療費適正化特別対策事業費) (国民健康保険特別会計) 国保医療課		<p>【事業の実績】</p> <p>「宗像市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)」に基づき、新規の人工透析への移行の防止、ひいては生活の質(QOL)を確保・向上させるため、「糖尿病性腎症重症化予防事業」を実施するとともに、生活習慣病の発症・重症化予防のための保健指導を実施した。</p> <p>【施策に対する成果】</p> <p>「糖尿病性腎症重症化予防事業」を前年度比10名増の18名で実施した。疾病の種類・リスクを絞り込み、発症・重症化リスクの高い人から優先的に保健指導を実施し、生活習慣病に起因する人工透析への新規移行を抑制した。</p>				
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
事業費				増減額(円)	増減率	
		31,445,225	33,626,882	2,181,657	+6.9%	37,688,000
国県支出金		11,638,000	12,706,000	1,068,000		7,000,000
市債		0	0	0		0
その他		19,807,225	20,920,882	1,113,657		30,688,000
一般財源		0	0	0		0
翌年度繰越額		0	0			
事務事業名 (予算事業名)		事業の実績及び施策に対する成果				
賦課収納事務  (保険料賦課徴収費) (介護保険特別会計) 介護保険課		<p>【事業の実績】</p> <p>・被保険者間の負担の公平性を確保するため、第6期介護保険事業計画に基づく介護保険料を被保険者の負担能力に応じて適正に賦課・徴収した。 ・ペイジーによる口座振替手続きの対象に介護保険料を追加し、口座振替の利用を促進した。</p> <p>【施策に対する成果】</p> <p>収納担当課と連携しながら適正に賦課・徴収し、現年度保険料収納率は99.6%と高い保険料収納率を維持した。</p>				
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
事業費				増減額(円)	増減率	
		2,928,971	2,940,846	11,875	+0.4%	2,981,000
国県支出金		0	0	0		0
市債		0	0	0		0
その他		2,928,971	2,940,846	11,875		2,981,000
一般財源		0	0	0		0
翌年度繰越額		0	0			

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
適正化対策事務  (任意事業費) (介護保険特別会計) 介護保険課	<p>【事業の実績】</p> <p>介護サービスの利用者に対して給付費通知を送付し、適切なサービス利用に向けた利用者への啓発と事業所の架空請求を抑止した。また、事業所指導、ケアプランの点検、縦覧点検、住宅改修の現地確認等の適正化事業に取り組み、介護報酬請求の適正化を推進した。</p> <p>【施策に対する成果】</p> <p>事業所指導や縦覧点検等において事業所に請求内容の自主点検を促した結果、請求誤りによる過誤申し立てが1,060件となった。</p>				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	2,924,703	2,942,589	17,886	+0.6%	3,046,000
国県支出金	1,710,951	1,721,414	10,463		1,782,000
市債	0	0	0		0
その他	570,317	573,804	3,487		600,000
一般財源	643,435	647,371	3,936		664,000
翌年度繰越額	0	0			

#### 7. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H28実績	H29実績
国民年金事務	総務部 市民課	相談・諸手続き等対応件数	件	8,311	8,549
救急医療事業	健康福祉部 健康課	在宅当番医制、病院群輪番制、急患センターの受診患者数	人	22,214	22,939
献血事業	健康福祉部 健康課	献血採血者人数	人	924	974
介護保険趣旨普及事務	健康福祉部 介護保険課	介護保険料徴収率(現年度分徴収率)	%	99.5	99.6
資格管理事務	健康福祉部 介護保険課	資格異動件数	件	2,773	2,759
賦課収納事務	健康福祉部 介護保険課	現年度賦課調定件数	件	28,523	29,192
介護給付事務	健康福祉部 介護保険課	高額介護サービス費審査支払件数	件	13,916	13,884
適正化対策事務	健康福祉部 介護保険課	過誤申立件数	件	426	1,060
事業計画管理事務	健康福祉部 介護保険課	介護保険運営協議会開催回数	回	3	6
介護システム管理事務	健康福祉部 介護保険課	システム改修回数	回	0	1
地域密着型サービス事務	健康福祉部 介護保険課	地域密着型サービス部会開催回数	回	3	5
離島サービス支援事業	健康福祉部 介護保険課	補助金交付件数	件	452	351
介護認定事務	健康福祉部 介護保険課	介護認定審査件数	件	4,243	3,077
認定審査会事務	健康福祉部 介護保険課	定期審査会開催回数	回	269	234
診療所運営事業	健康福祉部 国保医療課	大島診療所受診者人数(一日平均)	人	18	20
賦課徴収事務	健康福祉部 国保医療課	国民健康保険税徴収率(現年度分徴収率)	%	96.8	96.9
医療費適正化特別対策事業	健康福祉部 国保医療課	レセプト点検による効果額	千円	27,217	24,238
国民健康保険一般事務	健康福祉部 国保医療課	国民健康保険被保険者証交付件数	件	21,246	20,610
国民健康保険運営協議会事業	健康福祉部 国保医療課	国民健康保険運営協議会開催回数	回	2	3
国民健康保険趣旨普及事業	健康福祉部 国保医療課	普及啓発パンフレット配布回数	回	2	2
後期高齢者医療事業	健康福祉部 国保医療課	普通徴収収納率	%	99	99

#### 8. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
				H27	H28	H29	H30	H31	H31
1									



主管部	健康福祉部
関連部	市民協働環境部

◆総合計画の施策内容

施策概要	高齢化の進展により、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が増加しています。 高齢者が明るくいきいきとした生活を送ることができるよう、趣味や興味を通じた自己表現や自己実現ができる体制づくりや様々な交流の場の提供などの事業を展開していきます。
施策区分	取組方針
高齢者の生きがいづくり	高齢者が文化芸術やスポーツなどの余暇活動をはじめ、まちづくりやボランティア活動等に参加しやすい環境づくりを進めていきます。 また、これら様々な活動に自ら進んで参加したくなるように、楽しさややりがい伝わる情報を発信していきます。
高齢者の社会参画	高齢者が生涯現役で、長年培った経験、知識、技能を活かし、社会の担い手、支え手として意欲的に参加できるよう、地域活動や就業など社会、経済活動も含め、高齢者の多様なニーズに応えることができる機会を創出していきます。
高齢者の健康づくりと介護予防	疾病や認知症などを予防するため、市民や保健福祉団体等が自主的に連携して行う健康づくりや介護予防に関する取組みを支援していきます。 また、地域福祉会が行ういきいきふれあいサロン(※)や通所型・訪問型介護予防事業(※)の充実を図るとともに、個人でも気軽に健康づくりと介護予防に関する取組みができるよう、情報提供や環境整備を行っていきます。

戦略的取組

協働	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域、市民活動団体、企業等と協働し、生きがいづくりや社会参画に対して積極的に支援します。</li> <li>●地域と協働し、元気な高齢者の力を活用しながら、助けが必要な高齢者を支える体制を整備します。</li> </ul>
都市ブランド	

◆総合戦略の関連取組

取組内容	1-4-④ 高齢者への就労支援の充実 4-2-② 日常生活圏域における地域包括支援センターの設置
------	---

1. 事業費

◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	2,415万円	6,981万円	2,397万円		

2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	実績						目標
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	シニアクラブへの加入者数	シニアクラブ会員人数	人	2,259	2,213	2,080	1,966			2,700
2	高齢者の地域での居場所数	地域で開催されている健康づくりや介護予防等の通いの場を開催した数	回	-	-	-	964 (見込)			505
3	高齢者の地域での居場所等に参加した人数	地域で開催されている健康づくりや介護予防等の通いの場に参加した数	人	-	-	-	19,657 (見込)			16,049

3. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	3.03 (3.03)	3.11 (3.06)	3.01 (3.05)	3.01 (3.04)		
重要度 (全施策平均値)	3.88 (3.70)	3.87 (3.73)	3.93 (3.81)	3.84 (3.73)		

4. 平成29年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	H29年度の取組	成果
高齢者が生活の質を維持し、健康に生活できるよう、身体機能の低下・低栄養化の予防や歯の健康保持について、日常生活で実践できる取り組みの啓発、普及に努める。	高齢者が自宅から通える公民館やコミュニティセンターでの運動教室を開催し、身体機能の保持・増進につなげた。管理栄養士や歯科衛生士が個別の訪問指導を行い、低栄養の予防を行った。	高齢者の個別の健康状態に応じた支援ができ、住み慣れた自宅での生活ができるよう努めた。
高齢者が生きがいと社会的役割を持ち、健康づくりや社会活動、生活支援などの分野で、担い手として活躍できるよう支援する。	市シニアクラブ連合会、各単位老人クラブへ補助金を交付し、活動等の支援を行った。会員数の増員を図るため、コミュニティ運営協議会に対し、シニアクラブ連合会への加入などの協力依頼を行った。	シニアクラブ連合会では、ノルディックウォーキング教室、体力測定などの健康寿命を伸ばす事業や認知症カフェなどの事業への参加を通して介護予防活動を行い、社会の担い手、支え手として社会参画が図られている。
高齢者が持っている豊富な知識や経験等を活かし、自らの役割意識を高めながら社会参加できるよう、シルバー人材センターと連携しながら、新たな就業開拓や新しい会員の確保、人材育成の支援を行う。	毎月、市広報紙カレンダーに入会説明会の案内を掲載し、新規会員の増加を図った。高齢者活用・現役世代雇用サポート事業補助金を活用し、就業機会拡大、技能向上や安全就業、就業開拓事業等の支援を行った。	新たな就業開拓を行ったことから民間事業所からの受注が増え、シルバー人材センターの売上高は前年度より7,109千円増収となり、会員数も前年度より11人の増員となった。
認知症の人やその家族に対して、認知症の早期診断・早期対応ができる支援体制を構築し、認知症ケアの向上を図る。	平成29年11月1日に地域支援事業の認知症総合支援事業として、専門医1人及び地域包括支援センターの専門職2人で構成する「認知症初期集中支援チーム」を4チーム配置した。	毎月1回定期的に開催しているチーム単位でのチーム員会議で専門職が専門医から専門的アドバイスを受けることができることから、地域包括支援センターで受けた認知症初期段階での相談事案に対し、より適切な対応が図られている。

5. 残された課題と今後の方針

残された課題	H30年度の取組	今後の方針
高齢者の身体機能や栄養状態等、体力の保持・増進による要介護状態への移行の予防	地域介護予防事業を各地域で推進し、在宅の高齢者がより元気になるよう支援する。	地域に応じた高齢者の課題を把握し、地域性のある介護予防事業を展開する。

6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)		事業の実績及び施策に対する成果				
地域介護予防活動支援事業  (地域介護予防活動支援事業費) 健康課 高齢者支援課		<p>【事業の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日常生活における実践活動につなげていくため、健康づくりリーダー養成講座のほか、健康づくりリーダーフォローアップ講座、ロコモ予防推進員養成講座などを実施し、地域の健康づくり活動の担い手を育成した。</li> <li>介護予防に資する住民運営の通いの場づくりを支援した。</li> </ul> <p>【施策に対する成果】</p> <p>健康づくりリーダー養成講座に28人、健康づくりリーダーフォローアップ講座に23人、ロコモ予防推進員養成講座に26人の参加者があり、地域の健康づくり活動の担い手の育成が図られた。介護予防に資する住民運営の通いの場4,078人、いきいきふれあいサロン15,579人の参加があった。</p>				
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
事業費				増減額(円)	増減率	
国県支出金		2,565,502	2,069,043	▲ 496,459	▲19.4%	2,596,000
市債		933,842	756,131	▲ 177,711		944,000
その他		0	0	0		0
一般財源		1,039,028	837,962	▲ 201,066		1,056,000
一般財源		592,632	474,950	▲ 117,682		596,000
翌年度繰越額		0	0			
事務事業名 (予算事業名)		事業の実績及び施策に対する成果				
生きがいがづくり助成事業  (生きがいがづくり助成費) 高齢者支援課		<p>【事業の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>長寿を祝いと併せて敬老意識の高揚を図ることを目的に、88歳、99歳、100歳及び101歳以上の高齢者、合わせて632人に、敬老祝い金を贈呈した。</li> <li>市シニアクラブ連合会、及び各単位老人クラブ(38クラブ)に対して、魅力ある組織づくりのための補助金を交付し、庁内の関係各課と連携を図りながら生きがい及び健康づくりに関する事業やボランティア活動をはじめとした地域を豊かにする活動等への支援を行った。</li> </ul> <p>【施策に対する成果】</p> <p>高齢者が生きがいをもって、文化芸術やスポーツなどの余暇活動をはじめ、まちづくりやボランティア活動等に参加し、明るくいいきとした生活を送ることができる交流の場の提供などが図られた。</p>				
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
事業費				増減額(円)	増減率	
国県支出金		12,199,195	12,227,603	28,408	+0.2%	12,931,000
市債		1,525,000	1,442,000	▲ 83,000		1,629,000
その他		0	0	0		0
一般財源		0	0	0		0
一般財源		10,674,195	10,785,603	111,408		11,302,000
翌年度繰越額		0	0			
事務事業名 (予算事業名)		事業の実績及び施策に対する成果				
シルバー人材センター補助事業  (シルバー人材センター補助費) 高齢者支援課		<p>【事業の実績】</p> <p>毎月、市広報紙カレンダーに会員入会説明会の案内を掲載し、新規会員の増加を図った。平成29年度も高齢者活用・現役世代雇用サポート事業補助金を活用し、会員の就業機会の拡大、高齢者の技能向上や安全就業対策、新たな就業開拓事業等の支援を行った。</p> <p>【施策に対する成果】</p> <p>シルバー人材センターの売上高は前年度より7,109千円の増収となり、民間事業者からの受注が増えた。また、会員数も前年度より11人増え、社会の担い手、支え手として社会参画の機会創出が図られた。</p>				
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
事業費				増減額(円)	増減率	
国県支出金		11,010,000	10,010,000	▲ 1,000,000	▲9.1%	10,010,000
市債		0	0	0		0
その他		0	0	0		0
一般財源		0	0	0		0
一般財源		11,010,000	10,010,000	▲ 1,000,000		10,010,000
翌年度繰越額		0	0			

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
生活支援体制整備事業費  (生活支援体制整備事業費) 高齢者支援課	<b>【事業の実績】</b> ・日常生活圏域(中学校区等)3カ所に生活支援コーディネーターを配置し、生活支援の担い手の養成や社会資源の開発等を行い、高齢者の社会参加や生活支援の推進を図った。 ・国の定める平成30年度中の設置期限である平成30年度当初には、6カ所すべてへの日常生活圏域に生活支援コーディネーターの配置を確定させた。  <b>【施策に対する成果】</b> ・第2層生活支援コーディネーターについて、日常生活圏域6カ所のうち、3カ所配置。 ・協議体開催回数は、(第1層)1回 (第2層)3回であった。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	4,125,323	5,236,443	1,111,120	+26.9%	6,760,000
国県支出金	2,413,314	3,063,319	650,005		3,954,000
市債	0	0	0		0
その他	804,438	1,021,106	216,668		1,331,000
一般財源	907,571	1,152,018	244,447		1,475,000
翌年度繰越額	0	0			

#### 7. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H28実績	H29実績
大島福祉センター管理事業	健康福祉部 健康課	大島福祉センター利用者人数	人	2,815	4,732
地域介護予防活動支援事業	健康福祉部 健康課	地域活動実施団体向け研修会開催数	回	8	8
高齢者予防接種事業	健康福祉部 健康課	予防接種関係機関との連携した割合	%	100	100
シルバー農園事業	健康福祉部 高齢者支援課	農園利用者人数	人	270	263
生きがいづくり助成事業	健康福祉部 高齢者支援課	シニアクラブ会員人数	人	2,080	1,966
シルバー人材センター補助事業	健康福祉部 高齢者支援課	シルバー人材センター会員数	人	615	626
訪問型サービスA(緩和した基準によるサービス)	健康福祉部 高齢者支援課	延べ利用者数	人	157	1,676
通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)	健康福祉部 高齢者支援課	延べ利用者数	人	1,206	2,196
介護予防ケアマネジメントA(原則的)事業	健康福祉部 高齢者支援課	延べ利用者数	人	84	1,058
訪問型サービスC(短期集中予防サービス)	健康福祉部 高齢者支援課	通所型サービスCから一般介護予防へ移行した人数(H27)延べ利用者数(H28)	人	53	91
通所型サービスC(短期集中予防サービス)	健康福祉部 高齢者支援課	延べ利用者数(二次予防事業+通所型サービスC)(H28)延べ利用者数(H29)	人	5,580	7,490
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	健康福祉部 地域包括支援センター	処遇困難事例相談件数	件	170	-

#### 8. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
				H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	1-4-④ シルバー人材センターの登録者数	人	578 (H26)	597	615	626			700
2	1-4-④ シルバー人材センターの売上高	億円	3.1 (H26)	3.2	3.4	3.4			4
3	1-4-④ シルバー人材センターの女性登録者数	人	124 (H26)	126	125	127			160
4	4-2-② 日常生活圏域における地域包括支援センターの設置数	カ所	1 (H26)	1	2	4			6

## 自立した生活の支援

主管部	健康福祉部
関連部	教育子ども部、都市建設部

### ◆総合計画の施策内容

施策概要	身体的、経済的事情などにより、様々な生活課題を抱えた市民が自立して生活していくことができるように、生活課題の解消に取り組んでいきます。
施策区分	取組方針
日常生活の自立支援	高齢者や障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、介護サービスや高齢者福祉サービス、障害者福祉サービスをわかりやすく説明、周知していきます。 また、社会福祉協議会(※)や障害者自立支援協議会(※)などの関係機関と連携しながら、相談体制の強化や各種サービスの充実などに取り組んでいきます。 加えて、ノーマライゼーション(※)の理念のもと、市民に認知症の発症者や障がい者などへの理解を上げるとともに、地域の支援体制を整備していきます。
経済的な自立支援	生活困窮者(※)やひとり親家庭、就労支援の必要な人が安定した生活を送るため、相談体制の整備を行い、生活保障としての経済的な支援や就労支援を実施していきます。 障がい者については、関係機関と連携しながら、雇用機会の拡大や障害者就労施設等への支援を実施していきます。 また、市営住宅についても、適切な供給や老朽化に対する計画的な整備に努めていきます。

### 戦略的取組

協働	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域、市民活動団体、ボランティアと協働し、高齢者や障がい者の見守りや福祉ボランティア(※)の育成など、地域での支え合いの体制を整備します。</li> <li>●市民活動団体と協働し、成年後見制度(※)などの権利擁護を推進します。</li> </ul>
都市ブランド	

### ◆総合戦略の関連取組

取組内容	関連取組なし
------	--------

### 1. 事業費

#### ◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	46億9,025万円	44億8,256万円	45億7,377万円		

### 2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	実績						目標
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	障害者福祉施設入所者の地域生活への移行人数	福祉施設から家庭への復帰やグループホーム・ケアホームへの移行人数	人	26	26	28	28			30
2	障害者福祉施設から一般就労した人数	障害者福祉施設から一般就労した人数	人	11	9	18	6			20
3	認知症サポーター(※)数	認知症サポーター養成講座受講者数(ステップアップ研修を含む)	人	1,317	1,287	1,912	2,009			4,000
4	保護世帯の就労により自立した世帯数	保護世帯の就労により自立した世帯数	世帯	10	7	10	6			15

### 3. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	2.86 (3.03)	2.96 (3.06)	2.90 (3.05)	2.93 (3.04)		
重要度 (全施策平均値)	3.75 (3.70)	3.78 (3.73)	3.88 (3.81)	3.79 (3.73)		

### 4. 平成29年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	H29年度の取組	成果
ひとり暮らしや高齢者世帯の人が生活に不安を感じることなく、住みなれた地域で安心して生活できるよう、見守り体制と生活サービス支援の充実に努める。	平成29年度から開始したふれあい収集を含めた高齢者在宅サービスの制度内容を地域や関係機関へ周知した。また、在宅で介護を行う世帯に対する家族介護支援事業(家庭介護講座)を実施するとともに、認知症徘徊高齢者捜してメール配信事業等の充実に努めた。	ふれあい収集については、市広報紙や各コミセンだより等への掲載と併せて民生委員児童委員協議会など見守りへの周知・案内を行い、55人の利用につながった。認知症高齢者捜してメールの新規登録者が15人、延べ登録者数52人となった。
障がいのある人が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、個々のニーズに見合った障害福祉サービスを提供するとともに、障がいのある人の雇用促進や就業機会の確保に努める。	障害者生活支援センター、障害者就業・生活支援センターはまゆう等の関係機関と連携し、障がいのある人の日常生活支援、就労支援など各人の障がい特性に応じた支援を行った。	就労移行支援、就労継続支援A型事業など、就労支援サービスを利用した障がい者のうち、6人が一般就労につながった。
生活困窮者が、困窮状態から早期に脱却し、自立した社会生活を送れるよう支援する。	生活困窮者に対して、相談支援窓口について広く周知し、相談支援体制強化及び関係機関との連携を図り、就労支援事業や家計相談支援事業等包括的支援を行った。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規相談受付件数:295(実数)</li> <li>・プラン作成件数:65</li> <li>・就労者数:18</li> </ul>

### 5. 残された課題と今後の方針

残された課題	H30年度の取組	今後の方針
高齢者在宅福祉サービスの周知及び事業の継続実施	生活支援コーディネーター等を活用し、高齢者世帯のほか、地域や関係機関等への周知に努め、充実した事業の展開を図る。	高齢者が住み慣れた地域で、できるだけ暮らせるよう、必要な在宅福祉サービスを継続して行う。
障がいのある人の自立に向けた雇用機会の拡大	障害者就業・生活支援センターはまゆう等の関係機関と連携し、就労相談の充実や就労の場の確保・定着に向けた取り組みを行う。	関係機関等との連携により、障がいのある人の雇用機会の拡大や就労の場の確保・定着に向け、継続した支援を行っていく。
生活困窮者に対する早期支援	関係機関・関係各課との連携により、相談支援窓口を広く周知するとともに、生活困窮に関する相談支援体制の充実に努める。	生活困窮者の困窮状態の早期脱却のため、相談支援窓口の周知及び相談支援体制の充実に努めていく。



6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
在宅福祉サービス事業  (在宅福祉サービス事業費) 高齢者支援課	<b>【事業の実績】</b> ・緊急通報システム事業を実施し、高齢者が住み慣れた自宅で安心して生活できるように支援した。 ・大島地区在住高齢者については、介護予防として大島地区通所サービス事業を実施した。また、同地区の要介護認定者の通所サービス利用時における移送事業を実施し、在宅生活の支援を行った。				
	<b>【施策に対する成果】</b> 高齢者の在宅生活の支援のほか、家族介護者の負担軽減を図った。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		平成29年度 当初予算額(円)
事業費	13,387,143	13,198,552	▲ 188,591	▲ 1.4%	15,631,000
国県支出金	1,910,000	1,314,000	▲ 596,000		1,909,000
市債	4,000,000	4,000,000	0		4,000,000
その他	30,000	0	▲ 30,000		168,000
一般財源	7,447,143	7,884,552	437,409		9,554,000
翌年度繰越額	0	0			
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
障害者介護給付事業  (障害者介護給付費) 福祉課	<b>【事業の実績】</b> 障害者居宅介護事業、障害者生活介護事業、障害児通所支援事業など、各人の生活状況に応じた障がい福祉サービスを提供し、障がい者(児)の日常生活を支援した。				
	<b>【施策に対する成果】</b> 障がい者(児)及びその家族の日常生活の充実に寄与した。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		平成29年度 当初予算額(円)
事業費	1,141,282,346	1,242,857,414	101,575,068	+ 8.9%	1,166,264,000
国県支出金	852,663,416	919,933,822	67,270,406		850,938,000
市債	0	0	0		0
その他	25,960,000	24,529,361	▲ 1,430,639		28,252,000
一般財源	262,658,930	298,394,231	35,735,301		287,074,000
翌年度繰越額	0	0			
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
認知症総合支援事業  (認知症総合支援事業費) 地域包括支援センター	<b>【事業の実績】</b> ・「認知症初期集中支援チーム」を各地域包括支援センター単位で4チーム配置した。(平成29年11月新規配置)・チーム員会議開催回数 1チームあたり1回/月×4月×5月=20回 ・「認知症地域支援推進員」を各地域包括支援センター及び社会福祉法人宗像市社会福祉協議会に7人配置した。・認知症カフェ6回開催 ・認知症ケアパスを作成し全戸配布				
	<b>【施策に対する成果】</b> 認知症初期段階での相談事案により、適切な対応を図ることができた。認知症に関する啓発をその当事者及び家族のみならず広く市民に行うことができた。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		平成29年度 当初予算額(円)
事業費	292,240	8,221,740	7,929,500	+ 2713.4%	11,760,000
国県支出金	170,960	4,809,717	4,638,757		6,879,000
市債	0	0	0		0
その他	56,986	1,603,239	1,546,253		2,315,000
一般財源	64,294	1,808,784	1,744,490		2,566,000
翌年度繰越額	0	0			



事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
障害者訓練等給付事業  (障害者訓練等給付費) 福祉課	<b>【事業の実績】</b> 就労移行支援、就労継続支援事業など、各人の障がい特性に応じた障がい福祉サービスを提供し、障がいのある人の社会参加や経済的自立に向けた支援を行った。 <b>【施策に対する成果】</b> 障がいのある人の就業機会の確保、就労を通じた社会参加につながり、6人の一般就労が実現した。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	534,740,017	566,449,795	31,709,778	+5.9%	547,188,000
国県支出金	361,469,242	398,783,383	37,314,141		410,283,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	173,270,775	167,666,412	▲ 5,604,363		136,905,000
翌年度繰越額	0	0			
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
生活困窮者自立支援事業  (生活困窮者自立支援事業費) 福祉課	<b>【事業の実績】</b> 関係機関・関係部署と連携し生活困窮者支援事業の周知に努めるとともに、生活困窮の状態または生活困窮のおそれがある人の相談を早期に受け、相談内容に応じた個別的・継続的な家計相談支援、就労支援、住居確保給付金などの包括的な支援を実施し、相談者の生活困窮における課題解決に努めた。 <b>【施策に対する成果】</b> ・新規相談受付件数:295(実数) ・プラン作成件数:65 ・就労者数:18				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	8,820,298	8,517,519	▲ 302,779	▲3.4%	8,845,000
国県支出金	4,221,000	4,571,000	350,000		6,372,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	4,599,298	3,946,519	▲ 652,779		2,473,000
翌年度繰越額	0	0			

#### 7. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H28実績	H29実績
避難行動要支援者支援事業	総務部 地域安全課	事業実施自治会の割合	%	100	100
保健福祉推進事務	健康福祉部 健康課	保健福祉審議会を開催した回数	回	1	3
地域福祉推進事業	健康福祉部 健康課	心配ごと相談件数	件	456	425
民生委員児童委員事業	健康福祉部 健康課	年間延べ相談・支援件数(主任児童委員を含む)	件	4,099	4,006
日本赤十字社宗像市地区に関する事業	健康福祉部 健康課	社資集金達成率	%	86	85
社会福祉法人の設立及び指導監査等に関する業務	健康福祉部 健康課	指導監査件数	件	5	6
労働行政推進事業	健康福祉部 健康課	宗像市地域職業相談室の利用者人数	人	23,883	21,780
障害者地域生活支援事業	健康福祉部 福祉課	障害者生活支援センター及び地活みどりの相談支援年間件数	件	7,588	9,071
障害者給付及び助成事業	健康福祉部 福祉課	更生医療延べ受給者人数	人	243	215
障害者福祉一般事務事業	健康福祉部 福祉課	啓発事業件数(人権街頭啓発、図書館掲示、作品展、まごころ市支援)	件	11	12
障害者介護給付事業	健康福祉部 福祉課	介護給付費等給付額(のぞみ園除く)	千円	1,142,283	1,242,858
障害支援区分認定審査会事業	健康福祉部 福祉課	調査実施者人数	人	138	143
生活困窮者自立支援事業	健康福祉部 福祉課	相談支援により就職した者の人数	人	19	18
扶助適正事務	健康福祉部 福祉課	面接件数	件	280	263

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H28実績	H29実績
扶助費認定事務	健康福祉部 福祉課	廃止世帯のうち、収入の増加等の理由による廃止世帯の割合	%	18	16
法外援護費認定事業	健康福祉部 福祉課	排水設備整備件数・排水設備改造費扶助件数	件	0	0
災害援護貸付事務	健康福祉部 福祉課	災害救援資金貸付件数	件	0	0
障害者訓練等給付事業	健康福祉部 福祉課	就労移行支援・就労継続支援からの一般就労者人数	人	18	6
旧措置者事務	健康福祉部 介護保険課	減免認定申請者人数	人	4	2
低所得者対策事務	健康福祉部 介護保険課	社会福祉法人利用者負担軽減認定者人数	人	1	1
家族介護支援事業	健康福祉部 高齢者支援課	要介護者に占める利用者の割合	%	7	8
地域自立生活支援事業	健康福祉部 高齢者支援課	利用者人数	人	45	63
生活管理支援事業	健康福祉部 高齢者支援課	指導員派遣利用状況(のべ利用時間)	時間	0	0
養護老人ホーム入所措置事業	健康福祉部 高齢者支援課	措置人数	人	38	37
在宅福祉サービス事業	健康福祉部 高齢者支援課	生きがい活動利用回数	回	2,022	1,974
高齢者給付及び助成事業	健康福祉部 高齢者支援課	渡船利用件数(補助件数)	件	28,368	27,997
総合相談支援事業	健康福祉部 地域包括支援センター	相談件数	件	15,886	16,051
権利擁護事業	健康福祉部 地域包括支援センター	相談件数	件	536	1,037
市営住宅維持管理事業	都市建設部 建築課	市営住宅家賃徴収率	%	99	98
住宅維持更新事業	都市建設部 建築課	アセットマネジメント推進計画に対する当該年度の進捗率	%	3	55
住宅建替事業	都市建設部 建築課	市営住宅建替事業全体の進捗率	%	100	100
若年者専修学校等技能習得資金事業	教育子ども部 教育政策課	貸与資金返還率	%	100	100
母子生活支援施設等入所事業	教育子ども部 子ども家庭課	新規入所世帯数	世帯	2	0
ひとり親家庭自立支援事業	教育子ども部 子ども家庭課	自立支援者人数	人	15	23
障害者医療事業	教育子ども部 子ども家庭課	受給資格者人数	人	1,809	1,793
ひとり親家庭等医療事業	教育子ども部 子ども家庭課	受給資格者人数	人	1,825	1,632

8. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
				H27	H28	H29	H30	H31	H31
1									

互いに尊重し、協力し合う社会の充実

主管部	市民協働環境部
関連部	教育子ども部、総務部

◆総合計画の施策内容

施策概要	市民には、出生や性別に関係なく、平等に生活、活躍できる権利があります。その権利を守りながら、市民がお互いに支え、協力し合うことで、誰もが幸せを感じることができる環境を整備していきます。
施策区分	取組方針
人権の尊重	人権教育(※)については、学校では教職員の人権教育と同和教育に対する指導力の向上を図ることで、児童・生徒の人権意識を高めていきます。また、地域では研修会や講演会などを実施し、市民に対する人権教育に取り組んでいきます。 人権啓発(※)については、人権週間や人権・同和問題啓発強調月間(※)を中心に、街頭啓発や講演会の実施、人権文集の発刊などを通して、様々な人権問題に取り組んでいきます。 また、人権問題や男女間のあらゆる暴力に対して、関係機関と連携、協力し、相談活動を実施していきます。
男女共同参画の推進	男女共同参画推進センター(※)を拠点として講座等を実施し、男女共同参画の意識啓発を推進していきます。また、施策や方針などの意思決定の際に女性の意見が反映されるように、附属機関(※)等委員や地域の役職に女性の登用を図ることで、女性の参画を推進します。 ワーク・ライフ・バランス(※)の確立に向け、家庭や事業所に対する啓発を推進していきます。

戦略的取組

協働	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域、家庭、市民活動団体と協働し、人権啓発活動、研修会、実践交流会を実施します。</li> <li>●市民活動団体と協働し、男女共同参画の視点に立った講演会や講座の開催、男女共同参画に関する情報収集と情報提供に取り組みます。</li> </ul>
都市ブランド	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子ども相談センター(子どもの権利救済機関)などの相談体制を強化させることで、子どもの権利を守ります。(再掲)</li> </ul>

◆総合戦略の関連取組

取組内容	1-4-③ 子育て中の女性への就労支援の充実
------	------------------------

1. 事業費

◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	4,044万円	4,542万円	3,808万円		

2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	実績						目標
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	人権尊重意識を持っている市民の割合	日常生活の中で、人権を尊重する意識を「持っている」「どちらかといえば持っている」と回答した割合	%	92.4	87.5	83.1	82.5			95
2	審議会等委員の女性登用率	審議会等総委員数に占める女性委員等数(地方自治法第202条の3に基づく。広域圏設置分は含まず)。実績中( )数値は県平均値	%	35.4 (29.1)	39.2 (29.8)	35.9 (30.5)	36.5 (31.4)			47
3	役職(係長級以上)の職員数に占める女性の割合	役職(係長級以上)の総数に占める女性役職者の割合	%	10.8	13.3	16.7	19.5			20

### 3. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	2.96 (3.03)	3.04 (3.06)	2.98 (3.05)	3.02 (3.04)		
重要度 (全施策平均値)	3.57 (3.70)	3.64 (3.73)	3.71 (3.81)	3.67 (3.73)		

### 4. 平成29年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	H29年度の取組	成果
人権教育は、学校教職員の人権・同和教育の指導力向上を図り、効果的な指導方法による児童・生徒の人権意識を高めることを目標とする。市民に対しては、市民の学習機会を充実し、人権意識を高めることを目標とする。	学校教職員、PTAを対象とした研修会や実践交流会を実施、市民に対しては研修会や講演会などを実施した。また、企業訪問も実施した。(46社)	研修会や企業訪問、地域啓発を実施したことにより、人権意識の高揚及び普及を図ることができた。
人権啓発は、効果的な啓発活動について研究し、積極的な啓発活動を行うことを目標とする。	同和問題啓発強調月間・人権問題啓発強調期間において、啓発看板の設置、街頭啓発の実施、人権講演会を開催した。	街頭啓発、人権講演会を実施したことにより、人権意識の向上を図ることができた。
施策や方針などの意思決定の際に女性の意見が反映されるように、附属機関等委員や地域の役職に女性の登用を図ることで、女性の参画を推進する。	審議会等については、担当課との事前協議で登用を働きかけた。また、地域の役職については、コミュニティに対する働きかけのほか、地域活動への女性の参画状況の把握に努めた。	取組みを行ったことにより、附属機関等委員の割合が前年比0.6%ポイント増加した。
ワーク・ライフ・バランスの確立に向け、家庭や事業所に対する啓発を推進する。	家庭に対して講演会や講座を、事業所に対して研修会や訪問を行った。	家庭に対して講演会・講座を通して啓発を行い、延べ1,660人の参加があった。事業所に対してハラスメント研修を実施し、28事業所から66名の参加があった。

### 5. 残された課題と今後の方針

残された課題	H30年度の取組	今後の方針
人権講演会への20、30歳代の参加者の増加	平成28年度に施行された国の法律や宗像市人権教育・啓発基本計画のに基づき、部落差別問題に詳しい講師を選定している。	国又、福岡県人権教育・啓発基本指針(平成30年3月改定)の法令や行政施策、宗像市民アンケート等を基に、人権問題を自らの課題として、理解を深められるよう、内容や手法に工夫を凝らして啓発を推進していく。
コミュニティや自治会の女性役員の参画、登用の推進	女性役員の参画や登用の働きかけを行うほか、コミュニティを訪問し、課題などの把握を行う。	コミュニティや市民団体等との連携を密に行う。
第3次男女共同参画プランの策定	市民意識調査を実施し、事業所アンケートの準備を行う。	事業所アンケートを実施し、市民意識調査、第2次男女共同参画プランの評価を基に、第3次プランを策定する。

6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
人権教育啓発事業  (人権教育啓発事業費) 人権対策課	<b>【事業の実績】</b> ・同和問題啓発強調月間、人権問題啓発期間において街頭啓発の実施、人権講演会を実施した ・児童生徒による、人権作文・ポスター・標語を募集して人権文集を作成し、人権学習の教材、市民啓発に活用した。 ・市内小中学校において、人権映画上映会を実施し人権学習を実施した。  <b>【施策に対する成果】</b> 人権啓発について、あらゆる世代に人権に関する理解を深める事業を実施したが、成果指標である人権尊重の意識を持っている市民の割合は若干減少している。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	7,833,793	6,680,329	▲ 1,153,464	▲14.7%	7,266,000
国県支出金	2,076,000	1,243,000	▲ 833,000		1,801,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	5,757,793	5,437,329	▲ 320,464		5,465,000
翌年度繰越額	0	0			
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
男女共同参画推進事業  (男女共同参画推進事業費) 男女共同参画推進課	<b>【事業の実績】</b> ・第2次男女共同参画プランに掲げる事業の進捗状況や実施状況は担当課へヒアリングを実施し、助言や情報提供を行うとともに、評価を行った。 ・地域の役職への女性登用について、コミュニティ運営協議会と自治会への働きかけをコミュニティ協働推進課や市民活動団体などと協力して行った。 ・相談体制を充実させるため、女性支援相談員を配置した。  <b>【施策に対する成果】</b> 女性支援相談員を中心に、新規108件、延べ984件のDVなどの相談に対応し、支援を行った。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	2,389,856	1,683,276	▲ 706,580	▲29.6%	1,983,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	2,389,856	1,683,276	▲ 706,580		1,983,000
翌年度繰越額	0	0			

7. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H28実績	H29実績
人権教育啓発事業	市民協働環境部 人権対策課	研修会・講演会等の参加人数	人	482	695
人権対策推進事業	市民協働環境部 人権対策課	研修会参加人数	人	56	52
住宅新築資金等貸付回収事業	市民協働環境部 人権対策課	滞納件数	件	37	34
男女共同参画推進事業	市民協働環境部 男女共同参画推進課	男女共同参画プラン事業達成度B以上の割合	%	98	96.6
男女共同参画相談事業	市民協働環境部 男女共同参画推進課	相談件数	件	557	1,679
男女共同参画推進センター事業	市民協働環境部 男女共同参画推進課	講座等参加者人数	人	2,457	2,962

8. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
				H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	1-4-③ チャレンジ支援講座	講座	5 (H26)	6	6	7			5

## 観光による地域の活性化

主管部	産業振興部
関連部	都市建設部

### ◆総合計画の施策内容

施策概要	市内には歴史、食、自然、スポーツ、お祭りといった観光資源が多くあります。これら観光資源を活かして、地域が潤う仕組みづくりとなる宗像版観光プラットフォーム(※)を推進するとともに、道の駅むなかた、街道の駅赤馬館の周辺に賑わいを創出し、観光資源をつなぎながら、市内回遊性の向上や地域の活性化を図っていきます。 また、広域での観光ネットワークを推進することで、国内外からの観光客増加を図り、まちの賑わいにつなげていきます。
施策区分	取組方針
宗像版観光プラットフォームの推進	宗像版観光プラットフォームを推進する体制を整え、事業者間の調整を行いながら、観光イベントの開催や市内の観光資源を活かした旅行商品を開発し、旅行会社や観光客への情報発信、商品販売していきます。 また、このような取組みを、国内はもとよりアジアも見据えて行うことで、海外からの観光客増加にもつなげ、観光資源を活かした地域の活性化を図っていきます。
観光拠点施設周辺の活性化	道の駅むなかたや街道の駅赤馬館を中心として、その周辺の賑わいを創出するため、国道495号沿道や唐津街道(※)に観光、商業のための店舗誘導を行っていきます。 また、観光拠点である道の駅むなかたと街道の駅赤馬館との連携やこの連携に加えて、観光資源をつなぐ仕組みを構築することで、市内の回遊性を高め、地域の活性化を図っていきます。 観光の活性化には、継続して取組みを行う人材が必要であり、観光プラットフォーム事業推進の中心となる人材を観光協会と連携して育成します。
広域観光ネットワークの構築と活用	近隣自治体と引き続き連携していくとともに、国内外の玄関口でもある福岡市、北九州市や周辺の知名度の高い観光地を有する市町村などの観光資源と宗像独自の旅行商品や観光資源とをつなぎ、相互に広く情報を受発信していくことで、民間事業者による旅行商品の開発につなげるとともに、観光客の増加を図り、まちの賑わいを創出していきます。

### 戦略的取組

協働	<ul style="list-style-type: none"> <li>●観光協会や観光業者と協働で観光情報の収集、共有や旅行会社、広告代理店、出版社などへの働きかけを行います。</li> <li>●地域と協働で、市内の回遊性を高めるための地域観光ルートの設定、イベント、情報発信などを行います。</li> </ul>
都市ブランド	<ul style="list-style-type: none"> <li>●若い世代や子育て家族にとって魅力的な観光スポットの創出やサービスの提供を行います。</li> <li>●観光資源等の情報発信による市の認知度向上を図ります。</li> </ul>

### ◆総合戦略の関連取組

取組内容	1-3-① 宗像版観光プラットフォームによる観光の推進 1-3-④ 国道495号沿い及び唐津街道赤間宿への店舗誘導の推進(重点取組) 1-3-⑤ 広域観光の推進
------	--

## 1. 事業費

### ◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	1億4,867万円	1億2,981万円	7億843万円		

## 2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	実績						目標
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	
1	観光入込客数	福岡県観光入込客推計調査による市内観光関連業者への年1回の調査結果から抽出	千人	6,473	6,515	6,946	6,506			7,000
2	観光による市内消費額の推移	福岡県観光入込客推計調査による市内観光関連業者への年1回の調査結果から抽出	百万円	4,461	4,503	6,753	4,316			5,000
3	道の駅むなかた来場数	道の駅むなかたレジ通過者に係数をかける(係数=平日×2.0、土曜日×2.2、日祝日×2.5)+テナント利用者数	千人	1,736	1,697	1,729	1,715			1,800
4	道の駅むなかた売上	宗像市観光物産館総売り上げ(物産館、テナント売上)の総計	百万円	2,068	2,036	1,931	1,929			2,000



### 3. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	3.17 (3.03)	3.16 (3.06)	3.13 (3.05)	3.09 (3.04)		
重要度 (全施策平均値)	3.65 (3.70)	3.65 (3.73)	3.72 (3.81)	3.59 (3.73)		

### 4. 平成29年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	H29年度の取組	成果
世界遺産登録による来訪者増加に備え、「食べる、遊ぶ、買う、泊まる」の着地型旅行商品のブラッシュアップ(現場力の向上)を通して、消費額のアップを図る。	宗像とくどくチケットは「食べる・買う・遊ぶ・泊まる」をテーマにした着地型旅行商品としてH26年秋以降、春・秋の観光キャンペーン「むなたび」の開催時に実施しており、年々、参加店舗・メニューを増やしている。	参加店舗・メニュー等の増加により、前年度比7,000千円強の売上増加
既存交通路線を活用した日帰り周遊ツアーの拡充や、旅行会社等と連携して歴史や自然、食、体験などをワンパッケージにした宿泊ツアーを造成し、観光客の誘致を図る。	バスや航空券と市内で活用できるクーポンをセットにしたチケットの販売や、スタンプラリー実施による周遊の促進を図った。	バス事業者との連携においては、前年度と比較し販売枚数が減少した。メニューの陳腐化及びPR不足が要因と考える。
東部観光拠点施設の施設機能の強化を図るとともに、赤間宿通りの賑わいづくり、活性化を図る。	・喫茶・食、展示、事業者とのコラボイベント、広報活動などを展開した。 ・赤間宿通り活性化実行化計画を策定した。	平常時の来館者数は前年度に比して増加傾向にあったが、秋の三祭り、赤間宿祭りが天候に恵まれず、イベント時の来館者数が減少したことから、年間来館者数は減少した。
道の駅むなかたの機能拡充や施設運営安定化とともに地域産業の活性化を図る。	機能拡充や、施設運営の安定化のため、施設の拡張事業を進めた。また、観光おみやげ館を建設した。	地域産業の活性化の核となる施設ができた。
近隣の自治体、観光協会、商工会で構成する筑前玄海地域観光推進協議会において、当エリアを一つの観光圏として、世界遺産登録候補の文化・歴史的資源、海や離島の自然、玄界灘の海の幸を中心とした食など多種多様な観光資源を活用して広域での観光事業を進めていく。	福岡市内で合同での観光PR会、食フェアを実施した。また観光ガイドブックの作成を行った。	広域での取組みにより、魅力的かつ効率的に情報発信することができた。

### 5. 残された課題と今後の方針

残された課題	H30年度の取組	今後の方針
・詳細なデータ分析による観光戦略の展開及び関係機関との連動 ・観光入込客数の増加だけでなく、観光消費額の向上 ・道の駅を活用した活性化事業の実施	具体的なアクションプランの策定・実行・調整を行うために観光戦略会議の体制再構築を行っている。また、拡張した道の駅の民間利用推進策を検討中である。	・宗像版DMOの立ち上げの検討をしながら、その機能を関係機関で補完し、関係者が同じ方向を向いて観光消費額向上を第一目標にして戦略的展開を行う。 ・施設を活用した事業を関係団体と連携して行うため協議を進める。



6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)		事業の実績及び施策に対する成果				
観光推進事業  (観光推進事業費) 商工観光課		<p>【事業の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>世界遺産登録を契機に、ツアー造成に向けた旅行代理店への営業強化、着地型旅行商品の充実、観光ガイドの養成など観光プラットフォーム（集客）事業の拡充による市内消費額増加に向けた取り組みを実施した。</li> <li>世界遺産来訪者対策としてレンタサイクル事業の拡充や東郷駅での情報発信機能としてデジタルサイネージを設置した。また、繁忙期には臨時観光案内所を宗像大社内に設置する等の対応を行った。</li> <li>近隣の自治体、観光協会、商工会と連携し、一つの観光圏として多種多様な観光資源を活用した広域で観光素材・食をテーマにしたPR会や広域の観光マップを作成した。</li> </ul> <p>【施策に対する成果】</p> <p>着地型旅行商品「とくとくチケット」の販売枚数が増加し、観光消費額の増加に寄与した。</p>				
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
				増減額(円)	増減率	
事業費		64,902,087	73,345,364	8,443,277	+13.0%	73,553,000
	国県支出金	18,000,000	16,941,000	▲ 1,059,000		0
	市債	0	0	0		0
	その他	5,000,000	24,978,000	19,978,000		9,800,000
	一般財源	41,902,087	31,426,364	▲ 10,475,723		63,753,000
翌年度繰越額		0	0			
事務事業名 (予算事業名)		事業の実績及び施策に対する成果				
観光物産館整備事業  (観光物産館整備事業費) 商工観光課		<p>【事業の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>拡張事業を実施、拡張地においては土入れ、側溝等の構造物の据付を行った。</li> <li>既存地においては、観光おみやげ館の建設を行った。</li> </ul> <p>【施策に対する成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>拡張事業においては、平成30年度の表層工事、平成30年9月の工事全体完了につながった。</li> <li>観光おみやげ館の年度内完成により、4月からの運営開始が可能となった。</li> </ul>				
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
				増減額(円)	増減率	
事業費		16,056,680	577,815,484	561,758,804	+3498.6%	452,043,000
	国県支出金	0	0	0		0
	市債	11,200,000	488,747,000	477,547,000		427,000,000
	その他	0	0	0		0
	一般財源	4,856,680	89,068,484	84,211,804		25,043,000
翌年度繰越額		141,299,000	16,320,160			

7. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H28実績	H29実績
観光推進事業	産業振興部 商工観光課	観光入込客数	万人	695	650
観光物産館管理運営事業	産業振興部 商工観光課	道の駅むなかた来場数	千人	1,729	1,715
東部観光拠点施設管理運営事業	産業振興部 商工観光課	東部観光拠点施設に来場したお客様の数	人	71,289	68,468
観光施設維持管理事業	産業振興部 商工観光課	維持管理件数	件	23	23

8. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
				H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	1-3-① 観光入込客数(福岡県観光入込客推計調査)	千人	6,472 (H26)	6,515	6,949	6,504			7,000
2	1-3-① 観光による市内消費額(福岡県観光入込客推計調査) ※H28年度、H29年度調査方法変更	億円	44 (H26)	45	69	43			50

	取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
					H27	H28	H29	H30	H31	H31
3	1-3-①	周遊イベント参加者数 (西鉄バス「むなかたきっぷ」、市内周遊バス)	人	—	3,774	880	1,929			500
4	1-3-④	国道495号沿い・新規出店者数(5年間合計)	件	—	0	1	2			5
5	1-3-④	赤間宿・新規出店者数(5年間合計)	件	—	2	5	5			5
6	1-3-⑤	観光PR・イベント等への参加者数 (筑前玄海観光PR会、広域イベント)	人	750 (H26)	950	790	860			1,000

主管部	産業振興部
関連部	都市戦略室

◆総合計画の施策内容

施策概要	<p>農業、水産業については、本市の豊かな自然に育まれた安全で安心な農産物、水産物を持続的かつ安定的に供給するため、後継者の育成、農産物や水産物の認知度向上、消費拡大を図るなど、農業者や漁業者などが安心して生産、漁獲できる取組みを展開していきます。</p> <p>商工業、企業誘致については、市内の商工業発展へ向けた助成制度の充実や新たな雇用を生み出す企業誘致や起業支援への取組みを展開していきます。</p>
施策区分	取組方針
農業、水産業の基盤強化	<p>農業については、むなかた地域農業活性化機構(※)、農協などと連携を図りながら、次世代を担う新たな農業者の育成、確保をはじめ、認定農業者(※)等への農地集積や機械、施設の導入など生産条件の整備を進めることで、経営の安定化を図ります。また、耕作放棄地(※)化を防止し、その解消に取り組むとともに、有害鳥獣駆除部会(※)と連携しながら、有害鳥獣(※)を捕獲し、農業被害を減らしていきます。</p> <p>水産業については、漁協と連携を図りながら、加工、販売などの6次産業化(※)の推進、漁場の再生、資源回復、付加価値の高い水産物の養殖や蓄養の実施に向けた調査研究などを行い、生産性を高め、未来に向けて魅力ある水産業づくりに取り組みます。</p>
農産物、水産物の消費拡大	<p>農協、漁協などと連携して、市内でとれた農産物や水産物のブランド化を推進し、市外へ発信していくことで、市外への販路拡大や消費拡大を図っていきます。</p> <p>特に農産物においては「あまおう(苺)」、「姫の神(みかん)」などを、水産物においては生産量日本一の「鐘崎天然とらふく」を中心に、都市部の店舗や海外への販売に営業活動を行い、商品ブランドの浸透を図ります。</p> <p>また、民間企業、大学、県等と連携し、農産物、水産物の品質、加工、保存技術の向上に向けた調査、研究を行い、商品に付加価値をつける取組みを行っていきます。</p> <p>さらに、市内の直売所、店舗、宿泊施設などへの農産物、水産物の流通を促進するとともに、意欲のある人や地元産食材を使った市内飲食店、加工会社への支援を行い、域内での消費を拡大させることで、地域産業の活性化に取り組めます。</p>
商工業の経営安定と企業誘致や起業の推進	<p>商工業については、商工会との連携を図りながら、地域の商工事業者に対して経営を安定化させる助成制度を活用するとともに、都市部の大型店舗等への商品の販路拡大への取組みや仕組みを構築し、商工事業者の経済活動を支援していきます。</p> <p>企業誘致については、市内外の企業や近隣市町自治体の動向をみながら、誘導対象業種の絞込みを行うとともに、第2次宗像市国土利用計画において、若宮インターチェンジ近接地や国道3号沿いの新たな産業用地を確保策を検討していきます。</p> <p>また、空き店舗等の活用など起業者への推進に取り組めます。</p>

戦略的取組

協働	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生産者、食品加工事業者、漁協、農協等と協働で、産業の活性化を図るための農業、水産業の6次産業化を推進していきます。</li> </ul>
都市ブランド	<ul style="list-style-type: none"> <li>●宗像産の新鮮で安全安心な農水産物をどこでも提供していきます。</li> <li>●既存産業の活性化や新事業展開の促進に取り組む、まちの賑わいづくりを推進していきます。</li> </ul>

◆総合戦略の関連取組

取組内容	<p>1-1-① 農業の基盤強化</p> <p>1-1-② 農産物の高付加価値化の推進(重点取組)</p> <p>1-2-① 水産業の基盤強化</p> <p>1-2-② 水産業の6次産業化等の推進(重点取組)</p> <p>1-4-① 企業誘致に向けた適地調査と立地促進事業の充実</p> <p>1-4-② 創業支援と経営者の育成(重点取組)</p> <p>4-1-⑧ 中心商業地等の活性化</p> <p>4-2-① 地域単位での買い物支援</p>
------	--

1. 事業費

◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	11億6,134万円	12億6,484万円	13億3,729万円		

2. 施策の成果指標

指標名	指標説明	単位	実績					目標
			H26	H27	H28	H29	H30	H31
1 市内総生産(農林水産業)	福岡県調査統計課「市町村民経済計算報告書」(過年修正有、2年遅れの発表) ※目標値は基準年H26の3%増	百万円	2,966	3,265	未発表	未発表		3,055
2 市内総生産(卸売・小売業)	福岡県調査統計課「市町村民経済計算報告書」(過年修正有、2年遅れの発表) ※目標値は基準年H26の3%増	百万円	18,356	18,810	未発表	未発表		18,907
3 市内総生産(宿泊・飲食サービス業)	福岡県調査統計課「市町村民経済計算報告書」(過年修正有、2年遅れの発表) ※目標値は基準年H26の3%増	百万円	7,715	8,101	未発表	未発表		7,946
4 宗像漁協の売上高(活魚センター・加工場)	活魚、鮮魚、加工品の売上高	百万円	86	139	168	177		200
5 担い手農業者数	認定農業者数及び人・農地プランにおける中心的経営体数	経営体	150	166	162	164		140

3. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	3.06 (3.03)	3.05 (3.06)	3.09 (3.05)	2.96 (3.04)		
重要度 (全施策平均値)	3.75 (3.70)	3.79 (3.73)	3.83 (3.81)	3.74 (3.73)		

4. 平成29年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	H29年度の取組	成果
次世代の農業を担う若手農業者を育成する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の農業次世代人材投資事業を活用して新規就農者に交付金を交付した。</li> <li>・イチゴ栽培用ビニールハウスにICT機器を設置し、データ取得・分析を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農者23人に交付金を交付することで、経営収支の改善が図られた。</li> <li>・合計24棟のイチゴ栽培ビニールハウスの環境データを取得し、若手とベテランの比較分析を行うことができた。</li> </ul>
認定農業者や集落営農組織等の担い手農業者を中心に農地を集積し、経営規模の拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・むなかた地域農業活性化機構を中心に、農地利用集積円滑化事業や農地中間管理事業を活用して農地の集積を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地中間管理事業により約9.8ha、農地利用集積円滑化事業により約20.7haの農地を集積した。</li> </ul>
漁協の経営基盤の強化・安定化を支援するとともに、漁協と連携して漁場の再生、資源回復を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業活動に必要な漁港施設の改修整備に補助金を交付した。</li> <li>・藻場造成、種苗放流事業の資源回復に取り組んだ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の管理を適切に行うことで、漁家経営の強化・安定化に寄与した。</li> <li>・資源回復に取り組むことで、漁家所得の安定に寄与した。</li> </ul>
宗像産農産物、水産物のブランド力の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「鐘崎天然とらふくフェア」、「宗像あなごちゃん祭り」を開催し、魚のまち宗像のブランド化に取り組んだ。</li> <li>・「鐘崎天然とらふく」の地域団体商標登録に取り組み、平成29年7月に登録された。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鐘崎天然とらふくのブランド化の推進に寄与した。</li> </ul>
新たな農産物、水産物の加工品開発や販路開拓を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界遺産登録に向けた新商品の開発や商品パッケージの変更の取組みなどを行った。</li> <li>・夏から秋にかけて安定して漁獲されるアナゴの販路開拓に取り組んだ。地域おこし協力隊「おさかな大使」により漁協のネット通販を開始した。</li> <li>・むなかた地域農業活性化機構の事業として、特産品開発支援事業助成金を交付した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道の駅を中心に販路拡大に寄与した。</li> <li>・アナゴは、都内のホテルや高速道路のサービスエリアなど大口の取引先の開拓により売上額の向上に寄与した。販売チャンネルが増えることにより漁協の売上額の向上に寄与した。</li> <li>・助成金の交付により、2件の新たな農産加工品が開発された。</li> </ul>
市内商品の販路拡大を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道の駅に観光おみやげ館を整備した。また、宗像のお酒をはじめとする新商品の市内流通に取り組んだ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内商品の販路拡大に寄与した。</li> </ul>

施策目標	H29年度の取組	成果
地域の商工事業者の経営を安定化させる。	地域の商工事業者に対して経営を安定化させる助成制度を実施するなど地域商工事業者の経営安定を推進した。	事業の実施が経営の安定化に貢献した。

#### 5. 残された課題と今後の方針

残された課題	H30年度の取組	今後の方針
水産物のさらなる品質向上	漁協加工所のHACCP管理基準の導入に取り組む。	漁協の運営体制、衛生管理を強化し、水産業の活性化を進めていく。
販路開拓、拡大に係る事業の推進	道の駅に観光おみやげ館をオープンさせる。	観光おみやげ館ほか新たな販路の開拓を行っていく。
農地集積のさらなる推進と新規就農者の確保・育成	暗渠排水設備の更新に対する支援、農地集積重点地区の設定、新たな新規就農研修事業を開始する。	暗渠排水設備の更新に対する支援、重点地区における農地集積の促進、新たな新規就農研修事業による新規就農者の育成を進める。

#### 6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
農業振興事業  (農業振興事業費) 農業振興課	<b>【事業の実績】</b> ・市内の若手新規就農者23人に対して、農業次世代人材投資資金を交付した。 ・合計10経営体に対して、高性能農業機械・施設・除草用機械の導入経費の一部を助成した。 ・むなかた地域農業活性化機構を通じて、農地の集積や新規就農者の確保・育成を図った。  <b>【施策に対する成果】</b> ・新規就農者の経営収支の改善が図られた。 ・経営規模の拡大に向けて、高性能農業機械等の導入を促進することができた。 ・農地中間管理事業により約9.8ha、農地利用集積円滑化事業により約20.7haの農地を集積した。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	79,712,179	86,769,466	7,057,287	+8.9%	74,573,000
国県支出金	68,042,279	73,776,363	5,734,084		59,592,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	11,669,900	12,993,103	1,323,203		14,981,000
翌年度繰越額	29,552,000	0			
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
漁場整備事業  (漁場整備事業費) 水産振興課	<b>【事業の実績】</b> 鐘崎漁港沖で405㎡、神湊漁港沖で150㎡の藻場造成を実施した。また、漁協への委託により海底清掃・陶管魚礁を整備した。  <b>【施策に対する成果】</b> 藻場は着実に定着しており、成果が出始めているので、造成方法は現在の工法で良いと思われる。ただし、漁獲量は全般的に下がる傾向であり、更に藻場を造成していく必要がある。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	9,900,360	11,526,840	1,626,480	+16.4%	16,000,000
国県支出金	0	700,000	700,000		0
市債	0	0	0		0
その他	495,018	526,338	31,320		1,000,000
一般財源	9,405,342	10,300,502	895,160		15,000,000
翌年度繰越額	0	0			

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
水産業振興事業  (水産業振興事業費) 水産振興課	<p>【事業の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協が行う水産施設整備に対して補助金を交付し、改修や整備事業を実施した。</li> <li>・漁協が行う資源回復事業に対して補助金を交付し、トラフグ稚魚48万1千尾、アワビ稚貝18万個を放流した。</li> <li>・宗像市水産物販売促進委員会を設立し、冬期の「鐘崎天然とらふく」、夏期の「宗像あなごちゃん」を中心に販売促進に取り組み、漁協との取引店舗を開拓するとともに、ネット通販など新たな販売チャンネルを構築し取り組んだ結果、漁協の活魚センター・加工場の売上げ高は176,930千円(前年度比105.3%増)となった。</li> <li>・地域おこし協力隊制度を活用し、「おさかな大使」として、加工場の運営支援、販路拡大、加工品開発に取り組んだ。また、「宗像のあまちゃん」として、鐘崎海女の後継者育成に取り組む隊員の募集を行った。</li> </ul> <p>【施策に対する成果】</p> <p>漁協と連携を図りながら、6次産業化の取り組み、水産物のブランド化と市内外への販路拡大、消費拡大の取り組みにより、漁協活魚センター・加工場の売上げ高は176,931千円(前年度比105.3%増)となった。</p>				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	31,716,343	32,095,444	379,101	+1.2%	36,901,000
国県支出金	75,000	5,025,000	4,950,000		25,000
市債	0	0	0		0
その他	0	13,982,000	13,982,000		20,401,000
一般財源	31,641,343	13,088,444	▲ 18,552,899		16,475,000
翌年度繰越額	0	0			
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
商工振興事業  (商工振興事業費) 商工観光課	<p>【事業の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会が取り組む地域の商工業事業者の活動を支援するため、商工会へ補助金を14,267千円を交付した。</li> <li>・商工会が行う具体的な取組みとして、経営指導などにより市内事業者への支援を行った。</li> </ul> <p>【施策に対する成果】</p> <p>取組みにより、創業者数が19件、中心商業地における新規出店が7件あった。</p>				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	15,678,000	16,248,377	570,377	+3.6%	16,418,000
国県支出金	0	18,000	18,000		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		15,000
一般財源	15,678,000	16,230,377	552,377		16,403,000
翌年度繰越額	0	0			
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
全国豊かな海づくり大会 福岡大会開催事業  (全国豊かな海づくり大会開催事業費) 全国豊かな海づくり大会準備室	<p>【事業の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宗像市がメイン会場となった福岡大会では、10月29日(日)に式典行事(宗像ユリックスイベントホール)、28日(土)に関連行事(宗像ユリックス屋外施設)が開催されたが、台風22号の影響で29日(日)の海上歓迎・放流行事(鐘崎漁港)と関連行事(宗像ユリックス屋外施設)が中止となった。</li> <li>・大会開催に当たっては、「神宿る島」沖ノ島と関連遺産群の世界遺産登録決定や、宗像国際環境100人会議などと連携し、宗像の歴史や文化、環境保全の取組みだけでなく、宗像の豊かな海産物や農産物のPRを実施した。</li> </ul> <p>【施策に対する成果】</p> <p>大会当日の参加者の状況は、招待者1,600人、関連行事一般参加者400人、沿道の一般奉送迎車20,000人であった。</p>				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費		36,317,211	36,317,211	皆増	33,582,000
国県支出金		0	0		0
市債		0	0		0
その他		0	0		0
一般財源		36,317,211	36,317,211		33,582,000
翌年度繰越額		0			



事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
官民共同産業振興事業  (官民共同産業振興事業費) 商工観光課	<b>【事業の実績】</b> ・市内消費の拡大と市外への消費流出防止のため、プレミアム付き商品券を2億円(プレミアム率15%)発行した。 ・新たな資金調達の方法として、試験的に投資型クラウドファンディング(宗像応援ファンド)を実施(組成支援委託業務を実施)した。  <b>【施策に対する成果】</b> ・プレミアム付き商品券を2億円(プレミアム率15%)の発行により市内消費の拡大と市外への消費流出防止が図られ、地域経済の活性化が進んだ。 ・投資型クラウドファンディング(宗像応援ファンド)の実施により、1者組成でき、資金の調達ができた。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	29,357,748	27,290,914	▲ 2,066,834	+7.0%	27,585,000
国県支出金	0	1,500,000	1,500,000		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	29,357,748	25,790,914	▲ 3,566,834		27,585,000
翌年度繰越額	0	0			

#### 7. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H28実績	H29実績
企業誘致事業	都市戦略室 秘書政策課	立地が確約できた企業数	件	1	1
全国豊かな海づくり大会福岡大会開催事業	都市戦略室 秘書政策課	—	—	—	—
官民共同産業振興事業	産業振興部 商工観光課	PR事業件数、補助金審査件数	件	4	3
商工会支援事業	産業振興部 商工観光課	商工会の会員数	人	1,398	1,423
中小企業融資助成事業	産業振興部 商工観光課	小口事業資金融資制度の補助件数	件	134	144
中心商業地等活性化事業	産業振興部 商工観光課	集客イベントの参加者人数	人	16,000	21,000
商工振興一般事務	産業振興部 商工観光課	求評会開催回数	回	1	0
中山間地域等直接支払事業	産業振興部 農業振興課	協定締結集落数	集落	12	12
農業振興一般事務	産業振興部 農業振興課	農地利用計画変更相談件数	件	7	2
農業振興事業	産業振興部 農業振興課	青年就農給付金給付者人数	人	24	23
経営所得安定対策直接支払推進事業	産業振興部 農業振興課	戸別所得補償制度(経営所得安定対策)申請農家数	経営体	477	481
有害鳥獣対策事業	産業振興部 農業振興課	狩猟免許取得推進活動回数	回	1	8
畜産総合対策事業	産業振興部 農業振興課	防疫訓練参加回数	回	2	1
多面的機能支払交付金事業	産業振興部 農業振興課	活動組織数	組織	15	14
土地改良事業	産業振興部 農業振興課	改修箇所	箇所	14	54
ため池等整備事業	産業振興部 農業振興課	改修箇所	箇所	11	16
大井貯水池対策事業	産業振興部 農業振興課	維持管理委託数	件	3	4
正助ふるさと村管理事業	産業振興部 農業振興課	主催イベント回数	回	2	2
かのこの里管理運営事業	産業振興部 農業振興課	学校給食意見交換会の開催回数	回	0	2
河川総務一般事務	産業振興部 農業振興課	改修箇所	箇所	0	0
水産業振興事業	産業振興部 水産振興課	ホテル、飲食店等と商談した件数	件	30	26



事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H28実績	H29実績
漁場整備事業	産業振興部 水産振興課	整備箇所数	箇所	5	4
漁港管理事業	産業振興部 水産振興課	施設使用料の収入金額	千円	30,340	32,393
漁港維持管理事業	産業振興部 水産振興課	維持工事箇所数	箇所	9	7
漁港整備事業	産業振興部 水産振興課	工事箇所数	箇所	13	11
海岸維持管理事業	産業振興部 水産振興課	維持工事箇所数	箇所	1	3
農業者年金事務	農業委員会	農業者年金に新規で加入した人数	人	1	1
農業委員会事務	農業委員会	農業委員活動日数	日	6	5

#### 8. 総合戦略における重要業績評価指標 (KPI)

	取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
					H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	1-1-①	農地集積割合	%	31.3 (H26)	32.4	35.0	34.6			50
2	1-1-①	新規就農者(5年間合計)	経営 体	—	6	8	11			15
3	1-1-②	農業者の売上高(宗像農協の販売高)	億円	20 (H26)	19	19	24			25
4	1-1-②	農産加工品開発件数(5年間合計)	件	—	2	4	6			15
5	1-2-①	宗像漁協の漁獲量(宗像市域)	トン	3,898 (H25)	7,197	4,469	5,254			5,000
6	1-2-①	宗像漁協の漁獲高(宗像市域)	百万 円	2,754 (H26)	3,253	2,869	2,663			3,800
7	1-2-①	漁協青壮年部による自主事業の数(5年間合計)	件	—	2	2	1			10
8	1-2-②	宗像漁協の売上高(活魚センター・加工場)	万円	8,600 (H26)	13,939	16,789	17,693			20,000
9	1-2-②	ブランド化に取り組む鐘崎天然とらふくの価格(市場 の出荷価格)	円/キ ロ	4,371 (H25)	4,829 (H26)	4,927 (H27)	4,336 (H28)			4,500
10	1-2-②	宗像漁協組合員の漁業所得	千円	1,946 (H25)	1,851 (H26)	2,598 (H27)	2,766 (H28)			2,200
11	1-4-①	新たな企業の立地件数(5年間合計)	社	—	1	2	3			3社 以上
12	1-4-②	創業支援者数(5年間合計)	人	—	20	47	80			200
13	1-4-②	創業者数(5年間合計)	人	—	19	39	58			45
14	1-4-②	起業化利子補給制度(※)利用者数(5年間合計)	人	—	4	8	12			50
15	4-1-⑧	JR赤間駅前新規出店数(5年間合計)	店舗	—	7	12	15			5
16	4-1-⑧	JR東郷駅前新規出店数(5年間合計)	店舗	—	7	14	18			5
17	4-1-⑧	活性化事業件数(5年間合計)	件	—	4	8	12			20
18	4-2-①	買い物支援事業数(5年間合計)	件	—	1	1	1			5

## 資源を活かした島の活性化

主管部	産業振興部
関連部	教育子ども部

### ◆総合計画の施策内容

施策概要	大島には、観光拠点であるうみんぐ大島のほか、砲台跡、風車展望所、沖ノ島を望む沖津宮遥拝所(※)などの観光名所が多数あります。 地島には、離島体験交流施設、皇室に献上されるわかめや島内約6,000本ともいわれる自生のヤブ椿の群落があります。 貴重な島の資源を活かした交流の促進、島の産業強化により、島の担い手や外部人材を確保し、産業の活性化につなげ、島民が島で元気に安心して生活できる環境の整備を行っていきます。
施策区分	取組方針
特色を活かした島づくり	大島においてはうみんぐ大島を、地島においては離島体験交流施設を、島の拠点として、地域資源を活かした産業の活性化、交流人口増加につながる漁業、農業、島生活などの島体験プログラムを開発し、実施していきます。 また、大島では世界遺産登録を推進している「宗像・沖ノ島と関連遺産群(※)」の構成資産(※)である中津宮(※)、沖津宮遥拝所や砲台跡、御嶽山展望台、九州オルレ(※)等を活用した島の観光推進や海外観光客誘致も視野に入れた島内整備を行っていきます。 地島についても、自然を活かしたつばきロードなどを活用した島の賑わいづくりに取り組みます。
島の産業の強化	農業においては、農地の保全と有効活用を図るため、地域の特性を活かした付加価値の高い農産物栽培の奨励、体験農園等の観光への活用、花苗等の景観作物(※)の植栽等の取り組みを支援していきます。 水産業においては、漁協と連携を図りながら、6次産業化の推進、漁場の再生、資源回復、付加価値の高い水産物の養殖に向けた調査研究などを行っていきます。
島での就業機会確保と移住の促進	観光客のニーズに対応した民宿、旅館でのサービス、ターミナルでのインフォメーション機能、土産品などの充実など、島の新たな産業として観光業を興すことで、島内の雇用確保や定住化を図り、島の魅力を向上させていきます。 また、その新たな魅力を島外へ発信することで、移住の促進を図るとともに、島民と移住者がともに集える場の提供を行っていきます。 加えて、観光客、島民と一緒に楽しめ、語れるイベントやお祭りなどを開催し、参加者を通して島の良さを島外へ発信していきます。
島独自の人材育成	島での様々な課題を解決するため、島外の人とともに、島内と島外を結ぶ中間支援組織(※)を育成します。島外からの人材の確保は、大学、企業からの短期人材派遣の受入れを行っていきます。 また、島の魅力や誇りを実感できる授業を行うことにより、後継者となりうる人材の育成を目指します。加えて、漁村留学(※)により校区外の児童の受入れ、教育活動の充実を図ります。

### 戦略的取組

協働	●市民活動団体、コミュニティ運営協議会、企業、大学等と協働し、島の活性化につながる体験交流プログラム等のメニューの開発を行います。 ●市民活動団体、コミュニティ運営協議会、企業、大学等と協働し、島の担い手を確保するための人材の交流、育成を行います。
都市ブランド	●若い世代や子育て家族が訪れたいような島ならではの体験プログラムとおいしい食事の提供に力をいれます。 ●若い世代や子育て家族にとって島の暮らしの魅力を高めるような高付加価値の農産物の栽培や観光客をもてなすサービスなど新しい産業を育てます。

### ◆総合戦略の関連取組

取組内容	関連取組なし
------	--------

### 1. 事業費

#### ◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	1億8,923万円	4,967万円	1億5,249万円		

2. 施策の成果指標

指標名	指標説明	単位	実績						目標
			H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
1 大島渡船利用者数	市営渡船、神湊⇄大島の利用者数	人	196,913	214,666	193,749	239,318			205,000
2 地島渡船利用者数	市営渡船、神湊⇄地島の利用者数	人	62,358	74,285	68,148	66,388			63,000
3 うみんぐ大島来場者数	大島海洋体験施設・うみんぐ大島の来場者数	人	15,762	16,162	14,008	14,522			20,000
4 島で開催されるイベントの参加者数	大島、地島で開催するイベントの参加者数	人	3,779	3,091	3,723	3,026			2,500
5 うみんぐ大島宿泊パック利用者数	宿泊料金が割安となるうみんぐ大島宿泊パックの利用者数	人	363	431	409	302			400

3. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	3.05 (3.03)	3.09 (3.06)	3.10 (3.05)	3.02 (3.04)		
重要度 (全施策平均値)	3.59 (3.70)	3.65 (3.73)	3.65 (3.81)	3.56 (3.73)		

4. 平成29年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	H29年度の取組	成果
漁業、農業、島生活など地域資源や観光資源を活かした島ならではの体験プログラム事業の実施を通じて、産業(観光)振興による島の活性化を実現する。大島地区では、事業を通じ地場産業にお金が落ちることを目的に、地島地区では、島民と事業参加者及び民間企業等との交流に重点を置く。	大島においては、企業連携を行い、遊休資産の洗い出し、モニターツアーの実施等を行い、来年度以降の事業展開に向けた整理を行った。地島については、地引網や婚活事業を実施した。また、企業と連携して、わかめの収穫体験を実施した。	大島においては、瀬山牧場(風車展望所付近)、遊休農地(島東側)、中津宮から大島交流館を重点整備個所として位置づけ、次年度以降各種事業展開ができる準備を整えることができた。地島においては、企業連携による交流事業を通じ、新たなカップルの誕生や漁業・農業のボランティアが定期的に地島を訪れるようになった。
大島では、世界遺産登録を目指す『「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群』の構成資産である中津宮、沖津宮遥拝所や島の観光資源である御嶽山展望台、風車展望所などを活用して島の観光振興を目指すとともに、世界遺産構成資産のある島としてふさわしい島内施設の環境整備を実現する。	世界遺産登録に伴うインバウンド対策として、公衆無線LAN整備、大島・神湊ターミナルの運行案内システム及びサインの多言語化を整備した。	訪日外国人旅行者及び観光客を目的とする施設へストレスなくスムーズに誘導できた。
島の特産品を開発、販売することにより、水産物、農産物の消費拡大に取組み、島内の産業の活性化、島内の消費活動を含む経済活動の促進を実現する。	株式会社むなかた大島において、塩サイダー、甘夏ポン酢、お酒を開発、販売を行った。また、漁協のお土産館(さよしま)では、あかもくを特産品化し、関連商品の開発、販売を行った。	大島のあかもくは品質が良く、島外からの多くの観光客が購入した。また、開発した特産品は漁協のお土産館(さよしま)、道の駅等で販売し、生産者の所得向上、むなかた大島、漁協の売上向上に寄与した。
島でのさまざまな課題を解決するため、地域おこし協力隊を導入し、離島振興を推進していく。	マイヤーレモンの導入、甘夏畑活用事業、サザエカレーパン開発、甘夏カステラ開発など特産品開発や遊休農地の利活用を進めた。	特産品については漁協のお土産館(さよしま)、道の駅等で販売し、生産者の所得向上、大島の認知度向上につながった。

5. 残された課題と今後の方針

残された課題	H30年度の実績	今後の方針
島外からの企業・団体・個人等の受入強化	企業連携による遊休資産の利活用 (瀬山牧場、大島交流館3階、遊休農地、遊休空地等)	PRやマッチングを含め、島外からの受入を強化し、離島の活性化を進めていく。

6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
離島振興事業  (離島振興事業費) 商工観光課	<p>【事業の実績】</p> <p>世界遺産登録に伴い、大島ターミナル側の案内機能を充実させるため、島内コンシェルジュの配置、多言語観光パンフレット及び観光ポスターの制作を行い、来島者に配布した。また、世界遺産だけでなく島の魅力を発掘するため、企業と連携してモニターツアーの実施や遊休資産の調査等を行った。</p> <p>【施策に対する成果】</p> <p>来島者のスムーズな案内ができた。また、企業連携によるモニターツアーを通して、島の賑わい、新たな雇用につながる遊休資産の利活用(テレワーク事業、キャンプ地誘致等)の可能性が出てきた。</p>				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
事業費			増減額(円)	増減率	
国県支出金	30,345,442	76,652,891	46,307,449	+152.6%	39,354,000
市債	4,767,000	11,302,370	6,535,370		6,000,000
その他	1,800,000	9,600,000	7,800,000		
一般財源	12,987,000	0	▲ 12,987,000		970,000
一般財源	10,791,442	2,513,000	▲ 8,278,442		32,384,000
翌年度繰越額	64,070,600	0			
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
離島観光施設整備事業  (離島観光施設整備事業費) 商工観光課	<p>【事業の実績】</p> <p>世界遺産登録に伴い、増加するインバウンド対応のため、神湊・大島渡船ターミナル運航案内システムの改修(日英中韓対応)、ターミナル内の案内サイン整備、島内観光施設への公衆無線LAN整備、大島多言語観光サイトの制作等を行った。</p> <p>【施策に対する成果】</p> <p>訪日外国人旅行者及び観光客を目的とする施設へストレスなくスムーズに誘導できた。また、来年度、観光休憩施設の温水化(コイン式)を行い、利用期間を延長することで利便性向上につなげる。</p>				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
事業費			増減額(円)	増減率	
国県支出金		55,664,560	55,664,560	+152.6%	81,900,000
市債		14,065,066	14,065,066		13,500,000
その他		36,700,000	36,700,000		62,200,000
一般財源		0	0		0
一般財源		4,899,494	4,899,494		6,200,000
翌年度繰越額		7,000,000			

7. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H28実績	H29実績
離島振興事業	産業振興部 商工観光課	大島、地島で実施する各種交流体験プログラム事業の参加者人数	人	2,903	3,026
離島振興基金事業	産業振興部 商工観光課	大島、地島の協議会が主催する交流活性化事業の参加者人数	人	2,903	1,023
離島体験交流施設運営事業	産業振興部 商工観光課	離島体験交流施設の利用者人数	人	63	159
離島振興施設運営事業	産業振興部 商工観光課	うみんぐ大島でのイベント回数	回	24	10
大島港湾施設維持管理事業	産業振興部 商工観光課	利用者からのクレーム件数	件	0	0

8. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

	取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
					H27	H28	H29	H30	H31	H31
1										

主管部	市民協働環境部
関連部	経営企画部

## ◆総合計画の施策内容

施策概要	「宗像・沖ノ島と関連遺産群」は世界遺産登録後も、その価値が失われないように保存していきます。 また、海の道むなかた館を通して、市民がこれら貴重な歴史文化、伝統文化に対する理解を深め、まちに愛着や誇りを持つような取組みを行っていきます。
施策区分	取組方針
世界遺産登録推進及び保存	世界遺産登録に向けて、世界遺産のガイダンス機能(※)を持った「海の道むなかた館」を拠点として、情報の受発信を行い、多様な媒体を活用して広く国内外に情報を発信し、多くの人たちに認知されるように周知、啓発活動を行います。 また、市民が郷土の歴史文化に誇りをもち、住んでいて良かったと思えるよう市民と協働で啓発活動を行います。 加えて、「宗像・沖ノ島と関連遺産群」の世界的な価値を失うことのないように構成資産の保存、管理や経過観察を行い、あわせて沖ノ島を除いた構成資産周辺施設の適切な活用及び観光誘導に努めていきます。 また、資産周辺の緩衝地帯(※)について、ワークショップ等を活用して市民意見を取り入れ、世界遺産のあるまちにふさわしいあり方を検討し、建造物の修景、観光客の受入体制の整備、市民が積極的に参加できる保存管理活動などを行っていきます。
歴史文化の保存	国指定史跡田熊石畑遺跡、桜京古墳や宗像大社、鎮国寺、八所宮などの寺社、さらに未指定の文化財についても、市民と協働で、調査、研究、整理を行い、維持管理を含めた宗像遺産整備活用計画(※)を策定し、貴重な歴史文化遺産を適切に保存していきます。
伝統文化の継承	海の道むなかた館を通して、市民が郷土の歴史文化や伝統文化に触れ、学べる場を提供し、歴史文化、芸能、伝統文化の継承活動に対する支援を通じて、担い手づくりを進めていきます。 また、すでに合併前の市町村でそれぞれ編さんしている旧宗像市史、玄海町誌、大島村史、これまでの市内外の諸研究を参考に、最新の成果を加えた市史を編さんし、次世代に引き継いでいきます。
歴史文化、伝統文化の発信と学びへの活用	「宗像・沖ノ島と関連遺産群」、国指定史跡田熊石畑遺跡、桜京古墳などや無形の歴史文化、伝統文化を市民の生涯学習、子どもの学校教育などで活用していきます。 また、海の道むなかた館では、親子を中心に楽しく学べる体験学習などを行います。 さらに、地域学芸員(※)や市民ボランティアの養成に努め、市内外に情報を発信し、海の道むなかた館を核にした歴史文化のネットワークを構築していきます。

## 戦略的取組

協働	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「宗像・沖ノ島と関連遺産群」の価値を共有するため、市民や他自治体と協働で講演会やイベントなどの啓発活動を実施します。</li> <li>●貴重な歴史文化、芸能、伝統文化を保存、継承するため、市民活動団体、コミュニティ運営協議会等と協働で調査、管理などを行います。</li> </ul>
都市ブランド	<ul style="list-style-type: none"> <li>●素晴らしい郷土の歴史文化、芸能、伝統文化、自然環境などを次世代の子どもたちに伝え、住みたい、住み続けたいと思えるまちにします。</li> <li>●「宗像・沖ノ島と関連遺産群」の価値を証明し、世界遺産登録を推進することで、ブランド力を高め、世界に誇れる宗像市を目指します。</li> </ul>

## ◆総合戦略の関連取組

取組内容	1-3-③ 世界遺産来訪者の受入準備(重点取組)
------	--------------------------

## 1. 事業費

## ◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	1億9,114万円	2億3,902万円	3億7,941万円		

2. 施策の成果指標

指標名	指標説明	単位	実績						目標
			H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
1 主催講座、講演会等参加者数	市が主催する歴史に関する講座や講演会に参加した人数(館長講座・特別展講座・世界遺産シンポ)	人	1,306	2,135	1,117	2,559			1,600
2 『『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群』に関心がある人の割合	市民アンケートで「関心がある」「どちらかと言えば関心がある」と回答した割合	%	79	71	68	73			90
3 海の道むなかた館来館者数	海の道むなかた館来館者数	人	157,628	158,037	143,941	181,692			170,000
4 海の道むなかた館を活用した授業に参加した市内小学生の人数	海の道むなかた館を社会科見学等、授業で利用した児童数	人	1,051	1,215	1,374	1,319			860
5 宗像の歴史や歴史遺産に誇りや愛着を感じる人の割合	市民アンケートで「誇りや愛着を感じる」「どちらかといえば誇りや愛着を感じる」と回答した割合(H26は「はい」の割合)	%	43.4	66.0	67.4	68			60

3. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	3.37 (3.03)	3.55 (3.06)	3.50 (3.05)	3.45 (3.04)		
重要度 (全施策平均値)	3.67 (3.70)	3.89 (3.73)	3.89 (3.81)	3.85 (3.73)		

4. 平成29年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	H29年度の取組	成果
世界遺産登録推進及び保存については、7月の本登録に向けて、構成資産やその周辺の経過観察、来訪者の受入態勢の整備、市民との協働による保存管理活動・啓発を実施するとともに、登録後は、世界遺産のあるまちとして、市全体で意識を共有しながら、適切に保全、活用する。	7月の世界遺産委員会において、世界文化遺産に登録決定。記念式典の開催、大島交流館開館、市民との協働による保存と活用の活動に取り組んだ。また、世界遺産基本条例の制定をはじめ、保存管理計画の改訂、整備基本計画の策定及び市民との協働体制の見直しなど、今後の保存と活用の方策を検討した。	7月に世界文化遺産に登録が決定した。今後の保存・活用に向け、市民、行政、企業及び関係機関による協力体制の整備ができた。
歴史文化の保存については、宗像大社や八所宮に係る有形・無形の文化財指定と保護事業を進める。	沖ノ島国宝修理への補助金交付や「宗像大社みあれ祭」の市無形民俗文化財指定に取り組んだ。	市民共有の財産である指定文化財の保存を進めることができた。
新修宗像市史編さん事業において市民協力員制度を活用し市民協働による文化遺産の整理や調査研究を行い、宗像遺産整備活用計画の基本資料を収集する。また、市民力を生かした市史編さんを行うことで、郷土への愛着を深め、次世代への継承へとつなげていく。	新修宗像市史編纂事業では、市民協働(市民協力員)により、文化財資料の調査及び収集、大島・地島の聞き取り調査を実施した。	新修宗像市史編纂事業では、島のくらし(漁業、祭等)に関する聞き取り資料、古文書史料(デジタル化)の収集ができた。また、大島・地島の聞き取り調査により、島に住む人が、島の良さを再確認する機会となり、「島のくらし」への愛着を深めることができた。
伝統文化の継承については、海の道むなかた館において、市民が郷土の歴史文化に触れ、学ぶ機会の提供に努める。	海の道むなかた館では、企画展示の他、古代体験学習として勾玉づくりなどを実施した。	海の道むなかた館の来館者数が過去最多の181,692人になり、古代体験学習にも2,936人が参加した。
歴史文化、伝統文化の発信と学びへの活用については、海の道むなかた館といせきんぐ宗像において、相互連携しながら体験や学びを提供する。また、その実施に当たっては、地域コミュニティや市民活動団体との協働を積極的に行う。	海の道むなかた館では、地域学芸員養成講座の修了者が市民ボランティア「地域学芸員」として、館の展示解説や体験学習指導などを担った。いせきんぐ宗像では、弥生人の生活を体験する周年祭や菜花園での赤米収穫を記念した秋祭り等の開催に取り組んだ。	地域学芸員による接客やサービス向上に向けて意見交換などを実施し、来館者からも高い満足度を得られた。いせきんぐ宗像では、管理運営を東郷地区コミュニティに、個別イベントを田熊石畑遺跡村づくりの会に協働委託することで、地域文化財への愛着を深め、効率的で地域密着型の管理運営を行うことができた。



5. 残された課題と今後の方針

残された課題	H30年度の実施	今後の方針
地域学芸員の不足と館以外での活動拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3期地域学芸員養成講座の実施</li> <li>・各種イベント出展や市内小・中学校への出張講座での地域学芸員の活用</li> </ul>	地域学芸員については継続して拡充を図る
いせきんぐ宗像の活用事業の充実	いせきんぐ宗像保存活用計画の検討	いせきんぐ宗像の地元コミュニティやサポート団体と連携・協議し、活用案を検討する

6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
世界遺産保存管理事業  (世界遺産保存管理事業費) 世界遺産登録推進室	<b>【事業の実績】</b> ・世界遺産推進会議、世界遺産市民の会及び世界遺産保存活用検討委員会の運営や支援を行った。 ・「国指定史跡『宗像神社境内』保存管理計画」の改訂、「国指定史跡『宗像神社境内』整備基本計画」及び「世界遺産グランドデザイン」策定に取り組んだ。構成資産の経過観察(モニタリング)を行い、年次報告書を作成した。 ・世界遺産の保存及び活用に関する基本理念等を定めた、世界遺産基本条例を策定した。  <b>【施策に対する成果】</b> 7月に世界文化遺産に登録が決定した。 今後の保存・活用に向け、市民、行政、企業及び関係機関による協力体制の整備ができた。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費		63,130,388	63,130,388	皆増	36,388,000
国県支出金		18,405,280	18,405,280		0
市債		7,000,000	7,000,000		0
その他		7,303,000	7,303,000		4,000,000
一般財源		30,422,108	30,422,108		32,388,000
翌年度繰越額		0			
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
世界遺産公開活用事業  (世界遺産公開活用事業費) 世界遺産登録推進室	<b>【事業の実績】</b> ・登録記念式典及びイベントを開催し、延べ3,200人が参加した。 ・登録銘板、誘導サイン等の設置工事、音声ガイド制作、警備員配置による誘導業務委託など、来訪者対策に取り組んだ。  <b>【施策に対する成果】</b> ・正月三箇日やみあれ祭時などを除き、危惧されていたような渋滞や混乱は免れることができた。 ・銘板設置や音声ガイドなど、来訪者対策に向けての取り組みに着手した。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費		34,971,790	34,971,790	皆増	41,524,000
国県支出金		8,060,000	8,060,000		4,000,000
市債		0	0		0
その他		8,060,000	8,060,000		992,000
一般財源		18,851,790	18,851,790		36,532,000
翌年度繰越額		0			

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
田熊石畑遺跡歴史公園管理運営事業  (田熊石畑遺跡歴史公園管理運営費) 郷土文化課	<p>【事業の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民交流の場として、いせきんぐ菜花園運営、弥生人の生活を体感するイベントなどを企画開催した。</li> <li>・村っ子づくりいせきんぐ事業を継続し、子どもの見守りや歴史公園の特性を生かした体験学習を開催することで、地域の子どもたちが郷土の歴史や文化に関心や誇りを持てるための基礎作りを行った。なお、管理業務の多くを東郷地区コミュニティ、個別の企画事業は市民活動団体田熊石畑遺跡村づくりの会へ協働委託し、地域文化財への愛着を醸成するとともに、効率的で地域密着型の管理運営を行った。</li> </ul> <p>【施策に対する成果】</p> <p>管理業務の多くを東郷地区コミュニティ、個別の企画事業は市民活動団体田熊石畑遺跡村づくりの会へ協働委託し、地域文化財への愛着を醸成するとともに、効率的で地域密着型の管理運営を行った。</p>				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	16,372,014	11,225,346	▲ 5,146,668	▲31.4%	11,697,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	72,055	104,656	32,601		120,000
一般財源	16,299,959	11,120,690	▲ 5,179,269		11,577,000
翌年度繰越額	0	0			
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
文化財調査事業  (文化財調査事業費) 郷土文化課	<p>【事業の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開発に伴う埋蔵文化財事前審査件数は1,037件、うち試掘確認調査17件、うち発掘調査3件を実施した。</li> <li>・腐朽が進んでいた宗像大社沖津宮本殿の修理や国宝修理等への補助金交付を実施した。</li> <li>・光岡辻ノ園遺跡等3件の発掘調査を実施したほか、平成28年度に発掘調査が終了した大井下ノ原遺跡の調査報告書及び浜宮貝塚の調査報告書を刊行した。</li> <li>・金海市との博物館交流では職員2名を派遣し、文化財行政の情報交換を行った。</li> <li>・市指定無形民俗文化財「宗像大社みあれ祭」ほか2件の新指定、国史跡「宗像神社境内」追加指定(沖ノ島海域)を行った。</li> </ul> <p>【施策に対する成果】</p> <p>調査研究等の実施によって、貴重な歴史文化遺産を適切に保存することができた。</p>				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	52,108,735	29,308,114	▲ 22,800,621	▲43.8%	35,795,000
国県支出金	5,260,000	6,757,680	1,497,680		2,810,000
市債	0	0	0		0
その他	32,337,997	5,067,000	▲ 27,270,997		15,067,000
一般財源	14,510,738	17,483,434	2,972,696		17,918,000
翌年度繰越額	0	0			
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
海の道むなかた館展示活用事業  (海の道むなかた館展示活用事業費) 郷土文化課	<p>【事業の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海の道むなかた館における世界遺産ガイダンス機能強化のための常設展示室改修、展示事業強化のためのエントランスや体験学習室のディスプレイリニューアルを行った。</li> <li>・自主事業として、展示室での企画展、イベント、アウトリーチ活動、古代ものづくり体験、講座、地域学芸員事業などを行った。</li> </ul> <p>【施策に対する成果】</p> <p>開館以来最多の181,692人が来館。アンケートの結果でも約9割が「良かった」と満足度の高い結果となっている。</p>				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	13,173,498	14,987,742	1,814,244	+13.8%	16,023,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	213,280	251,000	37,720		300,000
一般財源	12,960,218	14,736,742	1,776,524		15,723,000
翌年度繰越額	0	0			

7. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H28実績	H29実績
世界遺産保存管理事業	経営企画部 世界遺産登録推進室	『『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群』に関心がある人の割合	人	68	73
世界遺産公開活用事業	経営企画部 世界遺産登録推進室	海の道むなかた館来館者数	人	143,941	181,692
大島交流館管理運営事業	経営企画部 世界遺産登録推進室	大島交流館来館者数	人	—	20,879
田熊石畑遺跡歴史公園管理運営事業	市民協働環境部 郷土文化課	年間入園者数	人	27,008	28,514
文化財調査事業	市民協働環境部 郷土文化課	埋蔵文化財事前審査件数	件	974	1,037
文化財施設等維持管理事業	市民協働環境部 郷土文化課	草刈り件数	件	2	2
市史編さん事業	市民協働環境部 郷土文化課	市史編さん審議会、編集委員会、編集部会の開催回数	回	33	27
海の道むなかた館展示活用事業	市民協働環境部 郷土文化課	特別展示・企画展示の回数	回	13	14
海の道むなかた館管理運営事業	市民協働環境部 郷土文化課	協議会開催数	回	2	2

8. 総合戦略における重要業績評価指標 (KPI)

	取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
					H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	1-3-③	観光ガイド数	人	73 (H26)	75	79	80			100
2	1-3-③	世界遺産関連施設(海の道むなかた館)来館者数	人	157,628 (H26)	158,037	143,941	181,692			170,000

# 生涯を通じた学習の振興

主管部	市民協働環境部
関連部	教育子ども部

◆総合計画の施策内容

施策概要	生涯学習活動や文化芸術活動を通して、さまざまな分野を学んだり、鑑賞できる機会を創出したりするとともに、学んだ成果を広くまちづくりに活かす仕組みの構築や市民図書館を誰もが身近に感じることができるよう、充実を図り、市民一人ひとりの生きがいに繋げていきます。
施策区分	取組方針
学びや活動ができる場の提供	市民が自発的に学び、参加する機会を拡充するため、多様な媒体活用による情報発信の強化や生涯学習の充実を図っていきます。 また、さまざまな活動の中で自ら気づき、学ぶ機会を促していきます。 さらに、市民学習ネットワーク(※)、市民活動団体、地域、大学等と連携して、学べる場の提供や学んだ成果を広くまちづくりに活かす活動の場を増やしていくとともに、学んだ市民と各種団体をつなぐ中間支援機能(※)の強化を図っていきます。
文化芸術活動の充実	「音楽があふれるまち」を基本として、宗像ユリックスを中心とする文化芸術活動の情報発信や収集、若手芸術家に活動の場を提供しながら、市民が文化芸術に触れる仕組みづくりを整備していきます。 併せて、宗像ユリックスに足を運ぶことが困難な市民に対しては、芸術家を派遣し、市内のあらゆる場所で芸術鑑賞ができる場を設けていきます。 また、市民による文化芸術活動を積極的に支援していきながら、医療、福祉や観光など異分野で波及させるための取組みを行っていきます。
市民に身近な図書館づくり	多様化する市民のニーズを把握しながら、年齢を問わず、市民の一生を本で支援するため、親子で本に親しめる絵本の充実やコミュニティ・センターでの本の貸出拡大など市民図書館サービスの充実を図っていきます。 また、市民図書館が生涯学習、読書支援、生活情報入手の拠点施設として、幅広く資料を収集することで、多様な読書ニーズにも対応していきます。 さらに、市内3大学と連携し、学生ボランティアによる図書館事業への参画や各種講座などを実施していきます。 加えて、図書館運営のあり方を調査研究し、効果的な運営に取り組んでいきます。

戦略的取組

協働	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民活動団体、コミュニティ運営協議会、宗像ユリックス等と協働し、文化芸術活動の場づくりや学習機会の充実を図ります。</li> <li>●ボランティア、市民活動団体、コミュニティ運営協議会と協働で、小さなころから本に親しむ機会を創出します。</li> </ul>
都市ブランド	<ul style="list-style-type: none"> <li>●将来を担う子どもに宗像ユリックスやコミュニティ・センターなど身近な場所で音楽など本物の文化芸術にふれることができる機会を提供します。</li> <li>●子育て世代が何度も行きたくなるような図書館サービスを提供します。</li> </ul>

◆総合戦略の関連取組

取組内容	4-3-② 市の魅力となる文化芸術の創出
------	----------------------

1. 事業費

◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	7億7,797万円	6億2,860万円	6億2,797万円		

## 2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	実績						目標
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	市民学習ネットワーク講座受講者数	市民学習ネットワーク講座受講者数(延べ人数)	人	63,061	62,218	60,180	56,708			65,000
2	文化・芸術活動を鑑賞した市民の割合(聞く・見る)	市民アンケートで、鑑賞したことがあると回答した割合	%	63.9	69.1	65.1	53.9			40
3	総貸出冊数	図書館・コミセンでの貸出冊数	冊	599,498	596,929	591,529	583,761			630,000
4	講座・イベント等参加者数	市民図書館事業の参加者数	人	9,637	9,974	8,883	11,727			10,000
5	ルックルック講座数	ルックルック講座数(講座開催延べ数)	講座	140	150	170	146			180

## 3. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	3.15 (3.03)	3.12 (3.06)	3.17 (3.05)	3.20 (3.04)		
重要度 (全施策平均値)	3.59 (3.70)	3.62 (3.73)	3.68 (3.81)	3.67 (3.73)		

## 4. 平成29年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	H29年度の取組	成果
学びや活動ができる場の提供のため、市民活動推進プランに基づき各種施策を推進し、市民学習ネットワーク講座受講者数やルックルック講座の開催講座数の増加を図る。	むなかた市民学習ネットワークでは受講者の多かった講座が終了となり、全体の受講者数が減少したが、平成30年度に向けて有志指導者を公募した。また、ルックルック講座は、新たな講座の登録を随時(見直し前:2年に1度)できるように見直しを行った。	むなかた市民学習ネットワークでは、13名を新指導者として認定し、受講者の増加に向けた準備を整えた。ルックルック講座については、見直しを行った実施要領に基づき、3件の講座を新たに登録した。
すべての市民が身近に文化芸術に触れる環境づくりを推進するため、宗像市文化芸術のまちづくり10年ビジョン(後期)に基づき、各重点プロジェクトを実行し、文化芸術鑑賞・体験・活動を行う市民の増加を図る。	宗像ユリックスの文化事業は183回開催し、入場者数は50,037人であった。そのうち、保育所・幼稚園、小・中学校、コミュニティ・センター、福祉施設などで行うアウトリーチ事業は85回実施し、参加数は9,769人であった。	市民アンケートの結果(文化・芸術活動を鑑賞した市民の割合)は、前年度を下回る結果となった。ただし、子どもの発達段階にあわせて事業を提供する「スマイルキッズプログラム」を継続実施しており、未来への投資という意味では一定の成果をあげた。
「宗像市読書のまちづくり推進計画」に沿って、適正な管理運営を行い、市民と協働で各種事業を展開する。	読書推進ボランティア団体や各種団体との協働事業、河東コミセンや大学との連携事業により、読書活動を推進した。	読書のまちづくり推進計画に沿った各種事業を市民と協働で実施することにより、講座・イベント等の参加者数が、目標値である10,000人に達した。

5. 残された課題と今後の方針

残された課題	H30年度の実績	今後の方針
市民学習ネットワークの有志指導者及び受講者数の維持	市民学習ネットワーク活動のPR強化を行う。	市民学習ネットワーク活動PRの継続。
・宗像ユリックスによる音楽以外の分野での取り組みの充実 ・文化芸術の他分野活用の取り組み推進 ・文化芸術のつくり手の活動支援	・宗像ユリックスが子ども達のコミュニケーション能力や表現力の向上等を目的として、小学校を対象にコンテンポラリーダンスによるアウトリーチを実施する。 ・小学校の特別支援学級において、文化芸術のアウトリーチ事業を実施する。 ・新しい文化芸術の創出や芸術家のネットワーク化に向け、文化芸術関係者が集う「交流サロン」を開催する。	・音楽があふれるまちづくりを継続するとともに、それ以外の文化芸術分野での取り組みを行い、市民に文化芸術に触れる機会を提供。 ・障がい者、高齢者、子育てなど、文化芸術の他分野活用の推進。 ・文化芸術団体のデータベースの構築、ネットワーク形成の促進、コーディネーターの養成と活用などの取り組みを実施し、文化芸術のつくり手の活動を支援。
読書のまちづくり推進計画に沿った各種事業の市民との協働実施	えほんのへや(久原分室)開室10周年記念事業、宗像ユリックス図書館(中央館)開館30周年事業、図書館まつりを市民やボランティア団体と協働で実施する。	市民とのイベントの共催 ボランティア活動の場の提供

6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
生涯学習推進事業  (生涯学習推進費) コミュニティ協働推進課	<p>【事業の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動推進プランに基づき、講座の充実や学習機会・場の確保、市民活動団体や地域コミュニティなどとともに市民参加のきっかけづくりを行った。</li> <li>・市職員や大学、市民活動団体などの専門的な知識や技術を活かしたルックルック講座、市民同士が教えあい学びあう相互学習である市民学習ネットワーク事業を実施するとともに、市民ニーズや社会的課題に対応する講座の開拓や新規指導者の定着などにより更なる充実を図った。</li> </ul> <p>【施策に対する成果】</p> <p>施策の取組方針にある、学べる場の提供や学んだ成果を広くまちづくりに活かす活動の場の増加に取り組んだ結果、ルックルック講座の講座登録数は増加したが、大学の閉校や教員の異動により講座実施数は減少した。</p>				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		平成29年度 当初予算額(円)
事業費	5,617,280	5,574,000	▲ 43,280	▲0.8%	5,700,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	5,617,280	5,574,000	▲ 43,280		5,700,000
翌年度繰越額	0	0			



事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
市民文化芸術活動推進事業  (市民文化芸術活動推進事業費) 文化スポーツ課	<p>【事業の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「宗像市文化芸術まちづくり10年ビジョン」に定められた重点プロジェクトを実施し、文化芸術活動の推進を図った。ミアレ音楽祭や小学4年生を対象にした九州管楽合奏団によるコンサートを鑑賞する小4芸術鑑賞事業、中村研一没50年美術館展等を開催した。</li> <li>・福岡女子大学と連携し、「障がい者とアート」をテーマに文化芸術活動の調査研究事業を実施した。</li> </ul> <p>【施策に対する成果】</p> <p>ミアレ音楽祭や小4芸術鑑賞事業、美術展等を開催することにより、市民が文化芸術を鑑賞する機会を提供することができた。文化芸術の力を使って地域の課題を解決する「文化芸術の他分野活用」の取り組みとして、障がい者の分野に着手し、次年度以降につなげることができた。</p>				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	15,983,999	15,863,064	▲ 120,935	▲ 0.8%	18,297,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	11,041,899	9,984,000	▲ 1,057,899		12,329,000
一般財源	4,942,100	5,879,064	936,964		5,968,000
翌年度繰越額	0	0			
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
市民図書館事業  (市民図書館事業費) 図書課	<p>【事業の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「宗像市読書のまちづくり推進計画」に沿って、各種事業を実施した。</li> <li>・サンリブくりえいと宗像に設置した返却ポストの運用を開始して、10,000冊を超える回収冊数の実績があった。</li> <li>・図書館振興財団の助成金により中央館2階の情報視聴コーナーにインターネットに接続可能なパソコンを10台設置し、利用者のサービス向上を図った。また、同助成金により、調べ学習支援コーナーを整備した。</li> </ul> <p>【施策に対する成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「宗像市読書のまちづくり推進計画」に沿った事業を実施することで、市民の読書活動の推進を図り、市民図書館の貸出数は減少したが、イベント参加者数は目標値に達した。</li> <li>・市民協働のイベント実施により、参加者数の増加や市民一人ひとりの生きがいに繋がった。</li> <li>・図書館振興財団の助成金により、市民図書館中央館2階を整備し、情報収集の場として充実することができた。</li> </ul>				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	82,093,770	87,159,346	5,065,576	+6.2%	93,100,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	225,583	3,566,229	3,340,646		3,486,000
一般財源	81,868,187	83,593,117	1,724,930		89,614,000
翌年度繰越額	0	0			

#### 7. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H28実績	H29実績
公民館支援事業	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	補助申請件数に対する実施率	%	100	100
生涯学習推進事業	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	ルックルック講座登録講座数	講座	158	155
陶芸施設管理運営事業	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	管理者との協議回数	回	12	12
市民文化芸術活動推進事業	市民協働環境部 文化スポーツ課	芸術祭等の入場者数	人	8,280	8,249
宗像ユリックス施設管理運営事業	市民協働環境部 文化スポーツ課	文化事業入場者数	人	53,024	50,037
市民図書館事業	教育子ども部 図書課	講座・イベント等参加者数	人	8,883	11,727



8. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

	取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
					H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	4-3-②	文化芸術イベントにおける市民の参画者数	人/年	195 (H26)	230	214	247			300
2	4-3-②	文化サロン参加者数	人/年	—	840	656	827			800

# スポーツの多面活用

主管部	市民協働環境部
関連部	産業振興部、教育子ども部

## ◆総合計画の施策内容

施策概要	本市ではスポーツ推進計画(※)を策定し、スポーツを通して、市民の健康づくりや地域活動の増進を図っていきます。 また、市民がライフステージ(※)に応じて、スポーツと親しめるように、機会や場の提供、施設の整備等スポーツ環境の充実にも努めます。 さらに、スポーツを通じた観光事業を実施していきます。
施策区分	取組方針
スポーツ、運動を通じた健康づくり、地域活動の増進	地域、大学、民間等と連携し、スポーツや運動を市民の自主、自発的な活動だけでなく、地域で習慣的に楽しくスポーツ、運動を行う市民を増やすための機会提供やネットワーク化を図り、市民の健康づくりを支援する仕組みを整えていきます。 また、地域でスポーツを通じた健康づくり、地域住民の交流、コミュニケーションを増進させるため、スポーツ、運動を促進するためのサポート体制を整備していきます。
ライフステージに応じたスポーツ活動の推進	児童・生徒のスポーツ、運動の支援については、複数スポーツの検討や楽しく体を動かす運動遊びなど新たな機会の提供、小学校の体育、スポーツクラブ活動の支援体制を整備するなど、体力向上と将来にわたって運動、スポーツをすることが好きになる子どもを増やしていく取組みを進めていきます。また、それぞれの年代に応じたきっかけづくりのスポーツプログラムを提供しながら、習慣化へつなげていくサポート体制も整備していきます。 障がい者スポーツ支援については、障がいの種類や程度に応じて、障がい者が自主的かつ積極的にスポーツを楽しむ環境整備や取組みについて調査研究し、必要な措置を講じていきます。 これらの取組みを推進するため、本市を拠点に活動しているトップスポーツのチーム、スポーツ関係団体、学校、大学等が保有する人材、施設、設備、ノウハウ等のスポーツ資産をより有効に活用していきます。
地域スポーツ環境の整備	今後増加が見込まれるスポーツ人口に対応するために、学校開放施設や市スポーツ施設の利用拡大開館日の拡大、民間スポーツ施設の活用、都市圏を除く近隣自治体のスポーツ施設の相互利用について検討し、必要な場の確保に努めていきます。 また、スポーツを多面的に活用するための施設整備については、市のアセットマネジメント推進計画(仮称)(※)に沿って、進めていきます。
スポーツ観光の推進	スポーツ観光を推進することで市内外に情報発信を行うことにより、宗像の魅力の新たな形成やイメージアップにつなげ、交流人口や定住人口の増加につなげていきます。 また、国、九州レベルでのスポーツ大会やプロのスポーツ興行、合宿などの誘致、市主催の宿泊を伴う広域スポーツ大会やイベント等を開催するため、スポーツコミッション組織(※)を整備し、スポーツによる地域経済の活性化を図っていきます。 加えて、スポーツを「する」だけでなく、「みる」「支える」視点からも捉え、市内でのトップスポーツ観戦の提供、スポーツ大会やイベントなどの創り手、担い手として参画する市民ボランティアを育成していきます。

### 戦略的取組

協働	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域や大学などと協働で、市民のスポーツ参加機会の拡充や体力づくり支援などを行います。</li> <li>●市民活動団体、地域、企業と協働で、スポーツ大会の誘致やイベントの開催を行います。</li> </ul>
都市ブランド	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地元の大学と連携し学校体育や学童スポーツの支援を拡充させ、スポーツ、運動が好きな子どもたちを増やすことで体力を向上させます。</li> <li>●スポーツ観光の充実により市の認知度向上を図ります。</li> </ul>

## ◆総合戦略の関連取組

取組内容	1-3-② スポーツ観光の推進(重点取組) 3-2-⑦ スポーツ団体等と連携した体力向上の取組み強化
------	---

## 1. 事業費

### ◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	1億4,273万円	1億6,313万円	4億3,737万円		

## 2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	実績						目標
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	週1回以上スポーツや運動を行っている市民の割合	市民アンケートを通して、市民のスポーツや運動をしている人の割合を算出 (H26は週1回以上の設問はなし)	%	67.2	43.6	39.3	39.8			60
2	児童・生徒の体力	全国体力・運動能力・運動習慣等調査における小5、中2の体力合計点平均値(全国平均を100とした場合)	%	99.8	100.7	99.8	100.5			100
3	スポーツ観光による新たな市内宿泊者数	スポーツ大会やスポーツイベントによる宿泊者数を年度ごとに累計で算出	人	—	81,590	90,458	87,325			25,000
4	ここ1年間スポーツを観戦した市民の割合	市民アンケートを通して、スポーツ観戦(プロ・アマ問わず)をした市民の割合を算出	%	28.5	29.7	30.4	26.9			50
5	ここ1年間スポーツボランティアをした市民の割合	市民アンケートを通して、スポーツボランティア(指導者を含む)をした市民の割合を算出	%	4.4	5.5	6.5	6.2			30

## 3. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	3.06 (3.03)	3.02 (3.06)	3.10 (3.05)	2.99 (3.04)		
重要度 (全施策平均値)	3.45 (3.70)	3.54 (3.73)	3.63 (3.81)	3.47 (3.73)		

## 4. 平成29年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	H29年度の取組	成果
スポーツ施策推進の指針となる「スポーツ推進計画」に基づき、エンジョイ・健康・交流・スマイルキッズの4つのチャレンジを推進し、「スポーツで笑顔・元気あふれるまちづくり」を目指していきます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>福岡教育大学と連携し小学校の体育の授業のプログラムの構築した。また構築したプログラムをDVDにて各校に配布した。</li> <li>スポーツ推進委員による小学校及びコミュニティ体カテストの支援、サニックス振興財団によるラグビーの指導等各種事業を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学生の体力向上が図られ、DVDでの配布により教員の指導力も向上した。</li> <li>各種事業を通じてスポーツを身近に感じる市民が増加した。小学生を対象とした体力向上支援事業を行うことで、運動能力の向上につながった。また、海洋性スポーツの体験事業は、本市ならではの特色のある授業展開となった。</li> </ul>
スポーツが有する様々な力をまちづくりの推進力とすることで従来の枠を超えてスポーツの価値や可能性を大きく広げていきます。	スポーツ資産を有効活用するために設置するスポーツサポートセンターのオープンに向け、施設工事の実施、プレ教室の実施、運営体制・内容等の協議を行った。	良質な睡眠プログラムの提供・多種目体験プログラム等の事業を行い、従来の枠を超えたスポーツの価値や可能性を広げるための準備が整った。
スポーツの範囲に「運動」を含め、スポーツ・運動を「する人」だけでなくプロスポーツやトップスポーツ等の観戦、応援等の「観る人」、それらを「支える人」さらにはトップアスリートとの交流を通じた「交わる人」と捉え、市民や団体との協働、産学官の連携を推進した取り組みを展開します。	2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会のキャンプ誘致活動を行い、ロシア7人制ラグビー、ブルガリア柔道の誘致が決定した。	2020東京オリンピックに向けナショナルチーム(ブルガリア柔道)の受け入れを実施した。練習環境等の条件整備を行うとともに、市民参加イベントを通じて文化交流を行った。

5. 残された課題と今後の方針

残された課題	H30年度の実績	今後の方針
スポーツ・運動を行うきっかけづくりとなる事業の実施	運動への関心が低い市民に対する運動の動機付けとして、運動以外の視点(良質な睡眠活動等)に着目した運動プログラムのモデル事業を引き続き行う。	スポーツ・運動を行うきっかけづくりとなる事業に引き続き取り組む。
子どもの体力向上	児童生徒の体力向上のための様々な支援を行う。	陸上教室や体操教室など様々な授業プログラムを開発し、全小学校に普及させることで、体力の向上を図る。

6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
市民スポーツ活動推進事業  (市民スポーツ活動推進事業費) 文化スポーツ課	<p>【事業の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ推進計画に基づき、スポーツ・運動を通して「スポーツで笑顔・元気あふれるまちづくり」を目指すためスポーツサポートセンター設立に向けて増設工事等を行った。</li> <li>・ライフステージに応じたスポーツ活動の推進として体育協会などへの活動支援やスポーツ推進委員による小学校体力テストの支援、福岡教育大学と連携した小学生の体力向上支援を行った。</li> <li>・小学生を対象として、勝浦浜海洋スポーツセンターでの海洋性スポーツ体験事業を行った。</li> </ul> <p>【施策に対する成果】</p> <p>良質な睡眠プログラムの提供・多種目体験プログラム等の事業を行い、従来の枠を超えたスポーツの価値や可能性を広げるための事業展開の準備が整った。</p>				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	25,492,591	127,099,553	101,606,962	+398.6%	32,686,000
国県支出金	0	34,144,000	34,144,000		0
市債	0	62,000,000	62,000,000		0
その他	0	4,175,000	4,175,000		4,486,000
一般財源	25,492,591	26,780,553	1,287,962		28,200,000
翌年度繰越額	100,000,000	17,664,480			
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
スポーツ観光推進事業  (スポーツ観光推進事業費) 文化スポーツ課	<p>【事業の実績】</p> <p>市内スポーツ施設を活用し、宿泊を伴うスポーツ大会の開催やスポーツ合宿の誘致を図り、スポーツを通じた市民交流や地域経済の活性化を図る取組みを行った。また、2019年開催のラグビーワールドカップ及び2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックの大会前キャンプ地を誘致するため、誘致活動に必要な情報媒体の整備及び誘致活動を行った。</p> <p>【施策に対する成果】</p> <p>東京2020オリンピック競技大会に向けて7人制ラグビー女子ロシア代表、柔道ブルガリア代表を誘致し、市民との交流イベントを実施した</p>				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	20,430,570	26,867,126	6,436,556	+31.5%	29,180,000
国県支出金	16,748,000	1,749,000	▲ 14,999,000		1,500,000
市債	0	0	0		0
その他	0	25,118,000	25,118,000		27,680,000
一般財源	3,682,570	126	▲ 3,682,444		0
翌年度繰越額	0	0			

7. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H28実績	H29実績
市民スポーツ活動推進事業	市民協働環境部 文化スポーツ課	ニュースポーツ・体カテスト参加者人数	人	4,945	4,701
ふれあいの森総合公園再整備事業	市民協働環境部 文化スポーツ課	—	—	—	—
スポーツサポートセンター運営事業	市民協働環境部 文化スポーツ課	体力向上プログラムへの参加者数	人	130	550
大規模国際大会キャンプ地誘致推進事業	市民協働環境部 文化スポーツ課	事前キャンプ地の誘致国数	国	—	2
体育施設管理運営事業	市民協働環境部 文化スポーツ課	体育・学校施設開放利用者人数	人	301,580	286,265
体育施設改修事業	市民協働環境部 文化スポーツ課	改修工事箇所数	箇所	0	1
スポーツ観光推進事業	市民協働環境部 文化スポーツ課	むなかたスポーツコミッション(仮称)の会議開催数	回	0	0
企業スポーツ支援事業	市民協働環境部 文化スポーツ課	関係機関・団体との打合せ回数	回	0	11
体育施設管理運営事業(大島地区)	産業振興部 商工観光課	利用者からのクレーム件数	回	0	0

8. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

	取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
					H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	1-3-②	スポーツ観光による本市来訪者	人	153,000 (H26)	170,341	187,152	199,042			223,000
2	1-3-②	スポーツ観光による本市宿泊者	人	73,000 (H26)	81,590	90,458	87,325			103,000
3	3-2-⑦	全国体力・運動能力・運動習慣等調査における小5、中2の体力合計点平均値(全国平均を100とした場合)	—	99.8 (H26)	100.7	99.8	100.5			100

# 防災対策の強化

主管部	総務部
関連部	都市建設部、産業振興部

## ◆総合計画の施策内容

施策概要	市民への被害を最小限にとどめるため、災害に対する啓発や地域での活動の支援などを強化するとともに、台風や集中豪雨等の被害の防止と復旧事業を迅速に実施していきます。
施策区分	取組方針
災害に対する啓発	日頃から防災意識を高めるために、市民や関係団体等との合同による防災訓練、さまざまな災害に迅速かつ的確に対応できるように災害対策本部の設置及び運営訓練を行うことで、それぞれの役割に対応した行動や連携の確認を行っていきます。 また、市が作成する防災マップ(※)を配布することで、市内の指定避難所(※)や危険地域の情報を周知していきます。 自治会で組織する自主防災組織(※)については、活動に対する支援や自治会の防災マップの作成を支援していきます。 さらに、自主防災組織のリーダーとなる防災士(※)などの育成を行っていきます。
災害に備えた活動支援	災害に備えた活動として、情報の伝達収集については、その情報を的確に伝えるために、気象情報や市内の浸水状況などを含めた情報収集に努め、迅速にかつさまざまな手法で情報発信できる体制を整えていきます。 また、指定避難所に整備した資機材などの適切な管理や更新、避難所運営に関する整備を行っていきます。 さらに、災害時における避難行動要支援者(※)などの指定避難所での生活が困難な人を緊急に受入れるために、社会福祉施設(※)を運営している法人との協定締結を推進していきます。
被害の防止と復旧対策の実施	災害が発生した場合には、被害を最小限に止めるために市内の被害状況を把握し、応急対応を指示し、速やかに対応することで、被害の拡大や二次災害(※)の防止に努めていきます。 また、被害が生じた場所については、迅速に復旧活動を行っていきます。

### 戦略的取組

協働	●地域の防災力強化のために、市民や地域と協働し、地域のニーズにあわせた防災訓練等の活動を実施します。
都市ブランド	

## ◆総合戦略の関連取組

取組内容	4-2-④ 地域防災活動への支援
------	------------------

### 1. 事業費

#### ◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	11億2,700万円	10億6,566万円	10億6,340万円		

### 2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	実績						目標
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	自主防災組織の設立割合	設立割合＝設立数÷自治会数	%	96.5	98.6	99.3	100			100
2	自主防災組織単位での防災訓練実施割合	実施割合＝実施組織数÷全組織数	%	100	100	100	100			100
3	緊急情報伝達システム、ツイッター登録者数	緊急情報伝達システム、ツイッター登録者数	人	4,202	4,400	4,857	5,391			5,000
4	災害発生時の避難場所を把握している市民の割合	市民アンケートで災害発生時の避難場所を「知っている」と答えた割合	%	75	77	81	84			100

3. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	2.89 (3.03)	2.98 (3.06)	3.06 (3.05)	3.00 (3.04)		
重要度 (全施策平均値)	3.88 (3.70)	3.86 (3.73)	4.03 (3.81)	3.86 (3.73)		

4. 平成29年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	H29年度の実施	成果
災害発生時の被害を最小限にとどめるため、市民や関係団体等との合同による防災訓練、地域住民による自主防災組織に対して活動充実のための支援を行い、市民及び地域の防災力を高める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害を想定した訓練(水害対応訓練、総合防災訓練)を実施した。</li> <li>・自主防災組織が行う訓練に対するサポートを実施した。</li> <li>・防災マップの多言語化を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織率が目標である100%になった。</li> <li>・訓練の実施により防災意識、防災力の向上に繋がった。</li> <li>・防災マップの多言語化によって、外国人に対して防災情報を周知できる体制が整った。</li> </ul>
災害時の緊急情報を迅速かつ的確に市民へ伝達する緊急情報伝達システムの登録者の増加を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙への掲載や市公式HP、防災HPへの掲載による周知を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急情報伝達システム、ツイッター登録者数が5,391人に増加となった。</li> </ul>

5. 残された課題と今後の方針

残された課題	H30年度の実施	今後の方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織や地域住民へ更なる防災意識の向上</li> <li>・緊急情報伝達システムへの登録者数の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙等を活用し啓発を行う。</li> <li>・自主防災組織長会議等で防災関連情報の提供を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙等を活用し啓発を行うことで、自主防災組織や地域住民へ更なる防災意識の向上を図っていく。</li> </ul>

6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
<b>防災対策事業</b> ※災害対策事業分を除く  (防災対策事業費) 地域安全課	<b>【事業の実績】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織の結成率が100%に達し、目標の達成ができた。さらに自主防災組織の充実を図るため、訓練や説明会を通じて助言や指導を行った。</li> <li>・平成29年6月に水害対応訓練、9月に総合防災訓練を実施し、防災力の向上を図った。</li> <li>・多言語化した防災マップを作成し、外国人に対して防災情報の周知に努めた。</li> </ul> <b>【施策に対する成果】</b> 防災マップの多言語化や自主防災組織の訓練、市全体の総合防災訓練等を実施して、防災力の向上に努めた。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	27,860,339	34,090,047	6,229,708	+22.4%	50,744,000
国県支出金	4,845,000	2,098,000	▲ 2,747,000		1,600,000
市債	0	2,100,000	2,100,000		14,000,000
その他	0	3,306,089	3,306,089		3,000,000
一般財源	23,015,339	26,585,958	3,570,619		32,144,000
翌年度繰越額	0	0			



事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
緊急情報伝達システム事業  (緊急情報伝達システム事業費) 地域安全課	<b>【事業の実績】</b> 災害に関する各種情報を通知する緊急情報伝達システムへの登録を啓発した。				
	<b>【施策に対する成果】</b> 緊急情報伝達システム、ツイッター登録者数が5,391人に増加となった。(4,857⇒5,391)				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	10,591,870	13,443,281	2,851,411	+26.9%	13,851,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	10,591,870	13,443,281	2,851,411		13,851,000
翌年度繰越額	0	0			
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
現年土木災害復旧事業  (現年土木災害復旧事業費) 維持管理課	<b>【事業の実績】</b> 梅雨前線豪雨や台風により発生した公共土木施設災害に対し、倒木伐採や土砂撤去等の応急工事25件を実施した。また、公共土木災害復旧事業を活用して、被災した道路1件の復旧工事を行った。				
	<b>【施策に対する成果】</b> ・災害発生時の迅速な処理や台風通過後のパトロールにより、被害の拡大や二次災害の防止を図ることで、市民生活への影響を最小限にすることができた。 ・道路災害の復旧工事により道路機能の回復を図り、安全安心な道路環境を整備した。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	9,963,442	4,717,217	▲ 5,246,225	▲52.7%	15,000,000
国県支出金	791,000	951,000	160,000		8,804,000
市債	300,000	400,000	100,000		4,300,000
その他	0	0	0		0
一般財源	8,872,442	3,366,217	▲ 5,506,225		1,896,000
翌年度繰越額	0	0			

#### 7. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H28実績	H29実績
災害対策事業	総務部 地域安全課	災害への備えをしている市民の割合	%	24	24
非常備消防(消防団)事業	総務部 地域安全課	消防団員充足率	%	100	100
国民保護対策事業	総務部 地域安全課	協議会開催回数	回	1	1
消防施設整備事業	総務部 地域安全課	防火水槽、消火栓設置箇所数(累計)	個	1,374	1,380
緊急情報伝達システム事業	総務部 地域安全課	システム登録を啓発した回数	回	5	6
熊本大分地震被災者支援事業	総務部 地域安全課	—	—	—	—
急傾斜地崩壊対策事業	都市建設部 維持管理課	崩壊防止工事を実施した急傾斜地の数	件	0	0
現年土木災害復旧事業	都市建設部 維持管理課	復旧工事実施箇所数	箇所	20	27
雨水施設建設事業	都市建設部 下水道課	改良工事を実施した雨水排水路数	箇所	4	2
現年農林災害復旧事業	産業振興部 農業振興課	復旧箇所数	箇所	2	0
現年林道災害復旧事業	産業振興部 農業振興課	復旧箇所数	箇所	1	1
原田井堰維持管理事業	産業振興部 農業振興課	改修、修繕箇所数	箇所	2	0

8. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

	取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
					H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	4-2-④	緊急情報伝達システムの登録者数	人	4,202 (H26)	4,400	4,857	5,391			5,000
2	4-2-④	自主防災組織訓練等への支援活動回数	回	46 (H26)	28	46	32			50
3	4-2-④	居住地区の避難場所を知っている住民の割合(市民アンケート)	%	75 (H26)	77	82.7	84			100

# 防犯・交通安全・消費生活対策の充実による安全・安心して生活できる環境整備

主管部	総務部
関連部	市民協働環境部、都市建設部

◆総合計画の施策内容

施策概要	市民が安全で安心して生活できる環境を整備することは、まちづくりの原点ともいえます。犯罪や交通事故、消費生活上のトラブルなどから市民を守り、支え合うまちづくりを実現していきます。
施策区分	取組方針
防犯対策の充実	防犯に対する取組みとして、関係機関や市民活動団体との協働による防犯に関する啓発事業の促進や防犯パトロールなどの活動支援を行っていきます。 また、痴漢などの性犯罪件数が多い場所には、警察と連携した防犯カメラの設置、周辺に民家や店舗などがない集落間の道路に防犯灯を設置することで、犯罪の抑止につなげていきます。 適正に管理されておらず、防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている空き家について、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、適正な管理を促すための措置を講じるとともに、そのまま放置すれば倒壊等著しく危険となる恐れのある場合には、必要に応じて代執行(※)を行っていきます。
交通安全対策の充実	関係機関との連携による交通安全教室などを開催し、交通ルールやマナーを啓発していくことで、飲酒運転の撲滅や交通事故ゼロを目指し、子どもをはじめとする市民生活の安全性を高めていきます。 区画線(※)の設置やカーブミラーなどの設置により、交通事故が発生しにくい道路環境を整備していきます。 地域や市民活動団体などが継続して取り組んでいる子どもの登下校時の見守り活動に対する支援など通学路の安全確保に努めていきます。
消費生活相談の充実	消費生活センターによる相談窓口の強化を図っていきます。 また、警察などとの連携により、トラブルに関する情報を迅速に収集し、発信に努めていきます。 さらに、トラブルの低年齢化を防ぐとともに、将来にわたってトラブルに巻き込まれることのないように、学校、家庭と連携し、子どもに対する消費者教育を促進していきます。

戦略的取組

協働	●地域や市民活動団体と協働し、地域の安全性を高めるための防犯活動や交通安全活動に取り組めます。
都市ブランド	●子どもたちが安全安心に過ごせるように、犯罪や交通事故、消費者トラブルのないまち宗像を目指します。

◆総合戦略の関連取組

取組内容	関連取組なし
------	--------

1. 事業費

◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	2億512万円	1億3,004万円	1億18万円		

2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	実績						目標
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	市内の刑法犯認知件数	福岡県警察統計資料による刑法犯市町村別認知件数	件	787	528	473	501			900
2	市内の交通事故発生件数	福岡県警察交通事故統計資料による市町村別交通事故件数	件	516	504	506	494			520

3. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	3.22 (3.03)	3.19 (3.06)	3.16 (3.05)	3.01 (3.04)		
重要度 (全施策平均値)	3.86 (3.70)	3.90 (3.73)	3.95 (3.81)	3.79 (3.73)		

4. 平成29年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	H29年度の取組	成果
関係機関と連携して交通安全を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内一斉防犯パトロールを実施。(コミュニティ(大島除く)11地区×12ヶ月)</li> <li>住マイむなかたと協働して防犯セミナーを1回開催した。</li> <li>高齢者の運転免許証の自主返納355件を受け付けた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎月、パトロールを行うことで、交通安全啓発に繋がっている。</li> <li>高齢者の運転免許証の自主返納を推進することで、交通安全の推進に繋がった。</li> </ul>
交通事故が発生しにくい道路環境を整備する。	年4回の道路パトロールを行い130件の整備を実施した。	道路パトロール実施し、修繕等整備を行ったことにより、交通事故が発生しにくい道路環境整備に繋がった。
巧妙化・多様化する消費者被害に対処するため、消費生活相談員のレベルアップを図るとともに弁護士等の専門家を活用する。また、消費者トラブルの未然防止を図るため啓発活動を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>1,315件の相談を受け、約6千万円を救済することができた。</li> <li>解決困難な相談への対応のため、相談員のレベルアップを図るとともに、月2回の弁護士相談を実施した。</li> <li>消費者被害を未然に防止するため、広報誌やメール配信で情報提供を行い、市内大学や地域団体などで20回の講座を開催した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>複雑・巧妙化する消費者問題に適切に対処することができた。</li> <li>消費者問題の市民への啓発ができ、消費生活の安全に寄与できた。</li> </ul>

5. 残された課題と今後の方針

残された課題	H30年度の取組	今後の方針
高齢者の交通事故件数の減少(H29年175件、H28年157件、H27年142件)	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全期間での早朝パトロールの実施</li> <li>危険性のある道路環境の改善</li> <li>高齢者の免許証返納支援の実施</li> </ul>	関係機関と連携して、交通安全の啓発を促進する。また、防犯パトロールの支援を行っていく。

6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
市民安全対策事業  (市民安全対策事業費) 地域安全課	<b>【事業の実績】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>住マイむなかたと協働して防犯セミナーを実施した。</li> <li>市内一斉防犯パトロールを実施した。</li> <li>宗像警察署ほか、関係機関との連携を図った。</li> <li>集落間防犯灯の設置や防犯カメラの設置を進めた。</li> <li>高齢者の交通事故件数減少のため、運転免許証の自主返納を推進した。</li> </ul> <b>【施策に対する成果】</b> <p>防犯意識の向上や犯罪件数の減少を目指し、宗像警察署、防犯協会など各種団体と連携・協力をし、啓発やパトロールを継続的に実施できた。また、空家等対策計画に従って、空き家の適正管理について所有者へ指導等を行った。</p>				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	41,946,832	9,687,308	▲ 32,259,524	▲ 76.9%	17,965,000
国県支出金	18,788,000	0	▲ 18,788,000		2,000,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		3,000,000
一般財源	23,158,832	9,687,308	▲ 13,471,524		12,965,000
翌年度繰越額	0	0			

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
消費生活センター管理運営事業  (消費生活センター管理運営費) 消費生活センター	<b>【事業の実績】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>年間1,315件の相談を受け、多くの問題を解決した。</li> <li>年間200件、約6千万円を救済することができた。</li> <li>研修会の参加等で相談員のレベルアップを図った。</li> <li>解決困難な相談への対応のため、月2回の弁護士相談を実施した。</li> <li>消費者被害を未然に防止するため、広報誌やメール配信で情報提供を行った。</li> <li>福岡教育大学や日赤看護大学、地域の団体などで、20回の講座を開催し、1,169人の参加があった。</li> </ul> <b>【施策に対する成果】</b> <p>複雑・巧妙化する消費者問題に適切に対処することができた。 消費者問題の市民への啓発ができ、消費生活の安全に寄与できた。</p>				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	22,239,758	22,270,179	30,421	+0.1%	22,557,000
国県支出金	1,829,668	1,937,000	107,332		2,049,000
市債	0	0	0		0
その他	309,620	0	▲ 309,620		306,000
一般財源	20,100,470	20,333,179	232,709		20,202,000
翌年度繰越額	0	0			
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
交通安全施設整備事業  (交通安全施設整備事業費) 維持管理課	<b>【事業の実績】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>市職員や交通安全業者による道路パトロールを実施して危険箇所の把握に努め、130件の交通安全施設整備を行った。</li> <li>道路照明灯135基のLED化を実施した。</li> </ul> <b>【施策に対する成果】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全施設の整備により、交通事故を防止し、安全で円滑な道路体系を確保することができた。</li> <li>道路照明灯のLED化により、適正な照度を確保するとともに電気料金の削減につながった。</li> </ul>				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	58,027,611	61,474,284	3,446,673	+5.9%	72,330,000
国県支出金	0	1,826,000	1,826,000		2,200,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	58,027,611	59,648,284	1,620,673		70,130,000
翌年度繰越額	0	0			

#### 7. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H28実績	H29実績
市民安全対策事業	総務部 地域安全課	防犯セミナー、診断実施回数	回	10	5
交通安全対策事業	総務部 地域安全課	交通死亡事故発生件数	件	2	3
消費生活センター管理運営事業	総務部 消費生活センター	消費生活苦情・問合せ・要望件数	件	1,101	1,315
交通安全施設整備事業	都市建設部 維持管理課	交通安全施設の修理・新設を行った件数	件	131	132

#### 8. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
				H27	H28	H29	H30	H31	H31
1									

# 快適な生活環境の保全

主管部	市民協働環境部
関連部	都市建設部、経営企画部

## ◆総合計画の施策内容

施策概要	市民が快適な生活を送るため、市民、事業者、行政等との主体的かつ協働によるごみの減量や資源としての有効活用、生活公害(※)の防止に関する取組みを進めていきます。 また、環境教育の充実を図ることで、生活環境の保全に対する、さらなる意識の向上を目指していきます。
施策区分	取組方針
ごみの減量と適正処理	更なるごみの減量や再資源化を目的として、生ごみ処理機等の普及やバイオマス(※)の活用、3R(※)の啓発事業を推進していきます。 また、引き続き、事業所訪問等を行い、ごみ排出状況の実態を把握し、ごみの減量及び適正処理の指導を行います。 不法投棄については、市民活動団体やコミュニティ運営協議会との協働によるパトロールを推進し、抑止するとともに、不法投棄されたごみについては、迅速に対処していきます。 ごみの資源化や不法投棄の防止を推進していくには、子どもの頃からの環境教育が重要なため、学校と連携した啓発活動を継続して推進していきます。 高齢者や障がい者に対しては、ごみの搬出に対する負担軽減を図るための取組みを行っていきます。
生活環境の向上	市民活動団体やコミュニティ運営協議会、学校と連携して、子どもから大人までを対象とした生活環境に関するモラルやマナー向上のための啓発を行っていきます。 関係機関と連携して、騒音や振動、悪臭、水質汚染などの典型7公害(※)について、迅速に対応していきます。 光化学オキシダント(※)やPM2.5(※)などの環境汚染物質(※)については、緊急情報伝達システムを活用し、その対応方法も含め積極的に情報を発信していきます。 環境汚染物質、化学物質に関する健康被害等については、関係機関と連携を図りながら、対応方法なども含む注意喚起や状況に関する情報の発信を行っていきます。
生活基盤施設の管理運営	上下水道施設については、施設の劣化状況等を把握したうえで、長寿命化対策を含む計画的な改築や更新、維持管理を行い、老朽化施設の適正かつ効率的な管理を行っていきます。 ごみ処理施設についても、改修や維持管理を行っていきます。 また、老朽化による維持や更新費用の増大が想定されるなか、効率的な事業の運営と施設の管理を推進するため、民間等を活用した事業運営の検討を行っていきます。 上水道による水の安定供給については、宗像地区事務組合(※)が策定した水道ビジョンに基づき、安定した事業経営に取り組むよう、宗像地区事務組合との連携を充実させていきます。 市内で発生したごみについては、引き続き、環境への影響を考慮した処理に取り組むよう、事業主体である玄界環境組合(※)と連携していきます。

### 戦略的取組

協働	●市民、市民活動団体、事業所と協働し、ごみの減量や適正処理に加えて、不法投棄の防止などの日常生活マナーの向上に取り組むことで、快適な生活環境を維持します。
都市ブランド	

## ◆総合戦略の関連取組

取組内容	関連取組なし
------	--------

### 1. 事業費

#### ◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	23億8,155万円	23億372万円	21億4,929万円		



## 2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	実績						目標
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	人口一人あたり1日のごみ排出量	ごみ総排出量÷人口÷365日	g	911	917	891	885			880
2	リサイクル率	資源化量÷ごみ総排出量	%	27.9	24.1	26.0	26.6			29.1
3	人口一人あたり1日の資源回収量	(集団回収量+分別収集量)÷人口÷365日	g	115	113	106	102			129

## 3. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	3.22 (3.03)	3.19 (3.06)	3.16 (3.05)	3.12 (3.04)		
重要度 (全施策平均値)	3.90 (3.70)	3.86 (3.73)	3.93 (3.81)	3.81 (3.73)		

## 4. 平成29年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	H29年度の取組	成果
ごみ減量と再資源化を目的として、ごみ処理機等の普及や3Rの啓発事業を推進し、ごみ排出量の減少と資源回収量の増加を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ堆肥化講座、陶磁器・子ども用品の無料譲渡会、リサイクルショップ等の3R推進事業を実施した。</li> <li>・ごみ処理機器購入費補助金制度や資源集団回収奨励金支給制度を継続。</li> <li>・ごみの出し方パンフレットをリニューアルした。また、外国人向けに英語・中国語・韓国語の簡易版作成し、留学生へごみの出し方説明会を2回実施した。</li> </ul>	<p>人口一人あたり1日のごみ排出量は6g減少し、リサイクル率は0.6ポイント増となったが、人口一人あたり1日の資源回収量は4g減となった。</p>
環境意識高揚のため、市民活動団体やコミュニティ運営協議会、学校と連携し、子どもから大人までを対象とした生活環境に関するモラルやマナー向上のための啓発を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度からの第二次環境基本計画を策定し、広報紙及びHPで周知した。</li> <li>・小学4、5年生を対象に省エネとごみ減量をテーマにポスターコンクールを実施した。</li> <li>・野外焼却禁止、犬猫の適正飼養等の生活環境保全に関する啓発を広報紙等で年間を通して行った。</li> </ul>	<p>野外焼却や犬猫の飼養等の生活環境に関する苦情件数は減少傾向にある。</p> <p>【生活環境に関する主な苦情】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・野外焼却 H28、21件⇒H29、15件</li> <li>・犬猫飼養 H28、37件⇒H29、30件</li> </ul>

## 5. 残された課題と今後の方針

残された課題	H30年度の取組	今後の方針
人口一人あたり1日の資源回収量が減少している	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の分別・リサイクルの取組みを特に転入者等の若い世代を対象に分かりやすく啓発する。</li> <li>・市内スーパーが独自回収している資源物の量を把握するとともに、協働による資源物の回収拡大の取組みを検討する。</li> </ul>	<p>ごみの分別・リサイクルについて、今のしくみを啓発するだけでなく、若い世帯、高齢者世帯、単身世帯等の実情を把握し、それぞれのライフスタイルにあった形での新しいしくみの構築を検討していく。</p>



6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
ごみ減量・リサイクル推進事業  (ごみ減量・リサイクル推進事業費) 環境課	<b>【事業の実績】</b> ・バイオマス堆肥化事業実施事業者公募を実施し、事業者の選定を行った。応募事業者1者の提案は不採択。 ・生ごみ堆肥化講座を64回実施。延べ887人が受講。 ・生ごみ処理機購入費の一部補助を実施。744基分1,041,600円補助。 ・年4回リサイクルショップと陶磁器・子ども用品の無償譲渡会を実施。自転車92台、家具78点をリサイクル販売し、陶磁器約1,600点、子ども用品約1000点を無償で譲渡した。 <b>【施策に対する成果】</b> 一般廃棄物の発生量は31,351トン(前年比0.4%減)、リサイクル率は26.6%(前年比2.3%増)				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	29,455,199	18,290,644	▲ 11,164,555	▲37.9%	32,786,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	578,316	541,116	▲ 37,200		1,513,000
一般財源	28,876,883	17,749,528	▲ 11,127,355		31,273,000
翌年度繰越額	0	0			
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
分別収集事業  (分別収集事業費) 環境課	<b>【事業の実績】</b> ・地域277箇所と公設の資源物受入施設2か所で分別ごみ(資源物)の回収を通年で実施。 ・スーパー、コンビニ等の事業所の45箇所に資源回収ボックスを設置し、回収を通年で実施。 ・西側資源物受入施設の年末の混雑を解消するため、ユリックスプレイ広場に臨時の受入箇所を3日間開設し、988台の車両による搬入があった。 ・年度当初に分別収集世話人説明会を地区コミュニティ・センター等6箇所で開催し、263人が参加した。 <b>【施策に対する成果】</b> 資源物の回収量は3,625トン(前年比3.2%減)で、人口一人あたりの1日の資源回収量は102g(前年比3.8%減)				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	92,499,447	88,940,030	▲ 3,559,417	▲3.8%	91,486,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	20,037,460	22,072,558	2,035,098		22,124,000
一般財源	72,461,987	66,867,472	▲ 5,594,515		69,362,000
翌年度繰越額	0	0			

7. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H28実績	H29実績
分別収集事業	市民協働環境部 環境課	巡回指導回数	回	10	10
塵芥処理事業	市民協働環境部 環境課	ごみ収集業者数	者	3	3
環境美化事業	市民協働環境部 環境課	不法投棄監視パトロール日数	日	36	36
ごみ減量・リサイクル推進事業	市民協働環境部 環境課	啓発事業実施回数	回	53	64
環境基本計画策定事業	市民協働環境部 環境課	進捗率	%	81	100
し尿処理事業	市民協働環境部 環境課	し尿搬入量	kl	2,185	2,010
合併浄化槽維持管理事業	市民協働環境部 環境課	浄化槽維持管理補助金交付世帯数	世帯	194	198
環境調査・測定事業	市民協働環境部 環境課	自動車騒音測定箇所数	箇所	1	1
環境保全事業	市民協働環境部 環境課	公害等に関する苦情等対処件数	件	8	23
畜犬事業	市民協働環境部 環境課	犬猫の飼養に関する苦情件数	件	37	30
火葬場運営事業	市民協働環境部 環境課	火葬件数	件	911	960

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H28実績	H29実績
玄界環境組合負担金	市民協働環境部 環境課	コークス比	%	6	6
合併処理浄化槽整備事業	都市建設部 下水道課	合併処理浄化槽設置件数	件	3	2
下水道事業財務関連事務	都市建設部 下水道課	期間損益	百万円	434	469
漁業集落排水処理施設事業財務関連事務	都市建設部 下水道課	実質収支額	千円	92	124
排水設備工事受付事務事業	都市建設部 下水道課	申請処理件数	件	458	439
排水設備改造工事推進事業	都市建設部 下水道課	排水設備改造件数	件	1	1
公共下水道維持管理事業	都市建設部 下水道課	人孔及び公共樹の取替及び補修件数	件	323	536
漁業集落排水処理施設建設事業	都市建設部 下水道課	公共樹等設置件数	件	1	1
漁業集落排水施設維持管理事業	都市建設部 下水道課	人孔及び公共樹の取替件数	件	67	18
汚水施設建設事業	都市建設部 下水道課	下水道整備面積	ha	2,606	2,606
処理場施設建設事業	都市建設部 下水道課	総合健全度	点	3.3	-
処理場維持管理事業	都市建設部 下水道課	機器修繕件数	件	32	36
ポンプ場維持管理事業	都市建設部 下水道課	機器修繕件数	件	10	15
漁業集落排水処理施設維持管理事業	都市建設部 下水道課	機器修繕件数	件	18	18
漁業集落排水処理施設更新事業	都市建設部 下水道課	-	-	-	-

8. 総合戦略における重要業績評価指標 (KPI)

	取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
					H27	H28	H29	H30	H31	H31
1										

主管部	市民協働環境部
関連部	都市建設部、産業振興部

## ◆総合計画の施策内容

施策概要	市民とともに釣川やさつき松原、森林の荒廃防止に取り組むことで、美しい自然を身近に感じ、市民が安らぎを感じることができる取組みを進めていきます。 また、再生可能エネルギー(※)を活用した二酸化炭素の排出量削減による温暖化防止に取り組むことで、地球環境の保全につなげていきます。 さらに、子どもの頃から、環境教育の充実を図ることで、市域のみならず地球環境を守るという意識を持つ子どもを育てていきます。
施策区分	取組方針
環境保全に対する取組みの推進	本市の豊かな自然環境は、水と緑の“いやし”の空間として大きな働きをしているため、市民の憩いの場、レクリエーションの場、自然体験の場のほか、貴重な地域資源として活用していきます。 森林荒廃の対策については、荒廃した森林の再生を図るため、間伐や枝落とし、竹の伐採を進めていきます。特に、荒竹林の拡大を防ぐため、竹の伐採を促進し、竹林を活用する調査研究を行っていきます。 また、釣川やさつき松原、海岸の保全活動については、市民とともに清掃や植林活動を促進し、保全につなげていきます。 さらに、地域で取り組んでいる清掃などの活動を支援することで自然環境を保全し、身近に自然とふれあうことのできる機会の創出につなげていきます。
温暖化防止対策の推進	温暖化防止対策を推進するため、省エネ(※)行動などの啓発活動を積極的に取り組んでいきます。特に、子どもに対する環境教育を積極的に取り組むことで、省エネ行動の生活習慣化を目指していきます。 また、太陽光発電システム(※)の普及やLED(※)の啓発活動も積極的に取り組んでいきます。 さらに、公共施設への太陽光システムの設置や街灯などのLED化を推進するなど、率先して二酸化炭素排出量の削減活動に取り組んでいきます。 終末処理場(※)についても、場内で発生するメタンガス(※)を活用した発電を行い、場内電力として利用することで、二酸化炭素排出量の削減に努めていきます。

## 戦略的取組

協働	●市民活動団体やコミュニティ運営協議会などと協働し、自然環境を保全するため、清掃や啓発などの環境美化活動を行います。
都市ブランド	●さつき松原や釣川、四塚連山など宗像ならではの美しい自然を守り、自然と共生できる暮らしを提供します。

## ◆総合戦略の関連取組

取組内容	関連取組なし
------	--------

## 1. 事業費

## ◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	1億4,549万円	1億8,686万円	5,508万円		

## 2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	実績						目標
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	
1	家庭での太陽光発電施設設置での二酸化炭素削減量	平成21年度助成開始からの累積出力に対する年間CO2削減量(推計年間総発電量×CO2排出係数)	t	4,625	4,847	5,694	5,741			6,464
2	環境保全のボランティア事業への参加者数	ラブアース・クリーンアップ参加者、釣川クリーン作戦参加者、さつき松原再生プロジェクト松苗植樹参加者と松枝拾い参加者	人	5,287	3,936	3,550	1,458			5,000
3	防犯灯・街路灯のLED整備率	実施個数÷計画個数×100	%	14.2	46.9	97.7	100			100
4	荒廃森林協定締結面積の整備率	荒廃森林整備実績÷協定締結面積	%	86	91.4	96.9	100			100
5	消化ガス発電による二酸化炭素削減量	年間CO2削減量 発電量千kwh×0.369t-CO2(九州電力のCO2排出係数)	t	0	0	328	549			600

3. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	2.99 (3.03)	3.03 (3.06)	3.10 (3.05)	3.08 (3.04)		
重要度 (全施策平均値)	3.73 (3.70)	3.77 (3.73)	3.86 (3.81)	3.80 (3.73)		

4. 平成29年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	H29年度の取組	成果
二酸化炭素排出量削減のため、CO2排出量の少ないシステム設置に助成を行い、地球温暖化の抑制を図る。	平成29年3月31日までに電力需給が開始された住宅用太陽光発電システムの設置に対し助成を行った。	住宅用太陽光発電システム補助金を16件交付し、77kWのシステムを設置した。
環境保全のボランティア事業の参加者数を増やし、生活環境の保全を図る。	広報紙、ホームページをはじめ、各種媒体で参加を募ったほか、民間団体へ直接参加依頼を行い、参加者数の増を図った。	呼び掛けに応じ、ほぼ前年並みの参加者数となった。(釣川クリーン作戦が雨天中止となったため、総数は前年より減少)
宗像終末処理場消化ガス発電設備を正常かつ安定的に稼働させ、購入電力を削減し、CO2排出量の削減に取り組む。	発電設備の24時間監視、保守点検整備、故障修理を一括して委託し、常に良好な運転状態を保持した。	宗像終末処理場の年間使用電力の21%(1,488,520kwh)を削減し、年間549トンのCO2を削減した。

5. 残された課題と今後の方針

残された課題	H30年度の取組	今後の方針
環境団体や環境活動者の高齢化による環境運動の低迷への対策	環境講座の実施による環境リーダーの育成と環境啓発活動の充実により、市民の環境意識の高揚と活動の活性化、環境活動を行う後継者の発掘を図る。	環境に関心を持つきっかけの場の充実のための啓発活動の実施や興味を引く講座の開催

6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
環境基本計画推進事業  (環境基本計画推進事業費) 環境課	<b>【事業の実績】</b> 地域の環境リーダーを育成するため、環境啓発の講座を各コミュニティで開催し、平成29年度は、3地区の初級講座を開催した。また、環境啓発として、地球温暖化対策等キャンペーン、ポスターコンクール、エコチェックシートの取組みやエネルギー学習会、生物観察会等の啓発事業を行った。  <b>【施策に対する成果】</b> 8名の環境リーダーを養成したほか、エネルギー学習会への参加が約130名、ポスターコンクールへの参加約830名、エコチェックシートへの参加が約800名、生物観察会への参加が約70名あり、啓発が進んだ。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
事業費			増減額(円)	増減率	
国庫支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	15,800	21,900	6,100		12,000
一般財源	24,676,247	5,472,828	▲ 19,203,419		12,248,000
翌年度繰越額	0	0			

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
環境活動推進事業  (環境活動推進事業費) 環境課	<b>【事業の実績】</b> 実行委員会形式による環境フェスタを開催し、40団体の参加があった。  <b>【施策に対する成果】</b> 約2,700名の来場があったほか、来場者からは今後節電などに気を配りたいなどの声上がるなど環境に対する意識が変わったとの声もあり、市民啓発に大きな成果が見られた。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	1,622,314	1,588,264	▲ 34,050	▲ 2.1%	1,660,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	900,000	900,000	0		900,000
一般財源	722,314	688,264	▲ 34,050		760,000
翌年度繰越額	0	0	0		

#### 7. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H28実績	H29実績
環境活動推進事業	市民協働環境部 環境課	参加団体数	団体	37	40
環境基本計画推進事業	市民協働環境部 環境課	環境講座卒業生の数	人	55	8
釣川と森林保全事業	市民協働環境部 環境課	ラブアース・クリーンアップ参加人数	人	(雨天中止)	525
海岸環境保全事業	産業振興部 農業振興課	さつき松原再生プロジェクト参加人数	人	501	480
森林保育事業	産業振興部 農業振興課	緑化・森林保全活動団体数	団体	6	6
荒廃森林再生事業	産業振興部 農業振興課	荒廃森林整備面積	ha	653	681

#### 8. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
				H27	H28	H29	H30	H31	H31
1									

# 調和のとれた土地利用と魅力ある景観の形成

主管部	都市建設部
関連部	経営企画部、産業振興部

## ◆総合計画の施策内容

施策概要	市民が豊かな自然を実感でき、自然と調和した住環境のなかで、快適に生活することができるような土地利用を進める必要があります。 また、景観の保全や魅力ある景観を創出することで、まちの魅力を高め、個性ある住みよいまちづくりを実現していきます。
施策区分	取組方針
調和のとれた土地利用の推進	集約型都市構造(※)を実現するため、駅周辺や交通拠点(※)等への都市機能の集約化を検討していきます。また、コミュニティでは、その地域特性や自然環境に配慮しながら、生活利便施設(※)などが配置できるように努め、一定の人口を集積することで、コミュニティの維持活性化を図っていきます。 併せて、都市としての自立度をさらに高めるうえで、新たな産業用地を確保するなど、必要に応じて区域区分(※)の見直しの検討を行っていきます。 国道495号沿道では、歴史観光ルートとして賑わいと秩序ある土地利用の方策を検討していきます。
魅力ある景観の形成	自然や歴史を活かした市全体の良好な景観を形成するため、市の景観まちづくりの基本方針を定めた景観まちづくりプラン(※)のもと、景観計画(※)と景観条例(※)の適切な運用を推進していきます。特に、世界遺産登録を推進している「宗像・沖ノ島と関連遺産群」の構成資産の周辺地域については、その資産価値を維持し、かつ、向上させるため、より積極的な景観形成(※)を図っていきます。 また、国道や県道をはじめ、市内外からの主要なアクセス軸については、利用者にとって魅力的な沿道となるよう、景観に配慮した整備に取り組んでいきます。

### 戦略的取組

協働	●市民、市民活動団体、コミュニティ運営協議会、企業などと協働し、歴史的かつ文化的な景観の保全や創出のためのさまざまな活動に取り組めます。
都市ブランド	●子育て世代の利便性の向上につながるような土地利用の見直しを行います。 ●自然と都市が調和した景観を形成し、魅力ある住環境を提供します。

## ◆総合戦略の関連取組

取組内容	4-1-② 区域区分の見直しの調査研究
------	---------------------

### 1. 事業費

#### ◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	2,617万円	1,779万円	2,860万円		

### 2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	実績						目標
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	まちなみが整っていると感じている市民の割合	市民アンケートで「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた人の割合(H26は「はい」のみ集計)	%	25	49	52.9	49			53
2	海、山、川などの自然景観を貴重な財産として感じている市民の割合	市民アンケートで「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた人の割合	%	92	91	91.6	90			94



### 3. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	2.86 (3.03)	2.90 (3.06)	3.00 (3.05)	2.94 (3.04)		
重要度 (全施策平均値)	3.44 (3.70)	3.57 (3.73)	3.65 (3.81)	3.53 (3.73)		

### 4. 平成29年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	H29年度の実施	成果
第2次宗像市国土利用計画・第2次都市計画マスタープランに基づき、恵まれた自然環境と都市生活、都市活動との調和が保たれた土地利用を推進していく。	福岡県が実施する区域区分の定期見直しに合わせて、市街化調整区域42haを市街化区域に編入した。	拠点や沿道市街地、特化施設地区の土地利用の幅が広がったことで各地区の特性を活かした機能の充実が期待でき、都市計画マスタープランで掲げる将来像の実現に寄与することができた。
景観計画・景観条例、屋外広告物条例に基づき、本市における良好な景観形成を推進していく。	景観計画・景観条例を適切に運用した。公共施設景観形成ガイドラインを策定するとともに職員研修を実施した。景観まちづくりを行う団体等の活動を支援した。	景観に配慮した公共施設等の建築により、良好な景観形成を推進した。また、市民活動を支援することで、景観まちづくりに対する市民意識の醸成を図った。

### 5. 残された課題と今後の方針

残された課題	H30年度の実施	今後の方針
中心拠点の形成と新たな工業用地の確保	赤間駅周辺及び国道3号沿道の都市計画の見直し検討	重点施策である中心拠点形成や工業用地の確保に向け建築物等の立地需要に応じて、区域区分の変更や用途地域の見直し、地区計画の活用等について検討を行う。
景観計画及び歴史的風致維持向上計画の推進による良好な景観形成	歴史的風致形成建造物及び景観重要建造物の指定に向けた調査検討	景観法や歴まち法に基づく各種制度を活用して、良好な景観形成を推進する。

### 6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
都市計画策定費  (都市計画策定費) 都市計画課	<b>【事業の実績】</b> ・福岡県が実施する区域区分の定期見直しに伴い本市の区域区分の見直しを行った。 ・都市計画基礎調査を実施した。 ・都市計画に関する計画の決定・変更を6件実施した。 ・歴史的風致維持向上計画を策定した。 ・公共施設景観形成ガイドラインを作成するとともに職員研修を実施した。  <b>【施策に対する成果】</b> 都市計画決定及び景観推進の取組みは、市民生活の利便性や景観意識の向上といった成果があり、施策の方向性である「調和のとれた土地利用と魅力ある景観の形成」につながった。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	9,951,055	21,446,501	11,495,446	+115.5%	25,619,000
国県支出金	0	1,582,200	1,582,200		6,024,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	9,951,055	19,864,301	9,913,246		19,595,000
翌年度繰越額	0	0			



事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
屋外広告物規制事業  (屋外広告物規制事業費) 維持管理課	【事業の実績】 違反広告物の撤去を4回行い、立看板、はり札、はり紙等1,089件撤去。また、パトロールを強化し、広告物の実地調査を行った。その他、新規及び更新に対する許可申請94件の処理を行った。				
	【施策に対する成果】 違反広告物の撤去を行うことで良好な景観の維持に寄与することができた。実地調査を行い無許可の広告物に対して許可申請を促し、また新規の許可申請に対し基準に従った指導を行った。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算 増減額(円) 増減率		平成29年度 当初予算額(円)
事業費	1,540,761	411,571	▲ 1,129,190	▲ 73.3%	547,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	1,540,761	411,571	▲ 1,129,190		547,000
翌年度繰越額	0	0			

#### 7. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H28実績	H29実績
都市計画策定費	都市建設部 都市計画課	都市計画審議会へ上程した議案数	件	23	6
都市計画一般事務	都市建設部 都市計画課	景観まちづくりに係る取組み実施数	件	3	4
国土利用計画法等事務	都市建設部 建設課	処理件数	件	33	36
屋外広告物規制事業	都市建設部 維持管理課	違反広告物の撤去件数(年)	件	1,005	1,089

#### 8. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

	取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
					H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	4-1-②	区域区分の見直し検討面積	ha	0 (H26)	0	42	42			27

主管部	都市建設部
関連部	総務部、都市戦略室

## ◆総合計画の施策内容

施策概要	安全で安心、そして快適な居住環境に対する相談体制の充実や整備に加え、空き家の増加などによる住宅地の賑わいの低下や防犯上の問題などに対応するための取組みを行っていきます。 また、賑わいの創出と市民が安全、安心して生活することができるよう、住宅開発の誘導や既存住宅地を再生するための事業を行っていきます。
施策区分	取組方針
安全安心な住生活の推進	老朽化による改修工事や建替のほか、居住者が快適な生活を送るために行うバリアフリーなどのリフォーム工事、耐震診断の実施やそれに伴う耐震改修工事には、専門性の高い知識が必要となるため、民間住宅関連の事業者との連携による相談体制の充実を図っていきます。 また、高齢者や障がい者を狙った悪質なリフォーム工事などの防止、住宅の防犯性能を向上するための相談や支援体制を充実していきます。 なお、住居表示(※)が分りにくいと感じている地域については、より分りやすい表示に変更していきます。
快適な居住環境の充実	多様化するライフスタイルに対応し、定住化を推進するため、住宅に関する方針を定めた住生活基本計画(※)のもと、さまざまな住宅の建築などが活発に行われるように、民間事業者との情報交換を積極的に進めながら、住まいづくりの提案を行っていきます。 若い世代の定住を推進するため、地域一体となった防犯活動の推進や子育てにやさしい住宅の提案など、快適で質の高い居住環境の整備を行っていきます。 多世代での同居の希望についても対応できるように、定住を進めるための制度を検討していきます。 さらに、「空き家・空き地バンク(※)」の充実や市内の事業者との連携を図り、不動産市場に出ていない空き家や空き地の流通促進を図っていきます。
住宅開発の誘導	市街化区域(※)の中で、住宅地として適した条件の土地については、各々の特性に応じた新たな住宅開発を行い、若い世代を中心とした定住を誘導していきます。
団地の再生	日の里や自由ヶ丘といった既存の住宅団地の賑わいを取り戻すため、地区の魅力を高めながら団地の再生に取り組むことで、新たなまちづくりを推進します。 防犯性の高い住宅や若い世代に好まれる間取りの住宅など、質の高い住宅の供給に努め、高齢者世帯と若い世代との住み替えを検討していきます。

## 戦略的取組

協働	●企業や大学などの研究機関と協働し、空き家や空き地の流動化促進をはじめとする居住環境の整備を行います。
都市ブランド	●開発から40年を経過した団地の再生など、若い世代に好まれるような魅力ある住宅を提供します。

## ◆総合戦略の関連取組

取組内容	2-1-① 若い世代の定住化の推進 2-1-② 三世代暮らしの推進 4-1-① 立地適正化計画の策定と推進 4-1-④ 既存住宅団地の再生を目指した取り組み 4-1-⑤ 空き家空き地の流通促進 4-1-⑥ 共同住宅の利活用促進
------	--

## 1. 事業費

## ◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	3億791万円	3億6,926万円	3億7,555万円		

## 2. 施策の成果指標

指標名	指標説明	単位	実績						目標
			H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
1 転入者数	転入届を出した転入者数	人	3,875	4,161	4,041	4,282			4,030
2 転入世帯数	転入届を出した世帯数	世帯	1,935	2,167	2,200	2,446			1,923
3 空き家の流通戸数	中古住宅の年間取り引きの件数	戸	—	265	222	226			200
4 住生活の満足度	市民アンケートで「現在の住宅に満足」「今の住宅に住み続けたい人」の割合	%	65.5	76.0	73.5	74			73.7
5 空き地数	住宅建築可能な空き宅地の数	区画	1,148	1,197	761	調査未実施			1,600

## 3. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	2.83 (3.03)	2.87 (3.06)	2.95 (3.05)	2.91 (3.04)		
重要度 (全施策平均値)	3.45 (3.70)	3.45 (3.73)	3.63 (3.81)	3.52 (3.73)		

## 4. 平成29年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	H29年度の取組	成果
民間事業者との連携を積極的に進めて相談体制、支援体制を充実させていきます。	➡ (一社)住マイむなかたへ住宅相談窓口業務を委託した。	➡ 耐震や住宅改築などの専門知識を有する(一社)住マイむなかたに相談窓口を委託することで、専門性の高い相談対応ができるようになった。
住生活基本計画に基づき、若い世代の定住を推進し、子育てにやさしい住宅の提案など質の高い居住環境の整備を行っていきます。	➡ 「親子で楽しくDIY」のタイトルで、親子参加型のイベントを実施し、豊かな暮らし方の提案を行うとともに、子育て世帯に役立つ住情報の提供を行った。	➡ 親子参加型イベントを活用することで、ターゲットとした若い世代が参加しやすくなり、効率的に情報提供を行うことができた。
市内の住宅開発の誘導や中古住宅・空き宅地の流通促進など住宅市場が活性化するような支援に取り組めます。	➡ 住マイむなかたやシルバー人材センター、一般廃棄物処分業者、県司法書士会、金融機関と空き家対策に関する協定を締結し、総合的な空き家相談窓口を設置した。	➡ 総合的な空き家相談窓口開設により、空き家相談の件数が増加し、空き家の適正管理や利活用につながった。空き家の流通促進に向けた相談体制が整備できた。
本市の集約型都市構造の実現に向けた、都市再生特別措置法に基づく「立地適正化計画」を策定します。	➡ 立地適正化計画を策定した。(平成30年4月に公表予定)	➡ 集約型都市構造の実現に向けて、市街地の範囲や都市機能の立地をコントロールしながら、人口減少社会に耐え得る住みよいまちづくりの実現するための計画ができた。
総合的な定住化施策の推進や直接的な定住誘導のPR等を行い、子育て世帯、新婚世帯を中心とした人口増加と空き家の減少に取り組めます。	➡ 子育て家族向け交流イベントを活用し(ブース出展2件、サンプリング5件)、充実した居住環境など宗像の魅力を市内外に情報発信した。チラシ、PR冊子、HPにより住宅購入等補助制度の利用促進を図った。	➡ 家賃補助制度は268件、中古住宅購入補助制度は74件、古家建替え補助制度は55件、三世帯同居近居補助制度は61件、定住奨励金制度は48件の利用があった。補助制度の利用により、若い世代の定住が図られた。

5. 残された課題と今後の方針

残された課題	H30年度の取組	今後の方針
将来に渡って持続可能なまちづくりに向けた、住宅と都市機能の立地の適正化の推進	宗像市立地適正化計画に基づく事前届出制度を運用する。	暮らしに必要な都市機能を維持する都市機能誘導区域と人口密度を維持する居住誘導区域にそれぞれの機能を誘導し、区域外での一定の開発行為等を制限する。
日の里や自由ヶ丘等の既存住宅団地における賑わいの創出と、地区の魅力の向上による新たなまちづくりの推進	UR日の里団地における東街区の再生事業について、都市再生機構や民間事業者、地域と連携し、今後の利活用の取り組みを進める。	「宗像版集約型都市構造の形成」を基本理念とし、持続可能な都市構造への再構築を図る。
将来的な空き家、空き地の発生の抑制及び「住み替え」等の住宅ストックの多様な利活用の促進	一般社団法人住マイむなかたと共催で「不動産に関するセミナー＆相談会」を開催し、空き家・空き地の利活用促進及び住宅市場の活性化につなげる。 全国版空き家バンクHPで物件を公開する。	市内の空き家・空き地の減少に向けて、広報や啓発活動を行い、不動産市場への流通を促進する。

6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
住宅相談事業  (住宅相談事業費) 建築課	<b>【事業の実績】</b> 誰もがいつでも安心して住宅に関する相談ができる窓口「住まいと暮らしの情報センター」を開設(年間130日)した。昨年度と比較し、開設日数、相談可能な業務を拡大し、より充実した相談体制を整えることができた。併せて、制度周知のために、回覧チラシの配布、一般広報紙への掲載、ホームページの更新、イベントでのPR活動を積極的に行い、さらなる認知度向上を図った。また、住まいに関する研修会の開催や国県などの新しい取り組みについて相談員と情報共有し、相談員の能力向上を図った。  <b>【施策に対する成果】</b> 成果指標である相談件数は、イベント時のPR、様々な周知活動等の実施による認知度向上が図られ相談件数は増加した(H28.334件、H29.387件)。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
事業費	2,058,049	2,275,341	増減額(円)	増減率	2,316,000
国県支出金	875,000	442,000	▲ 433,000		1,012,000
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	1,183,049	1,833,341	650,292		1,304,000
翌年度繰越額	0	0			
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
住生活基本計画推進事業  (住生活基本計画推進事業費) 建築課	<b>【事業の実績】</b> ・住生活基本計画の見直しについては、国・県・県内各市町の動向調査を実施し、次年度は行わない事を決定した。 ・「親子で楽しくDIY」のタイトルで、親子参加型のイベントを実施し、豊かな暮らし方の提案を行うとともに、子育て世帯に役立つ住情報の提供ができた(参加者88名)。  <b>【施策に対する成果】</b> イベント開催などの取組みは、豊かな暮らしの実現のため、既存住宅を利活用するという選択肢を考えてもらうきっかけとなり、住生活基本計画の基本目標である「住みつけられる住宅への改修促進」に繋がった。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
事業費	353,360	335,380	増減額(円)	増減率	368,000
国県支出金	0	0	0	▲ 5.1%	0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	353,360	335,380	▲ 17,980		368,000
翌年度繰越額	0	0			

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
定住化推進事業  (定住化推進事業費) 秘書政策課	<p>【事業の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世帯や新婚世帯などの若い世代を主なターゲットに、子育て環境や教育環境、自然環境の良さなどまちの魅力を発信し、定住化の誘導を図った。</li> <li>・若い世代に対する住宅購入等支援補助制度を実施した。家賃補助制度は268件、中古住宅購入補助制度は74件、古家建替え補助制度は55件、三世帯同居近居補助制度は61件、定住奨励金制度は48件の利用があった。</li> <li>・地域おこし協力隊の募集を行い、3人の協力隊を選定した。</li> </ul> <p>【施策に対する成果】</p> <p>若い世代の定住化推進を図り、本市人口の微増に寄与することができた。</p>				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	317,241,273	315,987,525	▲ 1,253,748	▲ 0.4%	275,749,000
国県支出金	115,992,000	78,001,000	▲ 37,991,000		66,769,000
市債	0	0	0		0
その他	0	180,000,000	180,000,000		0
一般財源	201,249,273	57,986,525	▲ 143,262,748		208,980,000
翌年度繰越額	0	0			
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
都市戦略推進事業 (団地再生調査研究)  (都市戦略推進事業費) 秘書政策課	<p>【事業の実績】</p> <p>立地適正化計画について、誘導区域設定や誘導方策、目標設定等を取りまとめ、計画を策定した。平成27年度策定の宗像市都市再生基本方針等に基づき、再生に資する取り組みを進めた。具体的には、「CoCokaraひのさと」の賑わい創出事業の拡充やパークアンドライド事業の推進、住民の住み替えや住宅の建て替え等の緩やかな誘導等に取り組んだ。また、UR日の里団地の一部住棟の活用検討や地域医療福祉拠点化に向けた取り組み、高齢者の生きがいづくりや多世代交流の機会の充実など、UR都市機構や民間事業者と連携した取り組みを強化した。</p> <p>【施策に対する成果】</p> <p>空き家、空き地等の不動産に関する広報、啓発活動を行い、中古住宅市場の活性化に寄与することができた。</p>				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	31,634,813	14,395,375	▲ 17,239,438	▲ 54.5%	18,090,000
国県支出金	7,950,000	1,750,000	▲ 6,200,000		4,250,000
市債	0	0	0		0
その他	0	3,801,592	3,801,592		2,000,000
一般財源	23,684,813	8,843,783	▲ 14,841,030		11,840,000
翌年度繰越額	0	0			

#### 7. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H28実績	H29実績
定住化推進事業	都市戦略室 秘書政策課	生産年齢人口	人	56,399	56,004
都市戦略推進事業 (団地再生調査研究)	都市戦略室 秘書政策課	空き地(独自調査)	区画	761	調査未実施
住居表示事業	総務部 市民課	住居番号の設定件数	件	137	153
住居表示等維持管理事業	総務部 市民課	表示板の設置件数	件	10	5
住宅相談事業	都市建設部 建築課	住宅相談窓口で相談を受けた件数	件	334	387
住生活基本計画推進事業	都市建設部 建築課	現在の住宅に満足している人の割合	%	78	76
一般住宅(大島地区市営住宅)ストック活用事業	都市建設部 建築課	空き家関係者・関係機関との協議回数	回	12	4
花、緑のあるまちづくり事業費	都市建設部 維持管理課	配布した花苗の本数	本	171,000	154,000

8. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標	
				H27	H28	H29	H30	H31	H31	
1	2-1-①	生産年齢人口(15-64歳人口)※人口ビジョンにおける将来展望人口の達成	人	54,133 (H31推計値)	56,996	56,399	56,004			55,228
2	2-1-②	新規補助制度を活用して三世帯同居及び近居を始める世帯の数	世帯	—	-	28	61			前年比 10% 増加
3	4-1-①	人口集中地区内の1haあたりの人口(5年後1%増加) (次回H32国勢調査)	人	57.2 (H22)	-	59.2 (H27)	-			58
4	4-1-④	日の里地区戸建て住宅空き家数(前年比5%減少) (次回H31調査予定)	戸	132 (H26)	-	-	-			102
5	4-1-④	自由ヶ丘地区戸建て住宅空き家数(前年比5%減少) (次回H31調査予定)	戸	182 (H26)	-	-	-			141
6	4-1-⑤	中古住宅取引件数(5年間合計)	件	225 (H22)	265	222	226			1,200
7	4-1-⑤	空き家・空き地バンク取引成立件数(5年間合計)	件	10 (H26)	16	24	22			75
8	4-1-⑥	共同住宅の空き家率(次回H30住宅土地統計調査)	%	13.9 (H25)	-	-	-			13



主管部	都市建設部
関連部	

## ◆総合計画の施策内容

施策概要	市民や市外から訪れる人が、快適に市内を移動することができる道路網の整備、公園や河川などの良好な環境を維持するための効率的かつ適正な維持管理に努めていきます。
施策区分	取組方針
効果的な道路整備の推進	国道3号や九州縦貫自動車道などの広域的道路網から市街地へのアクセス性の向上につなげるため、市内の南北方向をつなぐ道路を整備していきます。
安全で快適な道路の確保	道路の計画的な補修や更新、橋梁の長寿命化修繕計画(※)に基づく補修など効率的な維持管理を行い、道路の安全性を確保していきます。 さらに、自動車が市内を円滑に走行することができるように、混雑箇所や区間を解消するための道路整備に取り組みます。 また、中心市街地、観光施設周辺などの歩行者が比較的多い場所を中心に、歩行者と自転車の分離や段差が小さいセミフラット形式(※)の歩道など、安全性と快適性を確保した道路の整備を行っていきます。 通学路についても、子どもが安全に登下校できるような整備を行っていきます。
安全な公園整備の推進	公園を整備、改修する際には、市民の意見を聞きながら、誰もが利用しやすい通路や遊具など、安全性や利便性に配慮し、地域の実態に合った整備を行っていきます。公園がないエリアには、公園の整備を推進していきます。 また、既存の公園について、利用者に安らぎや潤いを与え、安全に利用することができるように、計画的な改修や更新を行うとともに、維持管理費用の削減に努めていきます。
河川改修及び適正な管理の推進	市が管理している河川については、増水や氾濫を予防するため、土砂の堆積状況を確認し、随時浚渫(※)を行っていきます。 また、河川法面の補修などの適正な維持管理を行うとともに、河川改修の際の護岸整備や雨水排水路整備を進めていきます。 県が管理している河川については、県と連携し、河川改修などを推進していきます。

## 戦略的取組

協働	●コミュニティ運営協議会と協働し、地域に密着した道路や公園、河川の美観を守る活動に取り組みます。
都市ブランド	●段差の小さい歩道の整備など子育て世代のニーズに即した道路整備や公園整備を行います。

## ◆総合戦略の関連取組

取組内容	関連取組なし
------	--------

## 1. 事業費

## ◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	23億4,212万円	24億1,100万円	27億8,104万円		

## 2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	実績						目標
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	
1	第三者に被害を与えた件数	道路、公園、橋梁の管理に瑕疵があり、賠償を行った件数	件	2	2	1	7			0
2	橋梁長寿命化計画の実施率	長寿命化した橋梁数÷計画橋梁数	%	0	8	12	18			39
3	公園長寿命化計画の実施率	長寿命化に用いた費用÷計画費用	%	0	0	2	5			29



### 3. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	2.95 (3.03)	2.92 (3.06)	2.93 (3.05)	2.93 (3.04)		
重要度 (全施策平均値)	3.55 (3.70)	3.61 (3.73)	3.72 (3.81)	3.65 (3.73)		

### 4. 平成29年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	H29年度の取組	成果
本市へのアクセス道路の強化を行う。	直方宗像線、畦町村山田線、都市計画道路宗像福岡線(東郷工区、赤間工区)の県事業に対する支援を行った。	・直方宗像線は事業進捗が図られた。 ・畦町村山田線は事業に着手した。 ・宗像福岡線については、東郷工区は都市計画線の変更を行い、赤間工区は事業の進捗が図られた。
幹線道路や地元提案の狭隘道路の整備を行う。	実施予定箇所の用地買収、工事を進めた。	市内12カ所の測量及び工事を実施したことで、混雑解消や狭隘区間解消が図られた。
H29年度は55橋の定期点検を実施する。また、宗像市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、H29年度は2橋の調査・設計及び5橋の補修・修繕工事を実施することにより、効率的な維持管理を行い、道路の安全性を確保する。	169橋の定期点検及び6の調査設計と6橋の補修・修繕工事を実施した。	定期点検の確実な実施によって、道路の安全性を確保できた。
宗像市公園施設長寿命化計画に基づき、宗像市ふれあいの森総合公園内の大型遊具の更新を実施することにより、利用者に安らぎや潤いを与え、安全に利用することができるように努める。	宗像市ふれあいの森総合公園内の大型遊具(N=1基)の更新を実施した。	公園利用者に安らぎや潤いを与え、安全に公園施設を利用できるようになった。
宗像市通学路安全推進会議等の要請に基づき危険箇所(通学路)における路肩部のカラー塗装を実施することにより、子どもが安全に登下校できるような整備を行う。	路肩部のカラー舗装を5件実施した。	カラー舗装の実施によって、児童生徒の登下校時における安全性が確保できた。
世界遺産構成遺産のJR玄関口となる、東郷駅北側の都市計画道路東郷駅前線の整備を図る。	東郷駅に関連する工事としては、北側の自転車等駐車場の整備及び都市計画道路東郷駅前線の橋梁下部工(左岸)の設置を行った。また、引き続き駅舎内の自由通路改修等をJR委託にて進めた。	駅舎及び自由通路、日の里口駅前広場及び宗像大社口第2自転車等駐車場が完成し、利用者の安全性と利便性が向上した。

### 5. 残された課題と今後の方針

残された課題	H30年度の取組	今後の方針
宗像市ふれあいの森総合公園内の大型遊具の更新と財源の確保	大型遊具の更新を継続して行う。	社交金の要望額の見直し検討を行い計画の進捗を図る。

6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)		事業の実績及び施策に対する成果				
東郷駅前広場整備事業  (東郷駅前広場整備事業費) 建設課		<p>【事業の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市西部の拠点として位置づけられている東郷駅の利便性向上と円滑な交通結節のため、東郷駅日の里口及び宗像大社口駅前広場と周辺道路等の整備を行なった。</li> <li>・日の里口駅前広場については平成29年度に完成し、宗像大社口駅前広場整備及び東郷駅前線については、平成31年度完成予定。</li> </ul> <p>【施策に対する成果】</p> <p>東郷駅前広場整備事業の全体の進捗は87%となり、施策の取り組み方針にある混雑箇所や区間の解消、安全性と快適性を確保した道路を整備している。</p>				
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
事業費				増減額(円)	増減率	
		621,019,146	884,736,186	263,717,040	+42.5%	702,482,000
国県支出金		446,400,000	91,432,000	▲ 354,968,000		297,600,000
市債		161,500,000	714,500,000	553,000,000		383,300,000
その他		1,525,000		▲ 1,525,000		0
一般財源		11,594,146	78,804,186	67,210,040		21,582,000
翌年度繰越額		421,500,000	204,260,000			
事務事業名 (予算事業名)		事業の実績及び施策に対する成果				
東郷日の里線道路改良事業  (東郷日の里線道路改良事業費) 建設課		<p>【事業の実績】</p> <p>日の里地域と都市計画道路光岡東郷線を連携する道路の利便性と安全性の向上を目的に整備を行う。</p> <p>【施策に対する成果】</p> <p>東郷日の里線の道路全体の進捗率は60%となり、施策の取組方針にある、安全性と快適性を確保する道路の整備が進んだ。</p>				
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
事業費				増減額(円)	増減率	
		62,398,440	8,880,000	▲ 53,518,440	▲85.8%	31,000,000
国県支出金		34,314,000	4,884,000	▲ 29,430,000		16,500,000
市債		26,600,000	3,700,000	▲ 22,900,000		12,800,000
その他		0	0	0		0
一般財源		1,484,440	296,000	▲ 1,188,440		1,700,000
翌年度繰越額		0	0			
事務事業名 (予算事業名)		事業の実績及び施策に対する成果				
公園維持管理事業  (公園維持管理事業費) 維持管理課		<p>【事業の実績】</p> <p>専門業者による遊具等施設の点検を実施し、修繕を実施した。宗像市ふれあいの森総合公園内の老朽化した大型遊具1基の更新を実施した。</p> <p>【施策に対する成果】</p> <p>遊具等の修繕及び改良等工事215件を実施した。また、宗像市ふれあいの森総合公園内の大型遊具1基の更新を実施した。</p>				
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
事業費				増減額(円)	増減率	
		205,339,168	253,844,636	48,505,468	+23.6%	241,544,000
国県支出金		9,000,000	15,000,000	6,000,000		18,000,000
市債		8,500,000	14,200,000	5,700,000		17,100,000
その他		620,077	530,267	▲ 89,810		46,500,000
一般財源		187,219,091	224,114,369	36,895,278		159,944,000
翌年度繰越額		0	0			

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
橋梁維持事業  (橋梁維持管理費) 維持管理課	<p>【事業の実績】</p> <p>年間169橋の点検を実施し、全橋梁に対する点検実施率は100%となった。また、点検結果から修繕が必要な1橋について、次年度の修繕計画に組み込むことができた。修繕工事については、6橋を実施した。そのうち、日の里大橋はH28からの繰越工事でH29完了となり、その他の5橋は修繕を完了し、橋梁長寿命化計画を進捗させることができた。</p> <p>【施策に対する成果】</p> <p>今年度に修繕した橋梁数は6橋で、成果指標の「橋梁長寿命化計画の実施率」は18%となり、着実に計画を進めることができた。これにより、施策である「安全で快適な道路の確保」を推進することができた。</p>				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	83,798,066	327,258,357	243,460,291	+290.5%	189,200,000
国県支出金	41,349,000	178,201,000	136,852,000		101,860,000
市債	23,800,000	127,200,000	103,400,000		64,800,000
その他	0	0	0		10,729,000
一般財源	18,649,066	21,857,357	3,208,291		11,811,000
翌年度繰越額	141,752,000	0			

#### 7. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H28実績	H29実績
県道改良事業	都市建設部 建設課	意見交換及び説明回数	回	38	22
道路新設改良事業	都市建設部 建設課	工事実施箇所数	箇所	6	7
東郷日の里線道路改良事業	都市建設部 建設課	事業の進捗率	%	58	60
徳重曲線道路改良事業	都市建設部 建設課	意見交換や説明会の回数	回	1	1
東郷駅前広場整備事業	都市建設部 建設課	事業の進捗率	%	66	87
道路維持管理事業	都市建設部 維持管理課	修繕・改良工事発注件数	件	423	515
橋梁維持事業	都市建設部 維持管理課	当該年度計画における整備の進捗率	%	80	100
橋梁点検事業	都市建設部 維持管理課	点検実施数	件	242	169
公園維持管理事業	都市建設部 維持管理課	施設不備による事故件数	件	0	3
河川改修事業	都市建設部 維持管理課	浚渫や護岸工事発注件数	件	18	28

#### 8. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
				H27	H28	H29	H30	H31	H31
1									

## 公共交通の利便性の向上

主管部	総務部
関連部	都市建設部、都市戦略室

## ◆総合計画の施策内容

施策概要	市民の快適な日常生活の確保に加え、定住や観光事業を推進していくため、公共交通による市内の利便性と市外への接続の向上を図っていきます。
施策区分	取組方針
バスでつながるまちづくりの促進	高齢化の進展に対応するため、ふれあいバス(※)やコミュニティバス(※)の利便性の向上を図りながら、利用を促進していきます。 市民に対してふれあいバスやコミュニティバスの利用を継続して促進するとともに、自家用車を利用しない人や高齢者が、日常生活において移動がしやすい公共交通体系の構築を目指し、民間バスと連携しながらふれあいバスとコミュニティバスの路線を適宜見直すなど、利便性の向上に努めていきます。 路線の見直しの際には、利用状況などのデータを収集し、地域の要望を取り入れながら、路線を決定していきます。 また、利用料金については、受益者負担の適正化を考慮しながら、見直しを行っていきます。
船でつながるまちづくりの促進	今後も引き続き、島民の日常生活に必要な移動手段であるため、安全かつ快適な運航を維持していきます。 島民や島を訪れる観光客の利便性向上を図るため、渡船とバスなどの他の公共交通機関と連携し、接続の向上を図っていきます。 運航ダイヤなどの運航形態の変更を検討する際には、まず島民の意見を聴取し、観光客の声も踏まえ、最も効果的な運航形態を整えていきます。 また、安全かつ快適な運航を確保するため船舶の維持管理、船員の接遇研修及び安全研修や訓練などを適宜実施していきます。 渡船事業については、今後も引き続き経営改善に取り組んでいきます。
公共交通体系の整備	市内や市外を効率的に移動することができるように、民間の交通事業者に対する要望を行っていきます。 また、駅周辺やバス停周辺に駐車場及び駐輪場を整備することで、交通結節点(※)の機能向上に取り組みます。特に、国道3号沿線のバス停には、天神行きの路線バスも数多く発着しているため、福岡都市圏等への交通結節点としての機能強化を図っていきます。

## 戦略的取組

協働	●コミュニティ運営協議会と協働し、ふれあいバスとコミュニティバスの路線及び時刻表の見直しを行い、利用者の利便性の向上に取り組めます。
都市ブランド	●民間の交通事業者も含め、公共交通ネットワークの充実を図り、通勤や通学などの公共交通の利便性向上に取り組めます。

## ◆総合戦略の関連取組

取組内容	4-1-③ 公共交通網形成計画の作成及び計画の実施
------	---------------------------

## 1. 事業費

## ◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	1億9,371万円	2億3,906万円	1億1,093万円		

## 2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	実績						目標
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	ふれあいバス利用者数	ふれあいバス年間利用者数	人	99,910	108,253	111,235	116,640			108,000
2	コミュニティバス利用者数	コミュニティバス年間利用者数	人	65,531	69,347	68,196	70,209			70,000
3	渡船運航回数(地島)	地島渡船渡船運航回数	回	2,176	2,196	2,179	2,173			2,203
4	渡船運航回数(大島)	大島渡船渡船運航回数	回	2,516	2,538	2,591	2,707			2,549

	指標名	指標説明	単位	実績						目標
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
5	ふれあいバス満足度	ふれあいバス利用者アンケートで満足していると答えた市民の割合	%	78.9	83.0	77.9	73.4			100
6	コミュニティバス満足度	コミュニティバス利用者アンケートで満足していると答えた市民の割合	%	90.6	92.0	83.5	84.8			100

### 3. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	2.83 (3.03)	2.78 (3.06)	2.63 (3.05)	2.71 (3.04)		
重要度 (全施策平均値)	3.64 (3.70)	3.61 (3.73)	3.72 (3.81)	3.62 (3.73)		

### 4. 平成29年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	H29年度の取組	成果
ふれあいバスやコミュニティバスの利用を継続して促進するとともに、自家用車を利用しない人や高齢者が日常生活において移動がしやすい公共交通体系の構築を目指し、民間バスと連携しながら、ふれあいバスとコミュニティバスの路線を適宜見直していく。	平成29年度は路線改定実施直後の年度で路線の見直しは行っていないが、インターネットによる運行経路検索機能の追加や市内イベントでも公共交通の利用促進を実施した。	利用者は7,418人増加した。また、インターネットを活用して、コミュニティバスを含めた公共交通全体で経路検索が可能になった。
安全で快適な渡船の運航を継続実施し、渡船利用者の利便性向上を図る。引き続き安全な運航を確保するため船舶の維持管理を行う。	4月から11月の土日曜日を中心に、観光客が多く見込まれる日には臨時便を就航させて観光客渡船利用者の利便性向上を図った。	・渡船旅客利用者が約30,000人増加した。 ・新たにバリアフリー対応のフェリーを就航させた。
団地部から福岡市中心部への交通アクセスの利便性の向上を図るため、交通結節点の機能向上に向け関連施設の整備を行い、パークアンドライド事業を導入する。	民間広域交通バス停留所の整備に併せて市が駐輪場等の関連施設の整備を行い、パークアンドライド事業を開始した。	地域住民の交通利便性の向上、住環境の向上と住宅そのものの魅力向上が図られた。

### 5. 残された課題と今後の方針

残された課題	H30年度の取組	今後の方針
・利用者ニーズを反映させるための定期的なコミュニティバス等の見直し ・路線バスの存続に向けた利用促進 ・路線バスとコミュニティバス等との競合整理	・路線改定に向けた準備(地域協議と運行事業者調整) ・路線バスの存続に向けた利用促進	・西鉄バスと協力した路線バスの利用促進の取組の実施 ・ふれあいバス・コミュニティバスの見直し(路線バス競合の整理)

6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
公共交通整備事業  (公共交通整備事業費) 交通対策課	【事業の実績】 ふれあいバス及びコミュニティバスの運行(11路線) 廃止路線維持のための路線バス運行補填(4路線)				
	【施策に対する成果】 ふれあいバス及びコミュニティバスの運行により延べ186,849人の移動を支援した。 運行事業者が廃止した路線の運行を維持した。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	101,316,602	85,708,378	▲ 15,608,224	▲15.4%	91,953,000
国県支出金	5,030,000	5,291,000	261,000		3,510,000
市債	7,800,000	8,400,000	600,000		11,400,000
その他	0	0	0		0
一般財源	88,486,602	72,017,378	▲ 16,469,224		77,043,000
翌年度繰越額	0	0			
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
船舶建造事業  (船舶建造事業費) (渡船特会) 交通対策課	【事業の実績】 ・フェリーの新船を建造し、10月から就航させた。				
	【施策に対する成果】 ・島民や来訪者の安全安心で、快適な航行を提供した。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	408,221,170	273,354,783	▲ 134,866,387	▲33.0%	274,257,000
国県支出金	40,198,000	27,304,322	▲ 12,893,678		27,000,000
市債	361,700,000	225,400,000	▲ 136,300,000		244,900,000
その他	0	20,650,461	20,650,461		0
一般財源	6,323,170	0	▲ 6,323,170		2,357,000
翌年度繰越額	0	0			

7. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H28実績	H29実績
公共交通整備事業	総務部 交通対策課	広報紙への掲載、その他利用促進 策の実施	回	3	4
渡船運航事業	総務部 交通対策課	大島・地島航路収支率	%	52	59
船舶建造事業	総務部 交通対策課	整備進捗率	%	60	40
駐輪場・駐車場管理運営事業	都市建設部 維持管理課	放置自転車回収台数	台	59	166

8. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
				H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	4-1-③ 公共交通網形成計画	—	未策定	未策定	策定	—	—	—	策定



## 地域の特色を活かしたコミュニティ活動の推進

主管部	市民協働環境部
関連部	

### ◆総合計画の施策内容

施策概要	市の大切なパートナーであるコミュニティが、多様な地域課題の解決や特色ある事業展開の実現に向けて、それぞれの地域の特色を活かしながら充実していくための支援を実施します。
施策区分	取組方針
コミュニティの基盤強化	地域住民の出会い、交流、学びの場としてコミュニティ・センターの維持、活用を進める一方で、行政とコミュニティ運営協議会の協働のもと、各地区の特性に応じたコミュニティ運営協議会組織やコミュニティの基盤の強化を支援し、協働のまちづくりを進めていきます。 コミュニティ運営協議会の運営に必要な人材の掘り起こしを行うため、人材登録制度の周知、拡充を支援していくとともに、市民活動団体、大学、企業との交流を深め、お互いの情報を共有化できる場を創出していきます。さらに、各分野の専門的な研修、セミナー等を充実させることで、人材の育成を図ります。 また、コミュニティの基盤となる自治会活動への住民参加に向けた取組を支援するとともに、自治会加入のメリットなどを示して、その理解を深めてもらうことで、自治会加入促進につなげていきます。 職員が、コミュニティ活動に対して、各部署を超えて協働で関わっていくための環境整備を行っていきます。
コミュニティ間の連携の強化	特色あるコミュニティ活動の支援を行うことに加えて、コミュニティ間が情報共有や情報交換などを活発に行うことができる場づくりを実施します。 また、複数のコミュニティが連携し、イベントや交流事業などを開催できるよう積極的に支援していきます。
地域創造ビジネスの推進	課題解決に向けた事業を安定的、継続的に行うために、ビジネスの手法を活用した地域創造ビジネス(※)の実践を支援していきます。 地域ごとに、その地域が有する課題を抽出し、それぞれの地域の特性に応じた課題解決に向けて、活用できる地域資源(※)や先進的な取組み、事業としての実現可能性などをコミュニティ等と協働で調査研究し、事業化及び継続的経営資源(※)の確保に向けた環境整備や地域活性化への取組みを進めていきます。

### 戦略的取組

協働	●コミュニティ運営協議会と協働で、地域課題解決に向けた地域創造ビジネスの調査研究を行い、その事業化に向けた支援を実施していきます。
都市ブランド	●地域で開催される祭りやイベントのほか、地域間での交流事業など、地域への愛着を育むような事業を支援します。 ●子どもの交流や学びの支援など、地域の子どもの地域で育てる取組みを推進します。

### ◆総合戦略の関連取組

取組内容	2-1-③ 移住促進に向けた取組み 4-3-⑤ 地域創造ビジネスへの支援 4-3-⑥ まちづくり計画実践への支援
------	--

### 1. 事業費

#### ◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	3億5,996万円	3億5,469万円	3億5,360万円		

### 2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	実績						目標
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	コミュニティの基盤強化	実施研修事業(会長・事務局長研修、担当別研修、自治会長研修等)の実施回数	回	7	10	6	6			7
2	コミュニティ等新規事業支援事業数	新規事業(人材確保支援事業、自治会支援事業等)の検討から具体化までの支援を行う件数	件	0	1	0	0			2
3	コミュニティ間の連携支援事業	連携会議(会長会議、事務局長会議、各部会長会議等)の実施回数	回	26	26	26	24			26
4	地域創造ビジネス支援事業	新規事業(地域資源を活かした地域の事業化への取組みを支援する事業)の検討から具体化までの支援を行う件数	件	3	3	4	5			3

### 3. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	3.12 (3.03)	3.07 (3.06)	3.06 (3.05)	3.16 (3.04)		
重要度 (全施策平均値)	3.47 (3.70)	3.48 (3.73)	3.50 (3.81)	3.45 (3.73)		

### 4. 平成29年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	H29年度の取組	成果
コミュニティの運営体制の基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種研修会の開催</li> <li>自治会活動の負担軽減策の検討</li> </ul>	コミュニティ運営協議会役員・事務局員等を対象とした各種研修会を開催するとともに、事務局長会議において、自治会の負担軽減に関する検討を行い、解決に向けた方針案をまとめることができた。
コミュニティにおける地域特性を活かした事業展開の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくり計画の見直し・改訂、具体化の支援</li> <li>地域の産物を活用した商品の市場化</li> </ul>	まちづくり計画の推進について、計画の見直し、改訂支援や、コミュニティと市の協議の場を設けるなど、実行に向けた支援を行った。また、地域資源を活かした取り組みに対して、コーディネートや活動の場の提供などの支援を行うことで、事業化の推進を図ることができた。
コミュニティ間及び多様な担い手による連携推進	情報の集約・発信やボランティアをつなぐ体制の強化	会長会や事務局長会議等において、事業連携や協力について意見交換を行った。また、地域の取り組みを支援する市民活動団体や地域グループの活動を支援した。

### 5. 残された課題と今後の方針

残された課題	H30年度の取組	今後の方針
コミュニティ活動の負担軽減への対応	コミュニティ活動の負担軽減策の検討	コミュニティ組織の基盤強化及び活動の効率化や負担軽減に関する具体的改善策の実施

### 6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
コミュニティ調整事務  (コミュニティ調整事務費) コミュニティ協働推進課	<p>【事業の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニティの基盤強化に係る協議及びコミュニティの連携強化につながる情報交換を進めるとともに、地域創造ビジネスの支援に取り組んだ。</li> <li>コミュニティ運営協議会と地域課題解決に向けた意見交換を行うとともに、地域活動グループ等による地域創造ビジネスの支援を行った。</li> <li>地域活動への支援の中で、学童保育、寺子屋事業等の実施の支援にも取り組み、地域の子どもを地域で育てる体制の強化につなげた。</li> </ul> <p>【施策に対する成果】</p> <p>事務局体制の強化や活動の負担軽減をはじめとして、コミュニティの基盤強化についての課題や一定の対応の方向性を整理するとともに、地域創造ビジネスの具体的なプロジェクトを更に前進させることができた。</p>				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
事業費			増減額(円)	増減率	
	2,763,047	3,238,029	474,982	+17.2%	3,462,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	104,450	96,610	▲ 7,840		100,000
一般財源	2,658,597	3,141,419	482,822		3,362,000
翌年度繰越額	0	0			

7. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H28実績	H29実績
コミュニティ調整事務	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	コミュニティ間の連携支援事業実施回数	回	26	24
まちづくり交付金事業	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	自治会加入率	%	72	72
自治会調整事務	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	改善提案件数	件	1,094	977
吉武地区コミュニティ活動推進事業	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	吉武地区コミュニティ・センター利用者数	人	20,896	20,850
赤間地区コミュニティ活動推進事業	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	赤間地区コミュニティ・センター利用者数	人	52,290	48,965
赤間西地区コミュニティ活動推進事業	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	赤間西地区コミュニティ・センター利用者数	人	50,193	43,939
自由ヶ丘地区コミュニティ活動推進事業	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	自由ヶ丘地区コミュニティ・センター利用者数	人	68,726	68,408
河東地区コミュニティ活動推進事業	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	河東地区コミュニティ・センター利用者数	人	73,041	74,271
南郷地区コミュニティ活動推進事業	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	南郷地区コミュニティ・センター利用者数	人	30,135	26,001
東郷地区コミュニティ活動推進事業	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	東郷地区コミュニティ・センター利用者数	人	43,674	41,287
日の里地区コミュニティ活動推進事業	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	日の里地区コミュニティ・センター利用者数	人	25,448	22,737
池野地区コミュニティ活動推進事業	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	池野地区コミュニティ・センター利用者数	人	14,347	14,674
岬地区コミュニティ活動推進事業	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	岬地区コミュニティ・センター利用者数	人	9,148	8,742
玄海地区コミュニティ活動推進事業	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	玄海地区コミュニティ・センター利用者数	人	11,432	11,518
大島地区コミュニティ活動推進事業	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	大島地区コミュニティ・センター利用者数	人	1,565	1,297
移住推進事業	都市戦略室 秘書政策課	九州・沖縄合同移住フェア等での出展回数	回	5	3

8. 総合戦略における重要業績評価指標 (KPI)

取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
				H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	2-1-③ 地域おこし協力隊など域外からの移住者数(5年間合計)	人	—	0	5	4			10
2	4-3-⑤ 地域創造ビジネス件数(5年間合計)	件	—	3	1	1			10
3	4-3-⑤ 新規就労者数(5年間合計)	人	—	0	0	0			20
4	4-3-⑥ 地域との懇談開催数(5年間合計)	箇所	—	10	7	7			20
5	4-3-⑥ 地域との懇談による事業数(5年間合計)	事業	—	-	1	4			10

市民活動の推進

主管部	市民協働環境部
関連部	

◆総合計画の施策内容

施策概要	市民活動やボランティア活動、市民参画などを促進するための環境を整備し、市民力(※)がつかえる生きがいのあまるまちを創造していきます。
施策区分	取組方針
市民活動の活性化	市民活動の活性化に向けた環境整備への取組みとして、市民活動に必要な人材の掘り起こしやネットワーク化などを行い、安心して活動できる支援制度を充実させます。 各種団体の活動機会や活動場所の提供、様々な情報の集約、発信に取り組むとともに、分散された活動分野ごとの情報を集約し、分野を越えた連携を支援する仕組みづくりを行います。 また、お互いの特性や能力を活かした新たな活動の展開のため、中間支援機能(※)の強化を支援し、市民、市民活動団体、コミュニティ運営協議会、大学、企業の連携を促進します。 併せて、この連携を活かし、生涯学習による一人ひとりの学びの成果を広くまちづくりに活かす活動の場の提供や、市民活動団体などへのつなぎを行っていきます。 これらの取組みを行うことで、宗像市市民活動推進プラン(※)の実践につなげていきます。
市民でつくるまちの推進	「宗像市市民参画、協働及びコミュニティ活動の推進に関する条例(※)」に基づき、市が行う意思決定の過程に、より多くの市民の参画を促すため、この条例の周知、啓発を推進していくことで、行政内外での認識を高めていきます。 条例の周知、啓発に併せて、複数の市民参画の手続による参画機会の拡充や意見を提出しやすい環境づくりなど、参画しやすい環境整備についても推進していきます。 また、協働に関する制度についても検証、見直しを行い、さまざまな形態での協働の推進、市民企画提案型による協働化事業の創出を促進していきます。

戦略的取組

協働	●市民や市民活動団体、コミュニティ運営協議会とは、役割を明確にしながらかつた協働でまちづくりを行い、市民活動の活性化に向けた支援を行います。
都市ブランド	●学びや体験、交流等の様々な活動を通じて、子育て世代が安心して子どもを育てることができ、子どもが元気に育つような取組みを市民活動団体などと協働で推進していきます。

◆総合戦略の関連取組

取組内容	4-3-① 市民が輝く事業の実施 4-3-③ 地域の人材の発掘と活躍の仕組みづくり
------	--

1. 事業費

◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	7,676万円	7,710万円	8,331万円		

2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	実績						目標
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	協働化サービス提案制度採択件数(累積)	制度開始からの延べ採択件数	件	49	50	52	56			65
2	人づくりでまちづくり事業(※)新規採択数	当該年度に新規に事業採択を受けた件数	件	9	6	6	6			10
3	市民活動総合補償制度登録団体数	制度開始からの延べ登録団体数	団体	581	603	651	673			732
4	メイトム宗像利用者数	メイトム宗像の年間利用者数	人	174,847	187,202	177,227	196,188			200,000
5	コミュニティと連携事業を実施した市民活動団体	コミュニティ運営協議会と連携事業を実施した市民活動団体数	件	28	20	13	12			37

3. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	3.03 (3.03)	3.04 (3.06)	3.06 (3.05)	3.05 (3.04)		
重要度 (全施策平均値)	3.35 (3.70)	3.39 (3.73)	3.45 (3.81)	3.37 (3.73)		

4. 平成29年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	H29年度の取組	成果
市民、市民活動団体、コミュニティ運営協議会、大学・企業等との連携強化による市民活動の活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動総合補償制度について、市の広報紙などでPRした。</li> <li>地域創造ビジネス、市民活動の活性化に重点的に取り組んだ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動総合補償制度の登録者の数値が昨年度より向上した。</li> <li>地域資源を活用した地域ビジネスや市内の各種団体相互のつながりづくりにも成果があり、施策の取組方針である地域の特色を活かした市民活動の推進につながった。</li> </ul>
市民等及び行政ともに市民参画・協働の意識向上、制度定着による市民でつくるまちの推進	市民参画等推進審議会、市民サービス協働化提案制度の運営、市民参画手続の調整及び社会教育に関する業務などを行った。	市民参画等推進審議会の運営により人づくりでまちづくり事業補助金や市民サービスの協働化にかかる審査を市民意見をふまえて実施することができた。また、パブリック・コメントの実施により、各種計画策定等に市民意見を取り入れることができた。

5. 残された課題と今後の方針

残された課題	H30年度の取組	今後の方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域資源や地域の特色を活かした市民活動の推進</li> <li>市民活動の次世代を担う30代・40代に対する活動を始めるきっかけづくりの場の提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>宗像の地域資源や特色を活かした活動のイベントを集めて情報発信し、広く市民等に参加を呼びかけ、また、イベント実施者の相互交流の場づくりを行う。</li> <li>30代・40代向けのまちづくりセミナー等を開催し、活動を始めるきっかけとなる場を提供する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>宗像の地域資源や特色を活かした活動のイベントを集めて情報発信し、広く市民等に参加を呼びかけ、また、イベント実施者の相互交流の場づくりを行う。</li> <li>30代・40代向けのまちづくりセミナー等を開催し、活動を始めるきっかけとなる場を提供する。</li> </ul>

6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
市民活動推進事業  (市民活動推進事業費) コミュニティ協働推進課	<p><b>【事業の実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動及びボランティア活動に関する情報収集や発信、相談、コーディネート、講座、交流などを行う市民活動・NPOボランティアセンターの運営を行った。</li> <li>市民活動やボランティア、地域などの各種情報の集約・一元化、コーディネート機能の強化、多様な主体との連携体制の再構築を図り、市民活動を推進した。</li> </ul> <p><b>【施策に対する成果】</b></p> <p>市民活動総合補償制度により市民が安心して市民活動を行える環境を整えた。なお、市民活動を起因とした34件の事故の補償を行った。また、地域資源を活かした地域創造ビジネスを5件支援した。新たに、地域資源等を活かした地域活動に関する情報を集めて、まとめて発信するロープレむなかたの実施により、市民と市民活動団体、市民活動団体の相互交流を促進した。</p>				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	19,736,353	20,854,043	1,117,690	+5.7%	20,420,000
国県支出金	2,968,040	1,474,000	▲ 1,494,040		0
市債	0	0	0		0
その他	0	3,481,950	3,481,950		3,000,000
一般財源	16,768,313	15,898,093	▲ 870,220		17,420,000
翌年度繰越額	0	0			

7. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H28実績	H29実績
市民活動推進事業	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	ボランティアネットワークによりボラン ティア活動を行った人数(述べ人数)	人	2,005	2,003
市民参画推進事業	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	パブリック・コメント1件当たりの意見 数	件	3	3
市民活動交流館管理運営事業	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	メイトム宗像の年間利用者数	人	179,010	196,188
人づくりでまちづくり推進事業	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	人づくりでまちづくり事業補助金交付 決定件数	件	11	12

8. 総合戦略における重要業績評価指標 (KPI)

	取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
					H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	4-3-①	住民参加による地域イベントの実施数(5年間合計)	件	36 (H26)	50	50	50			180
2	4-3-①	市民活動への補助事業数(5年間合計)	件	25 (H26)	18	11	12			150
3	4-3-①	市民参画手続に関する件数	件	20 (H26)	5	7	9			20
4	4-3-③	人材育成講座の受講者数(5年間合計)	人	188 (H23~H26)	116	122	230			200
5	4-3-③	連携、協働による事業実施数(5年間合計)	件	2 (H26)	0	0	4			15
6	4-3-③	ボランティアネットワーク登録者数	人	1,024 (H26)	1,101	1,147	1,180			1,200



みんなで取り組むまちづくり  
**情報受発信の充実**

主管部	都市戦略室
関連部	経営企画部

◆総合計画の施策内容

施策概要	市内には、魅力ある資源がたくさんあります。これらの情報を広く発信、共有していくことで、選ばれるまちを目指していきます。
施策区分	取組方針
広報広聴の充実	<p>広報紙発行、市公式ホームページ等の広報媒体については、わかりやすい表現を心がけ、住んでいるまちに関心を持ってもらえる工夫をしていきます。</p> <p>市政情報の発信にあたっては、受け手の世代を意識して、方法や媒体を工夫していきます。</p> <p>市民の意見をまちづくりに反映させるために、時代に沿ったコミュニケーションスタイル(※)などを調査、研究しながら、様々なコミュニケーションスタイルで、広く市民の意見等を聴取していきます。</p>
シティプロモーションの充実	<p>本市のイメージを確立するために、イメージ想起につながるようなメッセージをそえて発信し、市の魅力を内外に届けていきます。</p> <p>また、認知度を向上させ、宗像市に来てもらえるよう宗像ならではの歴史や観光、祭りやイベントなど交流人口増につながる情報の発信、住んでもらえるよう、暮らしや子育て環境など定住人口増につながる情報の発信を行います。その際、発信する内容に応じてターゲットを設定することにより、的を絞ったプロモーション(※)を行います。</p> <p>情報発信にあたっては、魅力ある資源を組み合わせながら発信し、その魅力同士の相乗効果を図ることや、宗像での遊び方や暮らし方が描きやすいようストーリー仕立てで発信することなどにより、プロモーション効果を高めます。</p> <p>さらに、市民と一体となった情報発信や企業、大学との連携など、産学官民協働(※)による取組みを行い、より発展的で持続的なプロモーションを実現します。</p> <p>なお、市の魅力やターゲットなどを明確にした「シティプロモーション戦略(仮称)(※)」を策定し、同戦略に基づきプロモーションを実施していきます。</p>

戦略的取組

協働	●選ばれるまちを目指すため、市民、市民活動団体、コミュニティ運営協議会、大学、企業など宗像に関連する様々な人々がシティプロモーションの担い手となり、情報受発信に取り組んでいきます。
都市ブランド	●山、海、街中など多様な暮らしが選択できる宗像の魅力を受発信して内外で共有し、共感を得ることで、子育て世代に選ばれる都市イメージ確立を目指します。

◆総合戦略の関連取組

取組内容	関連取組なし
------	--------

1. 事業費

◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	5,862万円	5,520万円	6,769万円		

2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	実績						目標
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	メディア掲載回数	プレスリリース(定例・臨時)の有無に係わらず、新聞及びテレビにて掲載、放映された回数	件	665	714	958	1,155			600
2	ホームページ訪問者数	市の公式ホームページを訪問した人の数	千人	1,392	2,562	2,903	3,501			2,000
3	観光の意向	市が実施するアンケート	%	58	60	55	58			67
4	魅力度	市が実施するアンケート	%	39	44	41	43			50



3. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	2.88 (3.03)	2.92 (3.06)	2.90 (3.05)	2.93 (3.04)		
重要度 (全施策平均値)	3.38 (3.70)	3.43 (3.73)	3.48 (3.81)	3.45 (3.73)		

4. 平成29年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	H29年度の取組	成果
市民が市政や市のできごとに共感を抱くことができるよう情報の発信や双方向のコミュニケーションに努める。	市民記者やまちかどレポーターなど、市民との協働による情報発信に努めた。また、双方向の情報ツールとしてフェイスブックを活用し、市内外からの共感の醸成を図った。	フェイスブックでは548件の投稿を行い、市内外ののべ1,686千人に配信された。うち70件はまちかどレポーターによる記事投稿を行った。
市の認知度の向上、交流人口の増を図るため、シティプロモーションを積極的に行う。	報道機関へのリリースを積極的に行うとともに、市民や民間企業、教育機関等との協働により事業の質を高めつつ、メディアへの訴求力向上を図った。	新聞各社への月1回の定例記者発表を中心に臨時での発表やテレビ各局など、あわせて194件のプレスリリースを行った。リリースしたのに対して375件、その他も含めると1,155件の取上げとなった。
子育て世代に選ばれるまちとしてのイメージ確立と定住人口の増に向けて、市の魅力を発信する。	子育て世代への都市イメージ向上を図るため、子育て中の市民からなるママパパレポーターによる様々な媒体での情報発信を行い、魅力の発信に努めた。	現役子育て世代のレポーター3人によって、親子で楽しめるイベントやスポット等の話題を中心に32件の記事を作成してもらい、フェイスブックやホームページ等で発信した。

5. 残された課題と今後の方針

残された課題	H30年度の取組	今後の方針
・20代から30代を中心にした認知度向上 ・東京、大阪の都市圏における認知度、魅力度の向上	世界遺産のブランド力を活用して、全国区のメディアでの取り上げや旅行商品の造成につながるよう、報道関係者や旅行事業者に対する情報発信を強化している。	都市圏や若い世代への訴求力を高め、認知度や魅力度の向上につなげるため、ターゲットを明確にしたプロモーション手法を検討し、実施する。特に、民間企業との連携により、PR効果の向上を図る。

6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
広報事業  (広報事業費) 秘書政策課	<b>【事業の実績】</b> ・広報紙「むなかたタウンプレス」により、行政情報やイベント情報などのお知らせに加え、地域で活躍する人や小中学校の取組み紹介など、親しみが持てるような情報の発信を行った。また、より読みやすい紙面づくりを目指し、平成30年度に実施する紙面改変の準備を行った。 ・市の公式ホームページによる情報発信を行うとともに、掲載情報の充実を進めた。 ・フェイスブックを活用し、市の魅力向上や市民の共感が得られるような情報の発信に努めた。				
	<b>【施策に対する成果】</b> むなかたタウンプレスを月2回、毎号35,000部発行した。市の公式ホームページの訪問者数は3,501千人で、前年度比20.6%増となった。市公式フェイスブックページの「いいね」数は3,813件(平成29年度末)で、前年同期比8.6%増となった。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	33,409,134	33,515,160	106,026	+0.3%	38,217,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	9,031,800	8,984,500	▲ 47,300		10,124,000
一般財源	24,377,334	24,530,660	153,326		28,093,000
翌年度繰越額	0	0			

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
シティプロモーション事業  (シティプロモーション事業費) 秘書政策課	<b>【事業の実績】</b> ・市の認知度を向上し、交流人口の増加を図るため、新聞、テレビ、雑誌などの媒体やイベント等を活用し、本市の魅力を市内外に広く発信した。 ・プレスリリースを積極的に行ったほか、世界文化遺産の登録、全国豊かな海づくり大会の開催もあり、多数のメディアでの取り上げがあった。 ・4回目となる宗像国際環境100人会議を市民、地元団体、企業、教育機関などを含む実行委員会により企画・運営し、多くの参加者とメディアでの取り上げにつなげた。  <b>【施策に対する成果】</b> メディア掲載回数は1,155件で、前年度比20.6%増となった。宗像国際環境100人会議は8月25日から27日までの3日間開催し、のべ約700人の参加があった。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	15,211,649	27,128,656	11,917,007	+78.3%	29,700,000
国県支出金	5,500,000	3,892,000	▲1,608,000		9,280,000
市債	0	0	0		0
その他	0	7,343,000	7,343,000		2,100,000
一般財源	9,711,649	15,893,656	6,182,007		18,320,000
翌年度繰越額	0	0			

#### 7. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H28実績	H29実績
議会広報事業	議会議務局 議事調査課	議会傍聴者人数	人	322	494
広報事業	都市戦略室 秘書政策課	ホームページ訪問者数	千人	2,903	3,501
シティプロモーション事業	都市戦略室 秘書政策課	魅力度に関するアンケート	%	41	43
広聴事業	経営企画部 経営企画課	市民アンケート対象者2,000人中の有効回答者数	人	877	979

#### 8. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
				H27	H28	H29	H30	H31	H31
1									

みんなで取り組むまちづくり  
**連携によるまちの経営**

主管部	経営企画部
関連部	市民協働環境部

◆総合計画の施策内容

施策概要	近隣自治体など市外の組織との広域的な連携や市民、市民活動団体、コミュニティ運営協議会、大学、企業、行政などの地域資源(※)の相互連携により都市経営の強化を図っていきます。
施策区分	取組方針
広域連携の推進	広域的に解決すべき地域課題への取組みとして、共通の課題への対応を目的とした幅広い連携を行っていきます。 また、行政事務の量的拡大や質的高度化に向けた取組みとして、事務の共同処理や機関の共同設置など広域連携への取組みを進めていきます。 これらを推進して取り組むことで、広域的で利便性の高い行政サービスの提供に努めていきます。 さらに、道州制(※)や大都市制度(※)の研究にも関係自治体と連携して取り組んでいきます。
地域資源の連携の推進	市政や都市経営の強化、地域課題の解決、地域活動への参画に向けて、市民や市民活動団体、コミュニティ運営協議会、大学、企業など市内の多様な担い手同士の結びつきに加え、これらの担い手が市外の人や専門機関、企業などつながりが持てる仕組みづくりを行います。 それに加えて、それぞれの持つ専門性、知見、経験を活かした連携ができるよう、その連携を支援する取組みの強化を進めていきます。

戦略的取組

協働	●まちづくりの主役であるという意識を持った、市民、市民活動団体、コミュニティ運営協議会、大学、企業などが、相互連携に取り組み、都市経営を強化していきます。
都市ブランド	●市民活動団体、コミュニティ運営協議会、大学、企業などの多様な主体同士が協働していくことで、子育てや暮らしに対するニーズに対応した取組みを進めていきます。

◆総合戦略の関連取組

取組内容	4-3-④ 大学との協働の推進
------	-----------------

1. 事業費

◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	2億1,271万円	2億2,741万円	2億8,169万円		

2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	実績						目標
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	他自治体との連携事業数	新たに他自治体と連携して実施した事業数 ※毎年度新たに一つ以上の事業を実施	件	3	3	1	3			1
2	企業等との連携事業数	新たに民間企業等と連携して実施した事業数 ※毎年度新たに一つ以上の事業を実施	件	1	3	1	30			1
3	大学との連携事業数	新たに大学と連携して実施した事業数 ※毎年度新たに一つ以上の事業を実施	件	1	1	1	3			1

3. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	2.97 (3.03)	2.99 (3.06)	2.92 (3.05)	3.01 (3.04)		
重要度 (全施策平均値)	3.44 (3.70)	3.46 (3.73)	3.54 (3.81)	3.46 (3.73)		

4. 平成29年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	H29年度の実施	成果
共通の課題をもつ周辺自治体と連携し、広域連携による課題解決を図っていく。	福岡都市圏や宗像・糟屋北部地域自治体、直方市・鞍手町等と連携事業や広域連携の可能性の検討を行った。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まだまだ知名度の低い世界遺産のPR活動を他自治体と協働で行った。</li> <li>・ウォーキングイベントや道の駅むなかたでの物産展などを開催し、広域での地域活性化につながった。</li> </ul>
地域課題の解決や市民活動の活性化に向け、市民をはじめ企業や大学など多様な担い手との結びつきやつながりにより、協働や連携事業を推進していく。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内三大学と市で組織する「むなかた大学のまち協議会」で各大学の特色や機能を活かした公開講座や市のイベントにおいて体験メニュー等を提供した。</li> <li>・市外の大学と地域活性化に関連する事業を3件実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民等に地域課題の解決等に関する学びの場を提供することができた。</li> <li>・赤間宿の活性化に関する事業を2件、地島の活性化に関する事業を1件実施し、今後の方向性等を協議するための判断材料を整理することができた。</li> </ul>

5. 残された課題と今後の方針

残された課題	H30年度の実施	今後の方針
市民サービスの向上、行政経営の効率化等につながる連携事業の精査	各会議において他市町と協議を重ね、共通の課題を探る。	少しでも有意となるよう事業内容をブラッシュアップしていく。
東海大学福岡短期大学が閉校後の「むなかた大学のまち協議会」連携事業の継続実施	ワークショップ等を開催し、今後の「むなかた大学のまち協議会」のあり方等について協議する。	協議結果をふまえ、必要な事業等を実施していく。

6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
企画一般事務  (企画一般事務費) 経営企画課	【事業の実績】				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近隣市町との広域連携は、福岡都市圏広域行政推進協議会、直方宗像線沿線自治体連絡会議、宗像・糟屋北部地域広域連携プロジェクト推進会議などの組織により、連携事業の検討、実施を行った。</li> <li>・民間企業、本市と互いの資源を活用した連携事業を展開し、行政サービスの利便性向上等を目的に日本航空(株)、大塚製薬(株)、(株)イズミの各社と包括連携協定を締結した。</li> </ul>				
	【施策に対する成果】				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間企業との包括連携協定により、日本航空(株)と人事交流、大塚製薬(株)と健康講座の開講、(株)イズミと店舗スペースを活用した情報発信などの事業を実施した。</li> </ul>				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
事業費			増減額(円)	増減率	
国県支出金	2,124,899	3,989,796	1,864,897	+87.8%	5,057,000
市債	155,000	0	▲ 155,000		200,000
その他	0	0	0		0
一般財源	2,000	1,000	▲ 1,000		50,000
	1,967,899	3,988,796	2,020,897		4,807,000
翌年度繰越額	0	0			

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
三大学連携事業  (三大学連携事業費) コミュニティ協働推進課	<b>【事業の実績】</b> ・「むなかた大学のまち協議会」を運営し、賛助会員である2高校も含め、連携・支援事業を実施した。 ・「大学のまちゼミナール」を企画・実施し、各大学の機能や特色を活かした公開講座や交流事業など大学のチカラをまちづくりに活かした。 ・地域の活性化に関する事業を3件実施した。  <b>【施策に対する成果】</b> 「むなかた大学のまち協議会」の取組みを推進するため、担当者会議などの会議を計6回実施し、安定した事業を実施することができた。また、地域の活性化に関する3事業に取組むことができた。				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	50,000	50,000	0	0.0%	50,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	50,000	50,000	0		50,000
翌年度繰越額	0	0			

#### 7. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H28実績	H29実績
企画一般事務	経営企画部 経営企画課	経営企画課所管の自治体広域連携協議体数	件	5	5
三大学連携事業	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	連携事業種別件数	件	15	10

#### 8. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

	取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
					H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	4-3-④	大学との連携事業数(5年間合計)	件	2 (H26)	12	11	11			12
2	4-3-④	事業に参加した大学生数(5年間合計)	人	—	24	20	58			250

# 情報化の推進・情報の適正管理

主管部	総務部
関連部	経営企画部

## ◆総合計画の施策内容

施策概要	行政や地域の中でICTを活用し、行政事務の効率化、市民の利便性の向上を図っていきます。また、市が保有している情報は、開かれた行政経営のため、積極的に公開していきます。一方で、市民の個人情報については、漏えい防止や保護に努めていきます。
施策区分	取組方針
情報化の推進	市民サービスの向上に向けて、新たな情報システム、ICTの導入の検討や電子申請(※)の範囲の拡大を行うことで、行政事務の効率化を図っていきます。既存の情報システムについては、更新時において、業務上の安定性、正確性、効率性、経済性などから導入の検討や評価、見直しを行っていきます。また、国が検討を進めているビッグデータ(※)の活用に関し、情報収集をしながら、安全安心のまちづくりや地域振興を図るため、企業や大学等とも連携し、それらが保有する情報の活用や技術協力等について検討します。それらの検討にあたっては、情報資産の管理や情報技術の活用、情報分析など、広範で専門性の高い分野について企業や大学等との連携を図っていきます。
情報共有化の推進	市民などからの情報公開請求(※)に対しては、個人情報の保護に配慮しつつ、宗像市情報公開条例(※)に基づいて公開していきます。また、市の現状を正確にとらえるため、統計調査等を実施し、調査結果については様々な媒体を通じて幅広く提供するとともに、市の保有するデータの活用しやすい形での提供を調査、検討していきます。
情報の適正管理	市民の個人情報については、適正な保護と管理に努めるとともに、そのデータについても、情報セキュリティポリシー(※)を適正に運用することによって、管理、保護していきます。また、新たな情報システム、ICTの導入や、既存の情報システムの更新時においても、これらの情報管理について、個人情報への適切なアクセス制御の実施など、必要なセキュリティの強化を進めていきます。「社会保障・税番号制度(※)」や交付される個人番号カード及び記録される個人情報などに対する理解を深めてもらうとともに、なりすましなどのトラブルの発生を防止するため、適正管理や紛失した際の早急な届け出の必要性について、広報紙やホームページで十分に周知していきます。なお、職員についても個人情報の取り扱いや罰則等に関する職員研修を適時実施していきます。

### 戦略的取組

協働	●市民ニーズの調査、新たな情報技術の導入効果やビッグデータの活用等の検討について、市民、企業、大学等と協働して取り組みます。
都市ブランド	

## ◆総合戦略の関連取組

取組内容	関連取組なし
------	--------

### 1. 事業費

#### ◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	3億7,117万円	2億9,194万円	2億7,995万円		

### 2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	実績						目標
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	電子申請件数	図書貸出、eLTAX、施設予約、各種イベント、職員採用試験等の手続き数	件	90,365	98,796	133,370	111,050			85,000
2	電子申請サービス数	電子申請手続きを実施している事業数	件	5	8	11	5			7



### 3. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	2.97 (3.03)	2.99 (3.06)	2.92 (3.05)	2.95 (3.04)		
重要度 (全施策平均値)	3.55 (3.70)	3.55 (3.73)	3.65 (3.81)	3.63 (3.73)		

### 4. 平成29年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	H29年度の取組	成果
情報システム導入及び更新に際して、導入コストだけでなく、運用及び次期更新時を含めたシステムの最適化に努める。	システム調達ガイドラインと平成27年度、平成28年度に行った情報資産調査の結果を活用し、情報システムの導入・更新計画から、導入後の保守・運用の決定作業を行った。	資産調査以降、システム調達の情報が集まりやすくなり、現ガイドラインに不足している情報等について収集できた。また、年号改正に関する費用の予算化においては、ベンダーと交渉し、費用の抑制を実現した。
各種申請手続きについて、市民サービス向上のため電子申請の活用の拡大を図る。	電子申請サービスを新たに導入する分野について、検討を行った。	郷土文化課の事業で、新たに1件電子申請サービスを追加した。電子申請の総件数は111,050件と少なくなったが、これは集計方法の変更によるもので、実質横ばいである。
ICTの進展による情報機器やシステムの変化及びマイナンバー制度の導入に応じて、必要なセキュリティ対策を講じる。	・県セキュリティクラウドの導入を行った。 ・職員等に対してマイナンバーの取扱いを含むセキュリティ研修を行った。また、任意の部署に対して監査を行った。	・県セキュリティクラウドの導入により、インターネット接続における技術的なセキュリティは飛躍的に向上した。 ・所属長及び職員のセキュリティ事故に対する意識が向上した。
平成28年1月から利用を開始したマイナンバーの利用拡大により市民サービスの向上を図る。	・マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスを開始した。 ・マイキープラットフォームを利用したサービス導入に関する体制づくりを行った。	・コンビニ交付サービスの開始後、証明書交付場所の増加等により、市民サービスが向上した。また、これを理由にマイナンバーカードの交付枚数が伸びており、カード普及の観点において、コンビニ交付サービス開始が効果的に働いた。
国から委託される各種統計調査について、遺漏なく実施するとともに、市が把握している統計データを広く提供する。	・各種統計調査については、工業統計、就業構造基本調査、住宅土地単位区設定を実施した。 ・統計データ提供については、市民アンケートの実施及び宗像市統計書の作成を行った。	・統計調査について、調査客体の把握や調査員確保に努め、スケジュール通りに実施した。 ・統計データの提供について、データを取りまとめ、ホームページ上で公表した。

### 5. 残された課題と今後の方針

残された課題	H30年度の取組	今後の方針
現行ガイドラインに不足している内容を補足等した、新たなシステム導入に関する(庁内の)ガイドラインの整備	新たなシステム導入ガイドラインを整備する。	新たなシステム導入ガイドラインを整備し、庁内に内容の周知を行う。
マイナンバー関連サービス(子育てワンストップサービスやマイナポータルなど)の利用開始の検討	マイナンバー関連サービスに関する情報・動向を、適宜、庁内で共有する。	住民情報システム再構築事業に関する検討作業において、マイナンバー関連サービスについても検討を行う。

6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)		事業の実績及び施策に対する成果				
地域情報化事業  (地域情報化事業費) 総務課		<p><b>【事業の実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宗像市情報化推進会議等を運営し、第4次情報化計画及び宗像市情報システム調達(導入)ガイドラインにより情報システムの適正な管理、更新を行った。また、情報セキュリティを確保するため、セキュリティポリシーを運用し、電子申請の手続きを増やすなど市民サービスの向上を行った。</li> <li>・近年、高まっている情報セキュリティに対する安全性の確保のため、インターネット環境に関して県セキュリティクラウドを利用する方式に切り替えた。</li> <li>・地域イントラネット(大島地区)及び拠点施設の関連機器・システムの運用管理を行った。</li> </ul> <p><b>【施策に対する成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報システム導入及び更新における各課職員のスキル向上に繋がるとともに、当課においては宗像市情報システム調達(導入)ガイドラインの見直し方針を確定できた。電子申請を導入した郷土文化課においては、世界遺産登録の影響で増加した観光客の対応における効率向上に繋がった。</li> <li>・インターネット環境を、県セキュリティクラウドを利用したものに変更したことにより、技術的なセキュリティは飛躍的に向上した。併せて「画面転送」「ファイルサニタイズ」などを導入したことにより、全庁的な業務の効率化が図られた。</li> </ul>				
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
				増減額(円)	増減率	
事業費		43,774,076	61,092,815	17,318,739	+39.6%	63,155,000
	国県支出金	0	0	0		0
	市債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		50,000
	一般財源	43,774,076	61,092,815	17,318,739		63,105,000
翌年度繰越額		0	0			
事務事業名 (予算事業名)		事業の実績及び施策に対する成果				
庁内ネットワーク管理運営事業  (庁内ネットワーク管理運営費) 総務課		<p><b>【事業の実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内ネットワークやパソコンの管理運営を行った。</li> <li>・ネットワークの強靱化により業務効率が落ちた部分について、小型デスクトップPCを利用して環境の改善を行った。全国豊かな海づくり大会に向けてセキュリティ体制づくりと職員等に対するセキュリティ研修を実施した。</li> </ul> <p><b>【施策に対する成果】</b></p> <p>小型デスクトップPCを導入したことにより、業務効率の向上と省スペース化を実現した。セキュリティ研修の実施により、職員等のセキュリティに対する具体的な知識の習得及び意識の向上に繋がった。</p>				
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
				増減額(円)	増減率	
事業費		105,493,074	75,825,951	▲ 29,667,123	▲ 28.1%	81,324,000
	国県支出金	12,650,000	0	▲ 12,650,000		0
	市債	12,300,000	0	▲ 12,300,000		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	80,543,074	75,825,951	▲ 4,717,123		81,324,000
翌年度繰越額		0				
事務事業名 (予算事業名)		事業の実績及び施策に対する成果				
個人番号制度情報化推進事業  (個人番号制度情報化推進事業費) 総務課		<p><b>【事業の実績】</b></p> <p>「社会保障・税番号制度」において、平成29年7月の国・他自治体との情報連携に向けてシステムの改修作業や保守等を行った。</p> <p><b>【施策に対する成果】</b></p> <p>平成29年7月から国・他自治体との情報連携を開始し、11月からは一般利用も開始した。これによりマイナンバーを利用した全国的な枠組みの中に組み込まれるとともに、全国レベルでの住民サービスを提供する体制を整えることができた。</p>				
		平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
				増減額(円)	増減率	
事業費		17,287,240	15,472,440	▲ 1,814,800	▲ 10.5%	4,295,000
	国県支出金	7,312,000	8,928,000	1,616,000		0
	市債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	9,975,240	6,544,440	▲ 3,430,800		4,295,000
翌年度繰越額		0				

7. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H28実績	H29実績
地域情報化事業	総務部 総務課	市民サービスに影響を及ぼした障害の発生件数	回	1	0
個人番号制度情報化推進事業	総務部 総務課	番号連携サーバなどの障害の発生件数	回	0	1
情報公開・個人情報保護事業	総務部 総務課	決定件数	件	57(情報公開) 15(個人情報開示)	69(情報公開) 5(個人情報開示)
電子計算事業	総務部 総務課	システム管理数	基	7	7
庁内ネットワーク管理運営事業	総務部 総務課	システム導入件数	件	4	2
指定統計調査事業	経営企画部 経営企画課	指定統計調査実施件数	件	1	2
統計一般事務	経営企画部 経営企画課	市統計書発行回数	回	1	1

8. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
				H27	H28	H29	H30	H31	H31
1									

# 計画的かつ効率的な行政経営

主管部	経営企画部
関連部	都市戦略室、総務部、議事事務局、会計課、監査委員事務局

## ◆総合計画の施策内容

施策概要	質の高い行政サービスの提供や事務事業を実施するために、職員的能力開発や意欲の向上、組織の強化、健全な財政運営に努め、市民が納得できる行政経営を行っていきます。
施策区分	取組方針
持続可能な行政経営	市民生活を向上させ、魅力あるまちづくりを持続させるため、効率の良い行政経営に向けた改革を、継続して推進します。 予算や人員など限られた経営資源のなか、選択と集中の視点から、今まで以上に行政サービスや事務事業の取捨選択を行うとともに、これらに対する負担のあり方についても、ゼロベースからの見直しに着手します。 行政サービスや事務事業の選択にあたっては、財政規律の堅持はもとより、官民の役割や受益の範囲、重要度、優先度などの多くの基準を設定し、総合的な観点から評価し、選択を行います。 また、重要な施策や事業の実施にあたっては、市民に対して十分な説明責任を果たし、将来への投資として実施していきます。
健全な財政運営	財政需要の変化を確実にとらえた財政安定化プラン(※)の見直しを行い、プランに沿った予算編成、予算執行を行うとともに、財政規律を堅持し、将来世代に過度な負担を残さない財政運営を行っていきます。 観光施策や定住施策などの実施とともに、市税の適正課税や収納率の向上などに努め、財源の確保を図っていきます。 さらに、遊休地(※)等の売却や貸付、基金の効果的な運用など、市が保有する財産を有効活用していくとともに、ふるさと納税(※)などの収入の確保にも努めていきます。 また、事務事業の見直し、補助金の見直しなど支出の削減を図っていきます。
人材の育成・活用と組織力の強化	職員の市民への対応力や協働の意識をより一層高めるために、職員研修や職員間の連携強化に努めていきます。 さらに、的確な目標管理や管理監督職員のマネジメントを通じて、職員能力を引き出すとともに、職員意欲の醸成や自己啓発の推進、女性職員も十分に能力を発揮できる環境の実現に向けた取組みを強化していきます。 また、効率的な行政サービスを継続して実施するため、職員の技術力の継承や育成を図りながら、任用制度を含め、民間企業からの派遣など、多様な任用、勤務形態を活用していきます。 将来を見据えた行政経営の推進や総合計画の実践に向け、機能的かつ戦略的な組織体制の整備や部の機能、役割の強化に取り組み、組織力の強化を行います。

### 戦略的取組

協働	●市民や関係団体と協働して、将来を見据えた施策や事業の評価を行います。
都市ブランド	

## ◆総合戦略の関連取組

取組内容	関連取組なし
------	--------

### 1. 事業費

#### ◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	63億2,958万円	52億9,722万円	62億2,025万円		

### 2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	実績						目標
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	
1	経常収支比率	経常経費充当一般財源÷(経常一般財源+臨時財政対策債)	%	88.9	89.4	92.3	92.9			90.0以下
2	実質公債費比率	実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合	%	0.2	0.4	0.8	0.3			3.0以下
3	市債残高	当該年度末時点での普通会計の市債の現在高	億円	269	256	250	258			250以下

3. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	2.81 (3.03)	2.85 (3.06)	2.88 (3.05)	2.92 (3.04)		
重要度 (全施策平均値)	3.59 (3.70)	3.56 (3.73)	3.66 (3.81)	3.65 (3.73)		

4. 平成29年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	H29年度の取組	成果
定期監査(工事監査含む)及び財政援助団体の監査など市の状況に応じて計画的に監査を実施する。また、監査結果等はホームページを利用し積極的に公表する。	定期監査11回(うち工事監査1回)、例月現金出納検査12回、財政援助団体等監査1団体を実施した。なお、住民監査請求による監査の実施で、計画していた定期監査16回のうち5回を中止した。	監査等の実施により、事務の再検討や改善が図られ、事務の執行における、適正化及び効率化が推進された。
財政安定化プランに則り、予算編成を行う。また、将来世代に過度な負担を残さないよう、市債残高の削減、財政調整基金の取り崩しの改廃を行う。	市債の繰上償還の実施を行い、将来世代への負担軽減を図った。また、財政安定化プランに基づく予算統制を行い、財政調整基金の繰入れによる財源調整を避け、収支均衡予算の編成を行った。	将来世代への負担の軽減及び健全財政の維持が図られた。
政策課題に柔軟に対応し、効率的な行政サービスを実施するため、職員個々の能力を最大限に発揮することができる組織体制の整備、職場環境の充実を図る。	人事異動を行い、世界遺産登録活動や全国豊かな海づくり大会実施に対応する人員体制を整えた。また、平成30年度に向け、子ども相談支援センターや団地再生を担う組織機構の見直しを行った。	人事異動や組織見直しを、都度実施し、行政需要に応じた組織体制を整え、効率的な行政運営に寄与した。

5. 残された課題と今後の方針

残された課題	H30年度の取組	今後の方針
質の高い行政サービスの提供と事務事業の取捨選択	施策目線での事業評価及び実施計画における事業の審査	効率的な事業評価及び実施計画の仕組みの検討

6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
財政一般事務  (財政一般事務費) 財政課	<p>【事業の実績】</p> <p>総務省から示された統一的な基準による財務書類作成のために、専門の知識を有する会計事務所と契約を締結した。今後は、施設別行政コスト計算書の作成など財政運営に財務書類を活用する手法の検討を行う。</p> <p>【施策に対する成果】</p> <p>平成28年度財務書類の普通会計分を12月、全体会計・連結会計分を4月に公表した。</p>				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	4,480,941	14,759,400	10,278,459	+229.4%	14,815,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	0	10,256	10,256		0
一般財源	4,480,941	14,749,144	10,268,203		14,815,000
翌年度繰越額		0			

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
組織運営事業  (組織運営費) 人事課	<p>【事業の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員採用試験受験希望者を対象に説明会を実施したほか、適性試験を全国で受験可能とするなど、受験者数を確保する対策を実施し、市民の期待に応える人材の採用を図った。</li> <li>・世界遺産登録活動や全国豊かな海づくり大会実施に対応する組織体制を整備したほか、平成30年度に向け、子ども相談支援センターや団地再生等を担う組織体制を整えた。</li> <li>・人事給与システムの運用費用削減と安定稼働に資するため、データセンター利用方式に移行した。</li> </ul> <p>【施策に対する成果】</p> <p>人材を確保するとともに、行政需要に応じた組織体制を整え、効率的な行政運営に寄与した。</p>				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	19,997,639	27,346,764	7,349,125	+36.7%	26,906,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	98,576	1,244,678	1,146,102		1,260,000
一般財源	19,899,063	26,102,086	6,203,023		25,646,000
翌年度繰越額	0	0			
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
戸籍・住民基本台帳一般事務  (戸籍・住民基本台帳一般事務費) 市民課	<p>【事業の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・戸籍法及び住民基本台帳法に基づく届出の受付から異動までの事務及びその証明書交付事務を行った。</li> <li>・平成29年10月から、マイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ交付サービスを開始した。</li> </ul> <p>【施策に対する成果】</p> <p>各種証明書のコンビニ交付サービスの開始によって、サービス利用時間、場所及び料金について住民サービスの向上が図られ、マイナンバーカードの利用機会が広がった。</p>				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	37,519,105	39,065,330	1,546,225	+4.1%	40,962,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	35,173,000	35,667,000	494,000		0
一般財源	2,346,105	3,398,330	1,052,225		40,962,000
翌年度繰越額	0	0			
事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
ふるさと寄附事業  (ふるさと寄附事業費) 財政課	<p>【事業の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・更なる事業の拡大を目標に新しいふるさと寄附サイトへの参入を行った。</li> <li>・市内新規事業者の開拓及び返礼品数の増加に注力した。</li> <li>・寄附を通じて当市のファンになってもらえるよう、SNSを活用し当市の魅力の情報発信を行った。</li> </ul> <p>【施策に対する成果】</p> <p>ふるさと寄附実績の増加(H28:6億8,000万円⇒H29:15億6,000万円)、参加事業者及び返礼品数の増加(前年比の約1.5倍)につながった。</p>				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費		779,051,452	779,051,452	皆増	597,513,000
国県支出金		0	0		0
市債		0	0		0
その他		617,587,000	617,587,000		0
一般財源		161,464,452	161,464,452		597,513,000
翌年度繰越額		0			



事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
都市戦略推進事業  (都市戦略推進事業費) 秘書政策課	<p>【事業の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来的な人口減少社会に耐え得る住みよいまちづくりを目指し、宗像版集約型都市構造の形成についての方策などを定めた、「宗像市立地適正化計画」を策定した。</li> <li>・「CoCokaraひのさと」の賑わい創出事業の拡充やパークアンドライド事業の推進、住民の住み替えや住宅の建て替えなどの取り組みについて、緩やかな誘導などを図った。また、UR日の里団地の一部住棟の活用検討や地域医療福祉拠点化に向けた取り組み、高齢者の生きがいづくりや多世代交流の機会の充実等、UR都市機構や民間事業者と連携した取り組みを強化した。</li> </ul> <p>【施策に対する成果】</p> <p>市の重要施策である団地再生事業の推進において、組織横断的な政策運営の実現や事業進捗の迅速化を図り、関係機関や民間事業者と連携した取り組みを具現化することができた。</p>				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	31,634,813	14,395,375	▲ 17,239,438	▲ 54.5%	18,090,000
国県支出金	7,950,000	1,750,000	▲ 6,200,000		4,250,000
市債	0	0	0		0
その他	0	3,801,592	3,801,592		2,000,000
一般財源	23,684,813	8,843,783	▲ 14,841,030		11,840,000
翌年度繰越額	0	0			

#### 7. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H28実績	H29実績
訴訟等関係事業	総務部 総務課	訴訟件数	件	1	1
指定管理者制度運用事業	総務部 総務課	指定管理者決定件数	件	3	24
政治倫理事業	総務部 総務課	資産報告審査率	%	100	100
選挙管理委員会事業	総務部 総務課	小学校選挙出前講座参加者人数	人	255	50
選挙執行事業	総務部 総務課	選挙運動の指導件数	件	33	15
総務一般事務	総務部 総務課	正規職員2.5人分(1人:8,000千円)と委託費との差額	千円	6,941	6,888
市民課窓口事務事業	総務部 市民課	証明書交付件数	件	129,669	127,332
印鑑登録事務	総務部 市民課	印鑑登録件数	件	3,997	4,152
住民基本台帳事務	総務部 市民課	マイナンバーカード交付件数	件	6,509	2,827
戸籍事務	総務部 市民課	戸籍事件件数	件	5,034	4,999
総合経営システム推進事業	経営企画部 経営企画課	市民アンケート満足度平均値	点	3.05	3.04
行財政改革推進事業	経営企画部 経営企画課	第3次行財政改革プラン効果額(累計)	千円	1,518,563	1,252,577
公有地取得等事業	都市建設部 建設課	成約割合	%	89	75
大島行政センター管理運営事業	産業振興部 商工観光課	窓口の開庁日	日	244	244
戸籍事務事業(大島地区)	産業振興部 商工観光課	戸籍事件件数	件	160	99
観光施設維持管理事業(大島、地島)	産業振興部 商工観光課	松くい虫防除回数	回	1	1
離島観光施設整備事業	産業振興部 商工観光課	—	—	—	—
公務・政策支援業務	都市戦略室 秘書政策課	スケジュール設定・管理時の不具合の割合	%	0	0
都市戦略推進事業	都市戦略室 秘書政策課	調査・研究の結果、事業化された件数	件	17	13
議員行政調査研究事業	議会事務局 議事調査課	一般質問(代表質問)件数	件	67	75
議会事務運営事業	議会事務局 議事調査課	議会定例会開催回数	回	4	4
監査委員費	監査委員事務局	定期監査実施回数	回	17	11

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H28実績	H29実績
契約事務	総務部 契約検査課	入札件数	件	345	351
工事検査	総務部 契約検査課	完成検査件数	件	66	100
財務一般事務	経営企画部 財政課	経常収支比率	%	94.9	92.9
公用車管理事業	経営企画部 財政課	10年以上経過した車両の割合	%	35	21
ふるさと寄附事業	経営企画部 財政課	寄附総額	億円	6.8	15.6
市民税課税事務	経営企画部 税務課	個人住民税調定額(現年度分)	百万円	4,736	4,698
軽自動車税課税事務	経営企画部 税務課	軽自動車税調定額(現年度分)	百万円	207	218
固定資産税課税等事務	経営企画部 税務課	固定資産税調定額(現年度分)	百万円	3,877	3,938
証明書等交付事務	経営企画部 税務課	証明書等交付数(公用分除く)	件	25,396	24,946
収納管理徴収事務	経営企画部 収納課	市税収納率	%	96	97
審査出納管理事務	会計管理者 会計課	不適正な財務処理件数	件	0	0
公金管理事業	会計管理者 会計課	基金運用利回り	%	3.2	1.6
固定資産評価審査委員会費	監査委員事務局	委員会開催回数	回	4	2
組織運営事業	総務部 人事課	自分の能力が発揮できていないと思 う職員の割合	%	10	11
職員研修事業	総務部 人事課	人事考課における能力考課の平均 値	点	67	68
安全衛生事業	総務部 人事課	EAPへの相談件数	件	328	304
福利厚生事業	総務部 人事課	有給休暇の平均取得日数	日	12.9	13.7
外部建築技術者登用事業	都市建設部 建築課	外部建築技術者登用者人数(非常勤 任用職員)	人	1	1
公平委員会費	監査委員事務局	公平委員会開催回数	回	3	2

#### 8. 総合戦略における重要業績評価指標 (KPI)

取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
				H27	H28	H29	H30	H31	H31
1									

主管部	経営企画部
関連部	総務部、市民協働環境部、教育子ども部、健康福祉部、都市建設部、産業振興部

◆総合計画の施策内容

施策概要	公共施設や公共インフラ(※)のあり方についての検討を行い、老朽化対策や長寿命化対策を計画的に行うことにより、将来的な財政負担の縮減を図っていきます。
施策区分	取組方針
公共施設等の効率的な維持更新の推進	公共施設や公共インフラの最適規模の見極めや、効果的かつ効率的な管理運営の在り方について、将来世代に過度の負担を残すことがないよう、適切な管理運営手法を検討していきます。 公共施設については、その設置目的や利用状況、地域の将来人口、需要予測、将来的な必要性など総合的な視点から、施設規模の適正化や最適配置に加え、統廃合や機能転換、広域的相互利用などを含めた総量の圧縮(※)などを検討し、その実践に向けた取組みを進めていきます。 また、公共インフラについては、財政負担の平準化や新たなニーズへの対応等についての方針を示して、段階的に取り組んでいきます。 これらを進めるにあたっては、受益者である市民に対して、適宜必要な情報を提供し、市民との情報共有に努めていきます。
公共施設等の保全と長寿命化の推進	公共施設や公共インフラの規模や損傷の状況を常に把握し、これらの効率的な維持管理を行っていきます。 また、計画的な保全、長寿命化に努めるとともに、保全後のランニングコスト(※)の削減に努め、将来的な財政負担の縮減を図っていきます。

戦略的取組

協働	●公共施設の利活用の検討について、企業、コミュニティ、公共施設に関係ある団体と協働して取り組みます。
都市ブランド	

◆総合戦略の関連取組

取組内容	4-1-⑦ 民間ノウハウの活用による公共施設・インフラの戦略的管理
------	-----------------------------------

1. 事業費

◆普通会計

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費	18億1,654万円	4億3,002万円	9億8,425万円		

2. 施策の成果指標

	指標名	指標説明	単位	実績						目標
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	公共施設の集約化、複合化、民活用の検討数	5年間に施設の集約化、複合化及び民活化を検討した施設の総数	件	—	0	0	2			3

3. 市民アンケートの結果(重要度・満足度)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
満足度 (全施策平均値)	2.91 (3.03)	2.90 (3.06)	2.93 (3.05)	2.96 (3.04)		
重要度 (全施策平均値)	3.60 (3.70)	3.58 (3.73)	3.76 (3.81)	3.71 (3.73)		

4. 平成29年度の主な施策目標の達成状況

施策目標	H29年度の取組	成果
宗像市公共施設アセットマネジメント推進計画の進捗管理を行う。	計画に基づく事業の実施について、実施計画段階から施設所管課と協議した。	計画に沿った施設の維持更新が図られた。

5. 残された課題と今後の方針

残された課題	H30年度の取組	今後の方針
宗像市公共施設アセットマネジメント推進計画に沿った庁舎の適正な維持更新	適正な維持更新時期を判断するため、長寿命化計画を策定する。	策定された長寿命化計画に従い、維持更新を行う。

6. 施策目標に関連する主要事業の実績

事務事業名 (予算事業名)	事業の実績及び施策に対する成果				
庁舎施設維持管理事業  (庁舎施設維持管理費) 財政課	<p>【事業の実績】</p> <p>老朽化した正面玄関前ロータリー、西館前歩道の舗装打換や防火ダンパーの更新、外灯や配水ポンプの故障に対応し、安全な庁舎管理を図った。また、平成30年度に庁舎建設当初からの受電設備の更新工事を行うための設計業務を行った。</p> <p>【施策に対する成果】</p> <p>舗装の打換や外灯の更新により事故の防止を図った。</p>				
	平成28年度 決算額(円)	平成29年度 決算額(円)	対前年度決算		平成29年度 当初予算額(円)
			増減額(円)	増減率	
事業費	131,048,711	128,544,935	▲ 2,503,776	▲ 1.9%	114,078,000
国県支出金	0	0	0		0
市債	0	0	0		0
その他	9,506,705	9,638,446	131,741		16,877,000
一般財源	121,542,006	118,906,489	▲ 2,635,517		97,201,000
翌年度繰越額	0	0			

7. 施策を構成する事務事業

事務事業名	所管名	主な指標名	単位	H28実績	H29実績
アセットマネジメント推進事業	経営企画部 財政課	推進計画策定審議会開催回数	回	0	0
庁舎施設維持管理事業	経営企画部 財政課	庁舎内における事故件数	件	0	1

8. 総合戦略における重要業績評価指標(KPI)

取組No.	指標名	単位	基準値 (年)	実績					目標
				H27	H28	H29	H30	H31	H31
1	4-1-⑦ 公共施設アセットマネジメント推進計画(※)における大規模改修の実施率	%	—	—	—	—			100

## 語句解説集

### 【あ行】

ICT	Information and Communication Technologyの略で、コンピューターや情報通信ネットワークなど情報通信技術のこと。
空き家・空き地バンク	市の窓口やインターネットを通じて、売却や賃貸を希望する人の空き家・空き地の不動産情報を、購入や賃貸を希望する人に提供する制度のこと。
アクティブ・ラーニング	教員による一方的な授業で知識を詰め込む個人学習ではなく、児童生徒の能動的な学習への参加を取り入れた方法の総称をいう。グループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワークなどがあげられる。
いきいきふれあいサロン	高齢者の閉じこもり防止や介護予防を目的に、地域の福祉会が高齢者の参加しやすい公民館などの身近な場所で実施している活動のこと。
イコモス	世界の歴史的な記念物(あるいは歴史的建造物)及び遺跡の保存に関わる専門家の国際的な非政府組織であり、ユネスコ記念物及び遺跡の保護に関する諮問機関をいう。世界遺産条約に基づき世界遺産リストに収録される物件の指定を世界遺産委員会及びユネスコに対し答申する。
インバウンド	訪日外国人旅行をいう。
エクスカージョン	訪れた場所で案内人の解説に耳を傾けながら参加者も意見を交わし、地域の自然や歴史、文化など、さまざまな学術的内容で専門家の解説を聞くと共に、参加者も現地での体験や議論を行い社会資本に対する理解を深めていく「体験型の見学会」のこと。
SNS	Social Networking Serviceの略。個人間のコミュニケーションを促進し、社会的なネットワークの構築を支援するインターネットを利用したサービスのこと。
LED	Light Emitting Diodeの頭文字をとったもので、電流を流すと発光する半導体の一種である。LEDは電気を直接光に変換するためエネルギー変換効率が高く、省エネにつながる。ここでは、この半導体を利用した照明のこと。
沖津宮遥拝所	大島に所在し、通常渡れない沖ノ島(沖津宮)を参拝するための場所をいう。

### 【か行】

ガイドランス機能	世界遺産登録を目指している「宗像・沖ノ島と関連遺産群」の価値を正しく伝えるための機能のこと。
かかわり	学校・家庭・地域など、子どもを取り巻くすべての「ひと・もの・こと」とのかかわりのこと。
学習・情報センター	児童・生徒の自発的、主体的な学習活動を支援するとともに、情報の収集、選択、活用能力を育成する図書館をいう。
学校適応指導教室	不登校の小中学生に対し、集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充等のための相談、指導を行うことにより、学校復帰を支援し、社会的自立につなげるために、市が設置、運営している教室のこと。
学校の日	学校で行っている教育活動や児童・生徒の様子を保護者や地域の方々に定期的に公開する日のこと。
家庭教育	基本的な生活習慣や生活能力、豊かな情操、他人に対する思いやり、善悪の判断など基本的な倫理観、社会的なマナー、自制心や自立心などを養うために、父母その他の保護者が子供に教育すること。
唐津街道	江戸時代に整備された街道の一つで、長崎街道から分かれ博多等を經由して唐津市に至る街道をいう。
環境汚染物質	大気、水、土壌の中に、人間の存在に直接および間接的に悪影響を与える濃度で存在している物質をいう。
緩衝地帯	世界遺産条約履行のための作業指針に、「資産を適切に保全するために必要な場合は、適切に緩衝地帯を設定すること。」とあり、資産の価値を補強するため、周辺の景観や地域の特性を生かしながら保全していくための区域のこと。
起業化利子補給制度	起業資金を日本政策金融公庫で借り入れた場合、利子分を補給する制度をいう。
九州オルレ	韓国・済州オルレの姉妹版のトレッキングコースをいう。自然豊かな済州島で、トレッキングする人が徐々に増え、「オルレ」はトレッキングコースの総称として呼ばれる。
区域区分	都市計画区域において市街化区域と市街化調整区域とに区分すること。
区画線	道路管理者が設置する道路の路面に書かれた線のことをいう。
漁村留学	施策「資源を活かした島の活性化」における「漁村留学」とは、地島において漁村生活を体験し、自然体験学習を行うことを目的として宗像市立地島小学校に入学又は転学すること。
景観計画	平成26年7月に策定した宗像市景観計画をいう。
景観形成	自然や街なみ等、地域の特性に応じた良好な景観の保全及び維持または創造を行うこと。

景観作物	農耕が放棄された休耕農地や田畑に、見て楽しむことのできる花卉を植え、空間の有効活用と共に観光などにも活用する植物をいう。
景観条例	平成26年7月15日に施行した宗像市景観条例をいう。
景観まちづくりプラン	市民全体で良好な景観を守り育てていくための方針について定めた平成26年7月に策定した宗像市景観まちづくりプランをいう。
継続的経営資源	「ヒト」「モノ」「カネ」や情報、多くの人に関わることが出来る仕組みづくりなど、事業を継続的に実施するために必要なものをいう。
形態意匠	建築物や工作物の形状、色彩、模様等の外観のデザインのこと。
ゲートキーパー	うつ病の疑いのある人の小さなサインに気づき、悩みに耳を傾けることで自殺を思いとどまらせる支援者のこと。
ゲストティーチャー	指導者として特別に学校に招いた一般の人々のこと。
健(検)診	健康であるか否かを確認するものである健康診断のことを意味する健診と、特定の病気を早期に発見し、早期に治療することを目的とする検診とで行う、疾病やがんなどの早期発見、早期治療、重症化予防などのための取組みのこと。
玄界環境組合	宗像市、福津市、古賀市及び新宮町により、ごみを共同処理することを目的に設立された組織のこと。
健康づくりリーダー	コミュニティでの健康づくりを担う人材のこと。
光化学オキシダント	工場や自動車などから排出される窒素酸化物や炭化水素などが太陽光線を受けて化学反応を起こし、生成されるオゾンなどの総称であり、光化学スモッグの原因となる。強力な酸化作用を持ち、健康被害を引き起こす恐れがある。
公共インフラ	道路、学校、公共施設など、国や地方公共団体が設置する施設のこと。
公共施設アセットマネジメント推進計画	国の指針、今後の将来人口や財政見通しなどを考慮して公共施設の最適配置や更新、維持管理について定めた計画のこと。
耕作放棄地	農作物が1年以上作付されず、数年の内に再び作付する予定が無い田畑、果樹園をいう。
構成資産	いくつかの資産が集まって世界遺産の価値を有するもので、シリアル・プロパティともいう。
交通拠点	バスターミナルなどの交通結節点をいう。電車、バス、自動車、自転車などの乗り換えや乗り継ぎが行われる場所のうち、特に重要な地点を指す。
交通結節点	バスとバス、鉄道と鉄道といった同種の交通手段又はバスと鉄道、自転車とバスといった異種の交通手段の接続が行われる場所をいう。
子育てサロン	子どもが気軽に遊べる場、親子で気軽に遊べる場、子どもたちの遊びを通して親同士が気軽に交流できる場として、コミュニティ・センターや学校の余裕教室などで開催しているものをいう。
子育て支援センター	子育て家庭に対する育児の支援を行うことにより、親の育児力を高めるとともに、地域社会における子育てを支援する基盤の形成を図ることを目的として、メイトム宗像内に設置したセンターのこと。
子ども	18歳未満の者をいう。
子ども・子育て支援新制度	一人ひとりの子どもが健やかに成長することが出来る社会を目指して成立した制度のこと。
子ども基本条例	平成24年4月1日から施行した宗像市子ども基本条例をいう。
子ども相談センター	子どもの権利侵害に関する相談、解決を行う子どもの権利救済機関と、子育てに関する悩みや心配ごとの相談、解決を行う家庭児童相談室を併せた機関のこと。
コミュニケーションスタイル	施策「情報受発信の充実」における「コミュニケーションスタイル」とは、コミュニケーションの種類をいう。
コミュニティバス	市及びコミュニティ運営協議会が定めた路線や時刻でタクシー事業者が運行し、運行経費の赤字分を市が補てんしているバスで、市内の周辺部を走行している10人乗りのバスのこと。主にコミュニティ領域から中心市街地を走行している。



【さ行】

財政安定化プラン	ゆたかなまちづくりをしっかりと支える財政基盤を将来にわたって維持するため、策定した宗像市財政安定化プランをいう。
再生可能エネルギー	永続的に利用することができるエネルギー源を利用することにより生じるエネルギーの総称をいう。具体的には、太陽光、風力、水力、地熱、太陽光、バイオマスなどをエネルギー源として利用することを指す。
産学官民協働	企業(産)、技術や高度な専門知識を持つ大学(学)、市(官)、民との連携のこと。
3R	Reduce(リデュース:ごみの発生抑制)、Reuse(リユース:再使用)、Recycle(リサイクル:再生利用)の3つの頭文字をとった言葉をいう。
市街化区域	すでに市街化を形成している区域及び概ね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域をいう。
自主防災組織	地域住民が主体となって防災活動に取り組む組織のことをいう。平常時は防災意識の普及啓発、防災訓練の実施、防災用資機材の整備等を行い、災害時には情報の収集伝達、初期消火、負傷者の救出援護、避難誘導などの活動を行う。
指定避難所	災害発生後、災害の危険性があり、避難した市民等を災害の危険性がなくなるまでの必要な期間、または災害により家に戻れなくなった市民等が一定期間、避難生活をおくる施設として市長が指定するものをいう。
シティプロモーション戦略(仮称)	シティプロモーションの基本的な考え方と方向性を示し、戦略的に取り組んでいくためのビジョンをいう。
市民学習ネットワーク	自分たちのやりたい学習を、市民自らが指導者となり、相互に教えあい学びあう生涯学習事業をいう。
市民力	生涯学習などで培われた知識や経験をもとに、地域課題解決やまちづくりに自立と協働で取り組んでいく市民一人ひとりの力をいう。
社会福祉協議会	社会福祉法に基づき設置され、地域住民や社会福祉関係者の参加により、地域の福祉推進の中核としての役割を担い、さまざまな活用を行っている非営利の民間組織のこと。
社会福祉施設	社会福祉各法に規定されている施設や社会福祉事業法による事業を実施している施設の総称をいう。
社会保障・税番号制度	より正確に本人を特定し、本人に関する個人情報等の連携を容易にすることで、社会保障や税などの政策や民間サービスに係る情報コストを削減するための社会インフラとしての制度をいう。
住居表示	住所を分かりやすく表示するために、「住居表示に関する法律」に基づき、一定の基準により建物に順序良く番号をつけること。
住生活基本計画	市民が安心して住み続け、人と人がつながる住まいづくりについて定めた平成25年3月に策定した宗像市住生活基本計画をいう。
終末処理場	下水を処理し、釣川に放流するために設けられた施設のこと。
集約型都市構造	道路や公共交通の整備状況、都市機能の集約状況など、まちの特性に応じて集約拠点を位置づけ、都市機能を集約し、徒歩圏において都市サービスを提供したり、集約拠点への交通利便性を高めたりすることによって構成される少子高齢化社会に対応した環境負荷の少ない持続可能な都市の姿をいう。
浚渫	港湾、河川、運河などの底面をさらって、土砂などを取り去る土木工事のこと。
省エネ	省エネルギーの略語で、エネルギーを効率的に使用することで、より少ないエネルギーで大きな効果を上げること。
障害者自立支援協議会	地域における障がい者等への支援体制に関する課題について情報を共有し、連携の緊密化を図るとともに、体制の整備について協議を行うため、関係機関、関係団体及び障がい者等の福祉、医療、教育又は雇用に関する職務に従事する者その他の関係者により構成する協議会のこと。
小中一貫教育	同じ中学校区にある小中学校が設定した共通目標の達成に向けて、小中学校の教職員が協働して、義務教育9年間の一貫したカリキュラムに基づいて実施する教育のこと。
情報公開条例	市が保有する情報を公開するために必要な事項を定めた平成15年4月1日から施行した宗像市情報公開条例をいう。
情報公開請求	市が職務を行う際に作成、または取得した文書等で、現在保有しているものについて、請求に基づき公開する制度のこと。
情報セキュリティポリシー	市における情報資産(データ)の情報セキュリティ対策について、総合的・体系的かつ具体的に取りまとめたものをいう。
食育	様々な経験を通じて食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てること。
調べる学習コンクール	自分自身で設定したテーマについて、図書館を活用して調べ学習を行い、その成果を発表する取組をいう。
シルバー農園	高齢者が野菜、花等の栽培を通して、農業に対する理解を深めるとともに、利用者相互のふれあいを図ることで、高齢者の生きがいづくり及び介護予防に寄与することを目的とした事業のこと。

人権・同和問題啓発強調月間	同和問題の解決を自分自身の課題としてとらえ、市民一人ひとりの人権に対する意識の高揚を図ることを目的に、様々な啓発活動を行う月のこと。
人権教育	人権を尊重するという精神が正しく身に付くよう、学校教育及び社会教育において行われる教育活動のこと。
人権啓発	広く市民の間に、人権を尊重する思想の普及や高揚を図ることを目的として行われる教育活動のこと。
スクールカウンセラー	学校における教育相談体制の充実を図るため、臨床心理に関して高度かつ専門的な知識や経験を有する心の専門家のこと。
スポーツコミッション組織	国、九州レベルの大規模スポーツ大会や国際大会、合宿等を誘致するための推進組織のこと。
スポーツ推進委員	スポーツ推進のための事業実施に係る連絡調整、市民に対するスポーツの実技指導、その他スポーツに関する指導、助言を行う者をいう。
スポーツ推進計画	平成27年度から実施する地域特性を考慮した今後のスポーツ推進の基本的な方針を定めた計画のこと。
生活公害	自動車の騒音やごみの不法投棄など、日常生活に伴って発生する公害のこと。
生活困窮者	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者いう。
生活利便施設	日常生活のため必要な物品の販売、加工、修理等を営む店舗や地域に居住している人の利用に必要な公共施設をいう。
成年後見制度	判断能力の不十分な者を保護するため、一定の場合に本人の行為能力を制限するとともに、本人のために法律行為を行い、または本人による法律行為を助ける者を選任する制度のこと。
セーフティネット	網の目のように救済策を張ることで、全体に対して安全や安心を提供するための仕組みのこと。
セミフラット形式	歩道面と車道面の高低差が小さい構造のこと。
全国豊かな海づくり大会福岡大会	天皇皇后両陛下がご臨席される三大行幸啓のひとつである。福岡大会は、平成29年秋に宗像市で開催予定である。
総量の圧縮	施設の更新について、機能の統合や複合化を行うことで、施設数を削減することをいう。

#### 【た行】

代執行	空き家等の所有者が命令を履行しない場合において、他の手段によってその履行を確保することが困難であり、かつ、その不履行を放置することが著しく公益に反すると認められる場合に、市が所有者に代わって必要な行為を実施し、その費用を本人に請求することをいう。
大都市制度	地方自治法に定める大都市特例により、道府県から権限が委譲されている制度のこと。大都市が実情にあわせ、周辺自治体と多様な連携を行いながら、国や県の事務を含め、地方が行うべき事務を一元的に担う新たな制度の創設が検討されている。
太陽光発電システム	施策「自然環境の保全と再生」における「太陽光発電システム」とは、太陽の光エネルギーを直接電気に変換する発電方法のことで、住宅などの屋根に設置する発電システムを指す。
体力テスト	コミュニティでの健康づくり活動を客観的に評価・検証することができるシステムを活用した事業のこと。
男女共同参画推進センター	女性の社会的地位の向上及び社会参画を支援し、男女共同参画社会の実現を図るために設置した機関をいう。
地域学芸員	郷土文化学習交流施設の展示企画、運営、歴史観光案内などの役割を担う市民ボランティアをいう。
地域資源	施策「地域の特色を活かしたコミュニティ活動の推進」における「地域資源」とは、その地域に存在する人、自然、文化、施設など幅広いものをいう。
地域資源	施策「連携によるまちの経営」における「地域資源」とは、市民や市内の市民活動団体、コミュニティ運営協議会、大学、企業のほか、市外の人や市民活動団体、大学、企業など、幅広い人や組織のこと。
地域創造ビジネス	地域住民が中心となって、地域の多様なニーズに応えるために、地域資源を活かして行う事業。地域が抱える課題を解決するとともに、地域の絆や地域住民の生きがい、やりがい、交流、雇用の場を創造していくものをいう。
知・徳・体	確かな学力、豊かな心、健やかな体のこと。
中学校外国語科	学校教育法施行規則第七十二条に基づく中学校の教育課程の教科のひとつ。 〈～中学校学習指導要領～(平成20年3月告示)第9節外国語第1目標 引用>『外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う。』

中間支援機能	施策「生涯を通じた学習の振興」における「中間支援機能」とは、様々な分野で市民主体のまちづくりを推進するうえで、市民・市民活動団体・コミュニティ運営協議会・大学・企業・行政が連携して活動していくためのパイプ役として、中立的な立場で各々のつなぎや提案・調整・支援を行う機能をいう。
中間支援機能	施策「市民活動の推進」における「中間支援機能」とは、市民活動の活発化に向けて、市民、市民活動団体、コミュニティ運営協議会、大学、企業、行政等の連携や課題解決のため、それぞれのつなぎや調整、支援を行うことをいう。
中間支援組織	施策「資源を活かした島の活性化」における「中間支援組織」とは、離島振興に関する各種の事業を実施する上で不足している人材を島内及び島外から確保するための組織をいう。確保した人材を活用し、中間支援組織が主体となり様々な事業を展開していくこととなる。大島：元気な島づくり事業推進協議会 地島：元気な地島づくり協議会
長寿命化修繕計画	施策「都市基盤の整備」における「長寿命化修繕計画」とは、橋梁の長寿命化並びに橋梁の修繕及び架け替えに係る費用の縮減に関する事項を定めた計画のこと。
通級指導教室	障がいの状態がそれぞれ異なる個々の児童生徒に、障がいに応じて特別な指導を行うための教室をいう。この指導は週に数単位時間程度の指導であり、教科の学習等大半の授業は、通常の学級で行われる。
通所型・訪問型介護予防事業	施設へ通い、手足の機能改善や栄養改善など、要支援や要介護状態の予防や重症化予防に取り組む通所型と、閉じこもりやうつなど心身の状況等で通所が困難な場合に、保健師等が自宅に訪問し、生活機能に関する問題を総合的に把握、評価し、必要な相談、指導を行う訪問型とでを行う介護予防事業をいう。
デジタルサイネージ	映像表示装置とデジタル技術を用いた広告媒体。屋外・店頭・公共施設などに、液晶ディスプレイやプロジェクターを設置して広告や各種案内を表示する。通信ネットワークを利用することで、表示内容をリアルタイムで更新したり、複数の広告を配信したりすることができる。
典型7公害	人の健康や生活環境に悪影響を生じさせる公害のうち、大気の汚染、水質の汚濁、土壌の汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭の7種類の公害の事をいう。
電子申請	紙によって行われている申請や届出などの行政手続きをインターネットを利用して行うことができるようにする手続きのこと。
道州制	現行の都道府県制度を廃止し、複数の都道府県を統合した広域行政体である道・州をつくり、権限を強化する制度のこと。
特別支援教育	障がいのある幼児、児童・生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児、児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、そのもてる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行う教育をいう。

#### 【な行】

中津宮	大島に所在し、宗像三女神の一柱である湍津姫神(たぎつひめのかみ)を祀る神社をいう。
二次災害	災害が起こった際に、それがもとになって起こる別の災害のことをいう。
認知症サポーター	認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守り、支援する応援者をいう。
認定農業者	自ら農業経営を改善しようとする農業者が、経営改善のための計画を作成し、農業経営基盤強化促進法第12条の規定に基づいて市長の認定を受ける制度により、計画の認定を受けた農業者のこと。認定農業者は、低利融資制度や農業用機械導入支援事業などの支援が受けられる。
ノーマライゼーション	「障がいがある人などを特別視するのではなく、一般社会のなかで普通の生活が送れるような環境を整えていくべきであり、共に生きる社会こそがノーマル(正常)な社会であるとする。」という考え方をいう。

【は行】

パークアンドライド	最寄りの駅やバス停まで自動車や自転車等で移動し、近接した駐車場や駐輪場に駐車し、公共交通機関に乗り換えて通勤や通学する方法をいう。
バイオマス	もともと生物(bio)の量(mass)のことであるが、再生可能な生物由来の有機性エネルギーや資源(化石燃料は除く)をいうことが多い。基本的には、草食動物の排泄物を含め、1年から数十年で再生産できる植物体を起源とするものを指す。
PM2.5	大気中に浮遊している直径が2.5μm(1μm=1000分の1mm)以下の小さな粒子をいう。呼吸器への影響に加え、循環器系への影響が心配されている。
ビックデータ	情報通信技術の進展等に伴い、ネットワーク上で生成、流通、蓄積されている多種多様なデジタルデータ。
人づくりでまちづくり事業	市民活動団体や研究機関を対象に、「宗像市元気なまちづくり基金」の益金を活用し、地域の課題や社会的な課題を解決することを目的として実施する活動をいう。
避難行動要支援者	高齢者、障がい者、乳幼児など、災害が発生し、または災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者で、その円滑かつ迅速な非難の確保を図るため特に支援を要するものこと。
福祉ボランティア	高齢者、障がい者など、日々の生活に何らかの問題を抱える人の生活上の課題の解決の手助けをする活動のこと。
附属機関	専門家や市民等の意見を行政運営に反映するため、法律や条例に基づいて設けられた審査や調査等を行う審議会や委員会などの機関のこと。
ふるさと納税	応援したい自治体に寄附することで、自治体に直接税金を納めるのではなく、寄附することによって、所得税や住んでいる自治体の住民税が軽減される仕組みのこと。
ふれあいバス	市が決めた路線や時刻で西鉄バスが運行し、運行経費の赤字分を市が補てんしているバスで、市内の中心部を走行している36人乗りバスのこと。主に、市内の住宅地と中心市街地を走行している。
プロモーション	マーケティング戦略のひとつで、「企業が自社の製品やサービスの認知度を上げたり、他社との違いを知らせることで、顧客の購入を促進する活動」を指す。この概念を取り入れ、ここでは「シティプロモーション」を「市が、その魅力を創造、発掘し、市内外に効果的に発信することで、市外の人に「行ってみたい」「住んでみたい」と思ってもらい、交流人口増、定住人口増につなげるとともに、市内の人には「住んで良かった」と思ってもらい、市に愛着や誇りを持ってもらうこと」と定義する。
分別収集代表世話人	市と連携をとりながら、分別排出の指導、ステーションの運営を行う人。
ヘルス推進員	コミュニティ運営協議会の委嘱により、市民の健康づくり事業の円滑な推進と自発的な活動を推進するため、地域の健康づくり活動を実践する者をいう。
防災士	社会の様々な場で、減災と地域の防災力向上のため活動が期待され、かつ、そのために十分な意識・知識・技能を有する者として、NPO法人日本防災士機構から認証された人のことをいう。
防災マップ	地震や大雨等の自然災害が発生した場合に、土砂崩れや浸水等が発生するおそれがある危険箇所や避難所及び市民が災害から身を守るために必要な情報を記載した地図のことをいう。
保幼小連携	幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続を図るため、保育所、幼稚園と小学校が連携すること。

【ま行】

マイキープラットフォーム	マイナンバーカードを様々なサービスを呼び出す共通ツールとして利用するための情報基盤のこと。
民生委員児童委員	人格見識高く、広く社会の実情に通じ、社会福祉の増進に熱意のある人など民生委員法に規定された要件を満たす人のうち、市町村が推薦し、厚生労働大臣が委嘱した委員のこと。なお、民生委員は児童福祉法に定める児童委員を兼ねる。
宗像遺産整備活用計画	宗像市内に存在する歴史文化(史跡、有形文化財等)の保存、整備、活用に関する全体計画のこと。
宗像・沖ノ島と関連遺産群	福岡県宗像市にある宗像大社(沖津宮・中津宮・辺津宮)と福津市の新原・奴山古墳群を構成資産の候補とし、世界遺産登録を目指している遺産の名称をいう。

むなかたガイド	市内の中学校、高校、大学等に通学する学生が中心となり、本市に滞在する外国人団体や留学生に外国語で宗像市内を案内することによって、語学力やコミュニケーション能力、積極性の向上を図るとともに、改めて宗像について学ぶプログラム。
宗像市市民活動推進プラン	平成25年3月に策定した、市民活動を今以上に効率的・効果的に推進するため、学びや人材の育成など、まちづくりにつながる考え方を体系的にまとめたものをいう。
宗像市市民参画、協働及びコミュニティ活動の推進に関する条例	平成18年1月1日から施行した宗像市市民参画、協働及びコミュニティ活動の推進に関する条例をいう。
むなかた地域農業活性化機構	市民生活と調和した地域農業を目指して、平成22年に宗像市、福津市、宗像農業協同組合の三者の出資により設立した一般財団法人。当財団では、農業の面的集積事業をはじめ、担い手経営改善支援事業、地域農産物の消費拡大事業に取り組んでいる。
宗像地区事務組合	宗像市と福津市が行う事務の一部を共同処理することを目的に、宗像地区の一部事務組合である宗像地区水道企業団、宗像地区消防本部、宗像自治振興組合及び宗像清掃組合を統合した組織のこと。
宗像版観光プラットフォーム	地域(事業者、関係機関等)と宗像版観光プラットフォームの核となる組織が連携し、観光資源を活かして、様々な事業を展開することで、地域が潤う仕組みのこと。
村っこづくり事業	いせきんぐ宗像で週2回実施。子どもの見守り、歴史体験学習、宿題指導等を通じて歴史に親しむ「村っこ」を育成することを目的とする。
メタンガス	可燃性ガスの一種で、有機物の腐敗や発酵などにより発生するガスのこと。用途としては、燃料として利用されている。

#### 【や行】

有害鳥獣	有害鳥獣(鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律(平成14年法律第88号)第2条第1項に規定する鳥獣)で、農林産物及び生活環境へ被害を与える鳥獣をいう。
有害鳥獣駆除部会	猟友会のうち有害鳥獣の駆除活動に賛同し、かつ経験と技術を考慮して猟友会から推薦された会員で構成する団体をいう。
遊休地	市が管理している土地のうち、どのような用途にも使用されていない土地のこと。
幼児教育	小学校就学前の子どもに対して行われる保育所や幼稚園等における教育、家庭における教育など幼児が生活するすべての場において行われる教育を総称したものをいう。

#### 【ら行】

ライフステージ	人の一生における幼年期・児童期・青年期・壮年期・老年期などのそれぞれの段階のこと。
ランニングコスト	施設や設備などを維持管理するために必要な経費のこと。
ルックルック講座	市民が行う研修会や学校の授業などに、講師を派遣する市の事業のこと。
6次産業化	地域の第1次産業とこれに関連する第2次、第3次産業(加工・販売等)に係る事業の融合等により地域ビジネスの展開と新たな業態の創出を行う取組みをいう。
ロコモティブシンドローム	骨、関節、筋肉などの運動器の動きが衰えている・衰え始めている状態をいい、放っておくと、筋力やバランス能力の低下、骨粗しょう症などを招き、介護が必要な状態になる恐れがある。

#### 【わ行】

ワーク・ライフ・バランス	仕事とそれ以外の活動(家庭生活、地域活動、個人の趣味や学習、健康・休養など)を調和させ、その両方を充実させて相乗効果を高めようという考え方やそのための取組みのこと。
--------------	--